



Change and Innovation

Create New Value





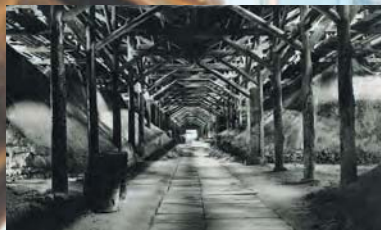
# 住友化学の理念

## 住友の事業精神

- 第1条 ▶ わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 ▶ わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

## 住友の事業精神のもとに掲げる 住友化学の経営理念

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。





## 住友化学の経営理念のもとで働く 社員一人ひとりの行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、  
高度な技術と知識をもったプロフェSSIONナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、  
企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

新たな価値を生み出すことで、  
身のまわりの快適な衣食住の実現から、  
地球規模の食糧問題、環境問題、  
資源・エネルギー問題の解決まで、  
積極果敢にチャレンジし続けます。





## 「住友化学レポート2017」発行にあたって

住友化学では本年度より、従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」の位置づけを整理し、「住友化学レポート」へと再編しました。

「住友化学レポート」は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに向け、当社の価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、事業の強みや戦略、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。また、この「住友化学レポート2017」では、新たに社外取締役メッセージや注目事業の特集、事業部門別の価値創造モデルなどのページを追加したほか、随所で写真を多用し、より充実したレポートとなるよう心がけました。

従来の「CSRレポート」は、「サステナビリティ データブック」へと改称し、当社ホームページにて公開しています。また、「Investors' Handbook」は、当社をより深く知っていただくためのツールとして引き続き発行しています。

当社が作成する3つのレポートが、ステークホルダーの皆さまとの懸け橋となり、グループ一丸となって新たな価値創造を通じた持続的な成長を実現していく姿をお伝えできれば幸いです。

### 住友化学の3つのレポート

#### 住友化学レポート



当社の価値創造ストーリーをわかりやすく伝えることを目指しています。

[http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual\\_report/](http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/)

#### Investors' Handbook



当社の事業・製品を詳細に解説しています。

[http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/investors\\_handbook/](http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/investors_handbook/)

#### サステナビリティ データブック



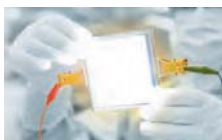
環境・社会の側面から当社の情報を紹介しています。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

# 目次



- 4 ステークホルダーの皆さまへ**  
ステークホルダーの皆さまへのごあいさつと、サステナブルな社会の実現を目指すビジョンをお伝えします。



- 6 住友化学ストーリー**  
創業からの軌跡、特長と強み、住友化学の未来をわかりやすくご紹介します。



- 12 社長インタビュー**  
当社グループを取り巻く事業環境、中期経営計画の進捗状況、ESGへの取り組みなどをご説明します。

## 住友化学ハイライト

- 20 住友化学の1年**  
**22 財務・非財務ハイライト**

## 26 特集1

エコカー需要への対応  
**耐熱セパレータ事業の加速**

## 30 特集2

食糧増産や安全・安心な農作物生産への貢献  
**バイオリショナル製品がお客さまに届くまで**

## 34 価値創造の取り組み

- 36 石油化学
- 40 エネルギー・機能材料
- 44 情報電子化学
- 48 健康・農業関連事業
- 52 医薬品

## 56 企業価値を支える力

- 58 人材戦略
- 60 レスポシブル・ケア
- 63 CSR推進活動
- 64 株主・投資家との対話
- 65 知的財産

### コーポレート・ガバナンス

- 66 マネジメント体制
- 68 社外取締役メッセージ
- 70 役員一覧
- 72 コーポレート・ガバナンス
- 78 コンプライアンス

## 81 コーポレートデータ

- 82 財務レビュー
- 88 連結財務諸表
- 94 会社・投資家情報



- 東京本社
- 大阪本社
- 住化ファーム
- 別子銅山
- ベトロ・ラービグ
- 筑波研究所

### 表紙のイラストについて

当社は2015年に営業開始から100周年を迎えました。表紙のイラスト「探求の先にある かつてない世界へ」は、当社100年の歴史を糧に、次なる挑戦・成長に向けた船出への決意を込めてデザインしました。船の上には当社のルーツである別子銅山をはじめ、当社にまつわるさまざまな施設が乗っており、コーポレートステートメントにある「世界中の人々に信頼と感動の輪を」広げていく企業でありたいという姿勢を表現しています。これからも、人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この船のように明るい未来を力強く切り開いていきたいと思っております。

### 見直しに関する注意事項

本住友化学レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいません。実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における当社の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において当社が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限定されるものだけではありません。

### 新たな価値創造を通して、社会課題の解決に貢献し、 サステナブルな社会の実現を目指します。

2015年9月の国連総会で、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、すべての人々の豊かで満たされた生活の実現を目指し、貧困、食糧、エネルギー、環境などの17の目標に向けた取り組みがスタートしました。また、2016年11月に発効したパリ協定では、気候変動抑制に向けた世界的な合意がなされています。

こうしたサステナブルな社会の実現に向けた、大きな決意が相次いで表明される中、化学産業には、技術革新によって地球規模の課題解決に果敢に挑む「産業の先導役」を担っていくことが期待されています。

化学は新しい物質を生み出し、これまでにない機能を発現させることのできる無限の可能性を秘めた学問です。私たち住友化学グループは、この化学の知を活かして、環境・食糧問題の解決や、豊かで快適な暮らしの実現につながる新たな技術や製品を創造し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

住友の事業精神には、「自利利他 公私一如」—— 事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない—— という考えがあります。住友化学グループは、今後もこの精神を日々の事業活動の中で実践し、限りない可能性を持つ化学の力を通じて革新的なソリューションを広く世界の人々に提供することによって、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き、格別のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年7月  
代表取締役会長

石飛 修





## 創業からの軌跡

# 変わりゆく時代の中で — 革新の技術・製品が進化を導く

1915-

### 化学メーカーとしての基礎づくり

私たち住友化学は、1913年、銅の精錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともに図ることから誕生しました。

▶1915

住友肥料製造所が発足し、営業開始



▶1944

ファインケミカル事業に進出



染料や医薬などのファインケミカル事業を展開する日本染料製造を合併

日本染料製造 春日出工場

1945-

### 総合化学メーカーへの成長

新たな事業を次々とスタートさせ、総合化学メーカーへと成長を遂げてきました。

▶1953

農業化学事業に進出



家庭用殺虫剤「ピナミン」を発売

ピナミン工場 (西島)

▶1958

石油化学事業に進出

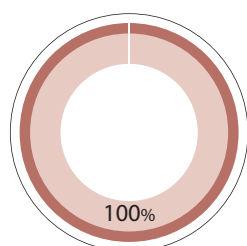


愛媛の大江地区にエチレン工場が完成

エチレン工場 (大江)

## 売上高/売上高構成比

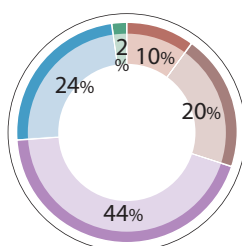
1915年度



12万円 (単体)

■ 肥料

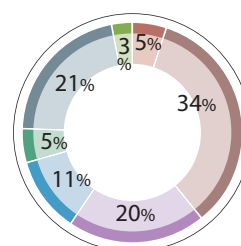
1944年度



1億円 (単体)

■ 肥料  
■ 工業薬品  
■ 軽金属  
■ 染料化成品  
■ 医薬品

1974年度



4,821億円 (単体)

輸出比率 11%

■ 肥料  
■ 工業薬品  
■ 軽金属  
■ 染料化成品  
■ 医薬品  
■ 合成樹脂  
■ 農薬





**1975-**

**全事業を世界へ**

世界経済や社会の枠組みの変化に対応するため、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。

**2005-**

**グローバル経営の深化**

最適な技術・立地・パートナー・人材を組み合わせることで、競争力のある事業をグローバルに展開するGlobally Integrated Managementという考えのもと、世界中で事業を行っています。

**▶1984**  
シンガポール石油化学コンビナート 操業開始



**▶1991**  
東友半導体薬品(現・東友ファインケム) 設立(韓国)



**▶2009**  
ベトロ・ラービグ 操業開始(サウジアラビア)



**▶1988**  
農業の開発・販売拠点 ペーラントU.S.A. 設立(米国)



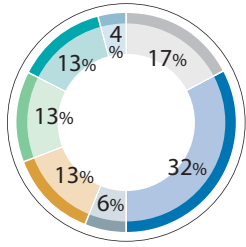
**▶1994**  
住友化学ベルギー(現・住友化学ヨーロッパ) 設立(ベルギー)



**▶2009**  
大日本住友製薬が医薬品会社セプラコール(現・サノビオン) 買収(米国)



**2004年度**

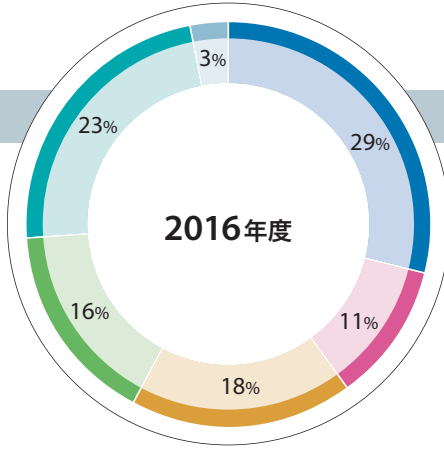


**1兆2,963億円**

海外売上高比率 **38%**

- 基礎化学
- 石油化学
- 精密化学
- 情報電子化学
- 農業化学
- 医薬品
- その他

**2016年度**



**1兆9,543億円**

海外売上高比率 **61%**

- 石油化学
- エネルギー・機能材料
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品
- その他

特長と強み

# 1世紀をかけて — 培ったのは価値創造の力



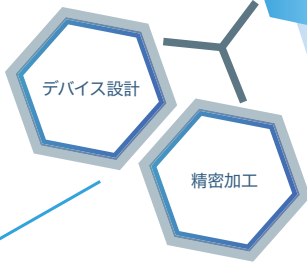
住友化学は、創業以来、「幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力」「グローバル市場へのアクセス」「ロイヤリティの高い従業員」の3つのコア・コンピタンスを培ってきました。その中で、当社の強みである長年蓄積してきた技術を磨くことで6つのコア技術を確立しました。また、当社ではコア技術の組み合わせやオープンイノベーションによる社外技術との融合により、革新的な技術や製品を生み出し、価値を創造する研究開発の基本戦略を、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」と呼んでおり、さまざまな成果を生み出しています。このように、当社は化学の持つ創造的な力を最大限に活かし、世の中に価値を提供しています。





創造的ハイブリッド・ケミストリーの事業への活用例

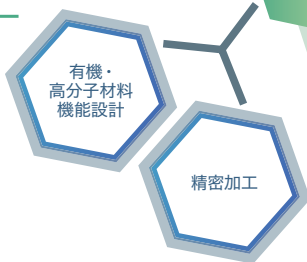
融合 **タッチセンサー**



当社のタッチセンサーは、スマートフォン用の有機ELディスプレイに使用されます。顧客ニーズに沿ったデバイスを迅速に設計するとともに、カラーフィルターの生産で培った高精度な精密加工技術を使い生産されるタッチセンサーは、スマートフォンの高性能化や薄型化などに貢献しています。



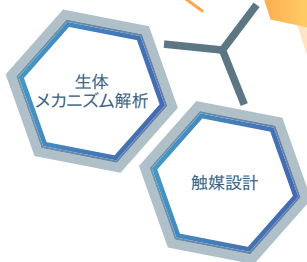
融合 **耐熱セパレータ**



当社の耐熱セパレータは、有機・高分子材料機能設計技術によって生み出されたアラミドを、ポリオレフィンのフィルム上に、独自の精密加工技術を用いて塗工することで生産しています。リチウムイオン二次電池の高容量化に貢献する当社のセパレータは、エコカー向けなどに需要が急拡大しています。



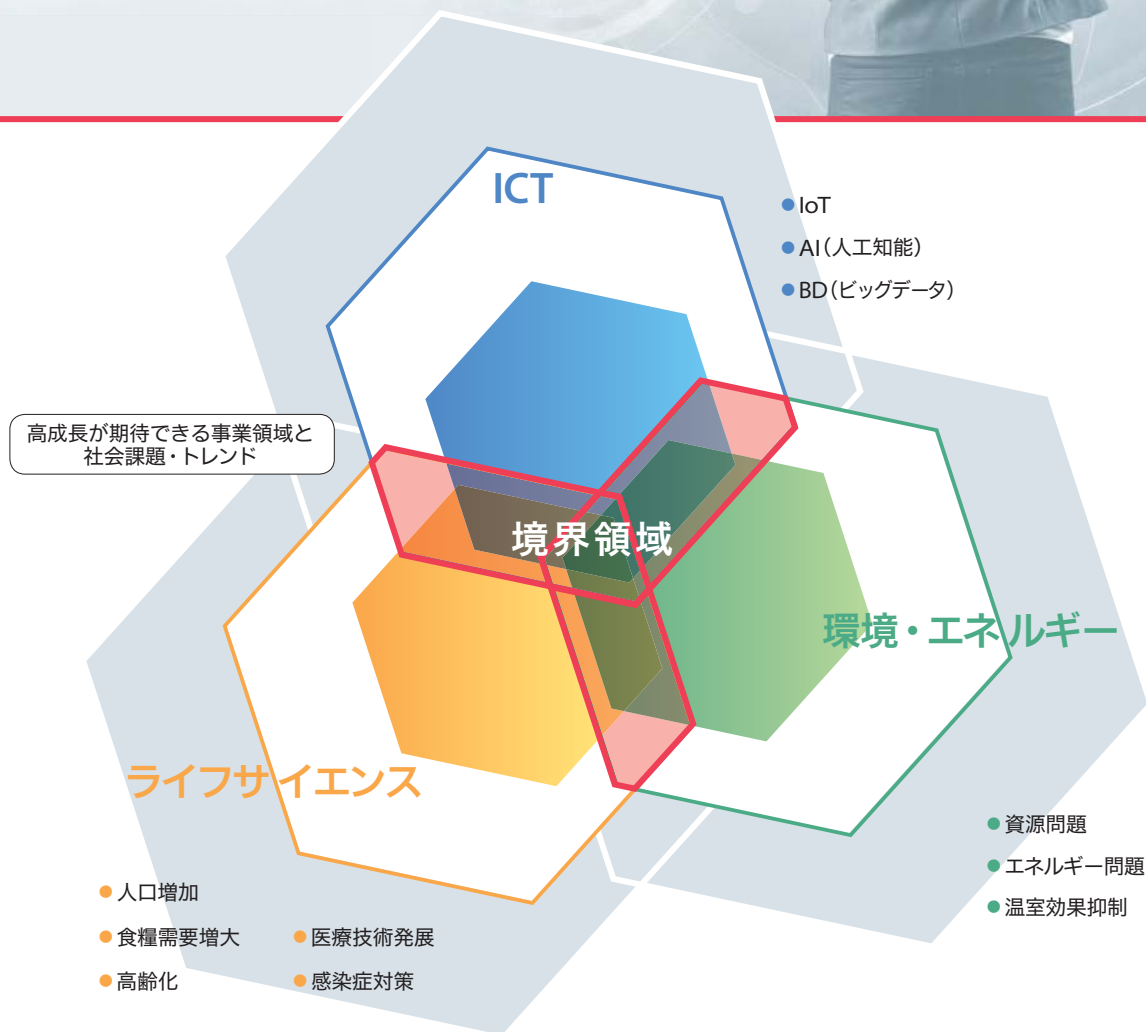
融合 **農薬**



当社独自の生体メカニズム解析の技術により、農薬開発の要である安全性評価を正確に行い、長年培った触媒設計技術を含む高度な化学合成技術と製剤技術によって高品質な農薬を生産しています。農業の生産性向上に寄与する当社の農薬は食糧増産に貢献しています。



# 共に未来へ — 社会課題やトレンドは 成長へのチャンス



住友化学は、今後の中長期的な経済および事業環境の予測に基づき、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3分野を、高成長が期待でき、当社の強みが活かせる事業領域と決めました。また、これら3分野のうち、2分野以上にまたがる境界領域は、総合化学メーカーである当社の強みをより一層発揮できる分野であると考えています。当社は、研究開発をはじめとする経営資源をこの3分野および境界領域に重点配分することで、グローバルな社会課題の解決とQuality of Lifeの向上や豊かでやさしい社会実現に貢献するソリューションを提供していきます。





## 重点3分野のソリューション

### 環境・エネルギー



#### エコカーの成長を下支え

環境・エネルギー分野では、エコカーをはじめとした環境調和製品を下支えするさまざまな高機能材料・部材を提供しています。現在、自動車の環境・燃費性能向上のため、自動車部材の軽量化が求められています。当社は、高成長が期待されるエコカー向けに、リチウムイオン二次電池部材であるセパレータを供給しているほか、正極材を開発中です。革新的な技術を開発することで、環境・エネルギー問題の解決に貢献していきます。

### ICT



#### 「曲がるディスプレイ」を現実に

ICT分野では、ディスプレイの性能向上に寄与する高機能部材を提供しています。現在、世の中では「曲げる」「折り畳む」「丸める」といったことが可能な有機ELパネルの開発が進んでいます。当社は、フレキシブルタイプの有機ELパネル用に、ウィンドウフィルム、液晶塗布型偏光フィルム、フレキシブルタッチセンサーなどを開発しています。今後もICT産業を先取りした新たな材料・ソリューションを提供し、人々に快適な暮らしをもたらします。

### ライフサイエンス (健康・農業関連事業)



#### 作物の収量拡大や品質向上に貢献する農薬

ライフサイエンス(健康・農業関連事業)分野では、化学農薬やバイオリショナルをグローバルに提供することで、世界的に需要の高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献しています。農作物の品質・収量向上に寄与する製品を農家に届けるとともに、私たちの製品が最大限の効果を発揮するよう支援しています。引き続き、当社の研究開発力を活かし、世界の食糧、健康・衛生、環境問題などの社会課題の解決に貢献していきます。

### ライフサイエンス (医薬品)



#### 新たな治療法を人々に

ライフサイエンス(医薬品)分野では、患者のQoL向上に資する医薬品を提供しています。再生医療は2050年に38兆円の巨大市場に成長すると期待されています。当社グループは、iPS細胞などの最先端技術を創薬に応用するとともに、再生医療や細胞医薬に注力し、難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦しています。再生・細胞医薬分野の事業化に向けた最先端の医療技術と新たな治療法を活用し、人々のQoL向上に貢献していきます。



代表取締役 社長執行役員  
十倉 雅和

## 持続的成長を続ける レジリエントな住友化学へ

私たち住友化学は、当社が強みを有し、高い成長が期待できる  
スペシャリティケミカル領域の事業に経営資源を集中させるとともに、  
ROI向上への取り組みを通じて、企業価値の向上を図ります。  
また、ESGへの取り組みを継続し、持続的な価値創造を実現していきます。



Q

2016年度を振り返り、業績をどのように評価していますか。

A

円高などの逆風の中、本年度も10%を上回るROEを達成することができました。

2016年度の世界経済の情勢は、英国のEU離脱問題や米国での新政権誕生などにより、不透明感が強まりましたが、良好な雇用環境や財政拡張への期待感などを背景に米国経済が堅調に推移するなど、総じて底堅いものとなりました。国内経済は、個人消費などに依然弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益などを背景に、穏やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、当年度前半の円高の進行や新興国の景気減速などにより、一時的に厳しい状況もありましたが、米国大統領選後の円安傾向や、アジアにおける高水準の石油化学製品市況などにより、期央から改善の兆しが見られました。

2016年度の売上高は、円高による為替換算差が発生したことに加え、石油化学部門、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門で売価が下落したこと

から、医薬品部門で販売数量が増加したにもかかわらず、売上高は前年度比1,475億円減の1兆9,543億円となりました。

営業利益は、情報電子化学部門および健康・農業関連事業部門での売価下落に加え、円高による採算悪化や退職給付数理差異の償却負担の増加により、前年度比301億円減の1,343億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益および為替差損益が改善し、また、法人税の負担が減少したことから、前年度比40億円増の855億円となりました。

2016年度のROEは11%となり、当社が目標とする10%以上のROEを2015年度に続き、2年連続で達成することができました。

配当につきましては、期末配当を7円としました。これにより、中間での普通配当と合わせた年間配当は前年度と同額の14円となりました。

業績比較表

(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	増減
売上高	21,018	19,543	-1,475
営業利益	1,644	1,343	-301
(持分法損益)	202	412	+210
経常利益	1,712	1,666	-46
純利益	815	855	+40
ナフサ価格(円/KL)	42,800	34,700	-19%
為替レート(円/\$)	120.15	108.34	-10%
ROE(%)	11	11	
ROI(%)	6	6	
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.8	
配当性向(%)	28.1	26.8	

Q

住友化学の目指す姿を教えてください。

A

革新的な技術による新たな価値創造を通して、持続的な成長を実現していきます。

幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創り出す力、グローバル市場へのアクセス、そしてロイヤリティの高い従業員は、創業以来1世紀にわたる事業活動の中で築き上げてきた、私たち住友化学のコア・コンピタンスです。今後も、これらの強みを最大限に発揮し、社会が直面している環境、食糧、



資源・エネルギーに係る課題の解決に挑戦していくとともに、健康増進、心地良い暮らしの実現、人々のQuality of Lifeの向上に貢献していきます。

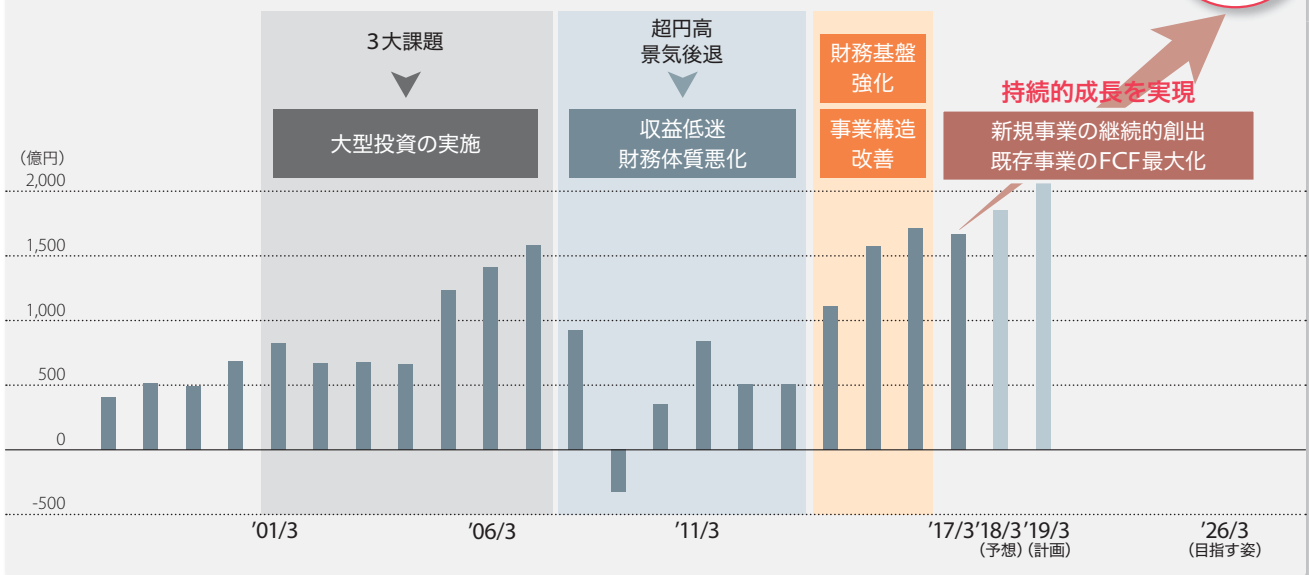
そして、革新的な技術によって新たな価値を創造し、持続的な成長を実現するとともに、資本コストを上回る7%以上のROIを安定して達成することを目指しています。

一方で、こうしたビジョンを実現していくためには、事業環境の変化に耐える強固な財務体質を保つことが不可欠です。具体的には、D/Eレシオを0.7倍程度にコントロールし、10%以上のROEを安定して達成することを目指しています。

また、当面は配当性向の目安を3割程度とし、最終利益の7割程度を環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT分野における新たな成長機会に投資していくことで、年率7%を上回る利益成長を目指していきたいと考えています。

年率7%  
成長

10年後に目指す姿(経常利益の推移)





## ❖ 住友化学の目指す姿 ❖

### 経営理念

- ◆ 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦
- ◆ 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献
- ◆ 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成

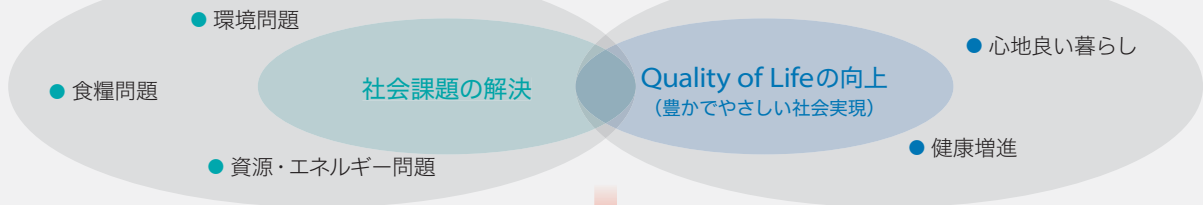
### コア・コンピタンス

幅広い技術基盤を活かした  
ソリューション開発力

グローバル市場へのアクセス

ロイヤリティの高い従業員

### 挑むべき課題（事業機会）



ソリューションの提供

革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現

以下を安定的に達成

ROE	ROI	D/Eレシオ	配当性向	利益成長
10%以上	7%以上	0.7倍程度	30%程度	年率7%以上

持続的な成長を続けるレジリエントな住友化学へ

Q

現行の中期経営計画について改めてご説明ください。

A

**技術優位性のあるスペシャリティケミカル分野の事業に経営資源を重点配分し、事業ポートフォリオを高度化します。**

現行の中期経営計画は、「Change and Innovation—Create New Value」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な住友化学グループへの変革をより一層加速していくことを目指しています。

具体的には、事業ポートフォリオの高度化、キャッシュ・フロー創出力の強化、次世代事業の早期戦列化など、5つの最重要課題に取り組んでいます。

事業ポートフォリオの高度化では、2016～2018年



度の3年間に意思決定する設備投資・投融資の7～8割、支出する研究開発費の9割を、ライフサイエンスを中心としたスペシャリティケミカル分野に投資していきます。

キャッシュ・フロー創出力の強化では、筋肉質な財務基盤の維持、キャッシュ・フローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築します。

次世代事業の早期戦列化では、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスおよびそれらの境界領域への投資を継続し、研究・開発テーマの着実な事業化を図ります。

上記3点とともに、グローバル経営の深化、コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続にも取り組んでいきます。

中期経営計画の最終年の2018年度には、売上高2兆5,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円の達成を目指しており、同年度のROIは7%、ROEは12%となる見込みです。

#### 2016～2018年度 中期経営計画：基本方針

##### 事業ポートフォリオの高度化

- 優位性のある分野の見極め
- 経営資源の傾斜配分

##### キャッシュ・フロー創出力の強化

- 超過収益の安定確保
- 規律ある積極投資
- バランスシートのスリム化

##### 次世代事業の早期戦列化

- 環境・エネルギー
- ライフサイエンス
- ICT
- 境界領域

グローバル経営の深化

コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続



資源配分

2016~2018年度

研究開発費

5,100億円

スペシャリティケミカル 9割



2016~2018年度

設備投資・投融資

(含む戦略的M&A枠) 7,000億円  
(除く戦略的M&A枠) 4,000億円

スペシャリティケミカル 8割  
(含む戦略的M&A枠)



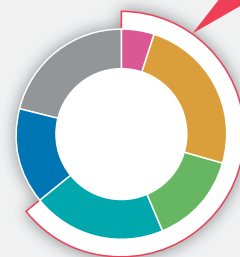
スペシャリティケミカル 7割  
(除く戦略的M&A枠)

2018年度末

従業員数

37,400人

スペシャリティケミカル 2/3



■ バルクケミカル(石油化学) ■ エネルギー・機能材料 ■ 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品  
■ 本社・共通 ■ 戦略的M&A枠

2016~2018年度 中期経営計画：経営目標

(億円)	2016年度 実績	2017年度 予想	2018年度 計画	増減 <sup>※1</sup>
売上高	19,543	21,900	25,400	+4,382
営業利益	1,343	1,650	2,000	+356
(持分法損益)	412	350	290	+88
経常利益	1,666	1,850	2,100	+388
純利益	855	1,000	1,100	+285
ナフサ価格(円/KL)	34,700	37,000	45,000	+5%
為替レート(円/\$)	108.34	110.00	120.00	±0%

	2016年度 実績	2017年度 予想	2018年度 計画	目指す姿
ROE(%)	11	12	12	10%以上
ROI(%)	6	7	7	7%以上
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.7	0.6~0.7 <sup>※3</sup>	0.7倍程度
配当性向(%)	27	23	未定	30%程度
利益成長 <sup>※2</sup>	—	—	年11%	年7%以上

※1 2015年度比  
※2 2015年度からの当期利益の年率成長率  
※3 戦略的M&A枠による投資実施後

Q

中期経営計画の初年度となる2016年度の主な成果をご紹介ください。

A

各種施策を前倒して実施し、新たな価値創造に向けたプラットフォームを整備しました。

中期経営計画の初年度となる2016年度は、この計画期間中に実施すべき主要施策を前倒して実施しました。

石油化学部門では、ラービグ第2期計画の建設が進捗したほか、事業の高付加価値化に向けた取り組みが進捗しました。

エネルギー・機能材料部門では、成長が期待されるリチウムイオン二次電池用のセパレータやスーパーエンジニアリングプラスチックであるポリエーテルサルホンの生産能力拡大に取り組みました。一方で、競争力の強化が必要となっていたS-SBR事業に関しては、日本ゼオンと合併会社を設立しました。

情報電子化学部門では、需要の急拡大が続くタッチセンサーの生産能力拡大に取り組んだほか、フレキシブルディスプレイ材料や高分子有機EL発光材料の開発が進捗しました。一方で、採算が悪化する偏光フィルムの生産体制の再構築を行いました。

健康・農業関連事業部門では、市場の成長が期待

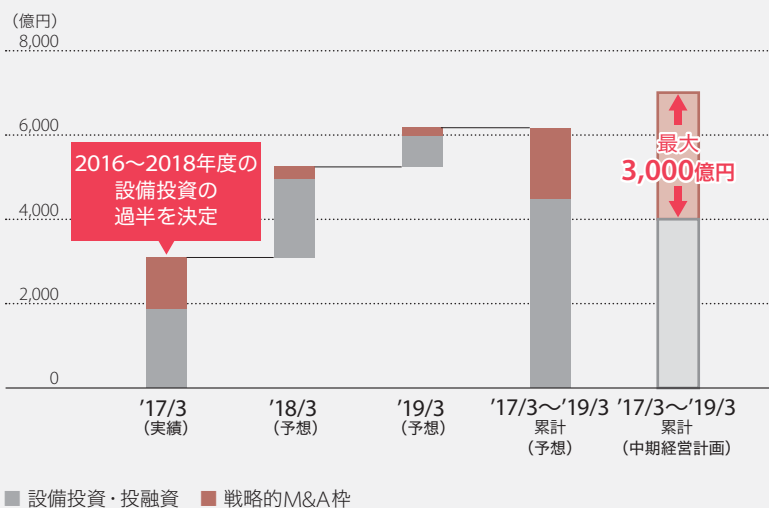
されるインドで農業会社であるエクセルクロップケア社を買収したほか、メチオニンの生産能力増強を決定しました。

また、医薬品部門では、カナダのシナプサス社および米国トレロ社の買収、ノバルティス社とのライセンス契約の締結により、医薬品の開発パイプラインを大幅に拡充することができました。

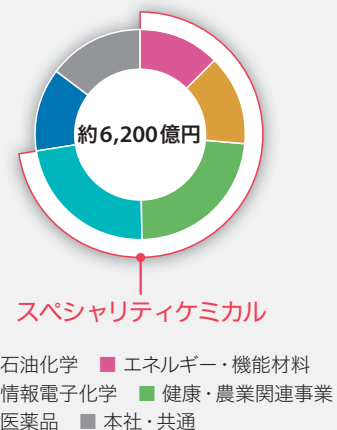
事業ポートフォリオの高度化を目指し、この中期経営計画の3年間で4,000億円の設備投資・投融資を決定することに加え、スペシャリティケミカル事業の早期拡充に向け、最大3,000億円の戦略的M&Aを実施したいと考えています。

現時点で、6,200億円程度の設備投資・投融資を3年間で決定する予定としていますが、2016年度に半分の約3,100億円の設備投資・投融資を決定しました。決定した投資プロジェクトを迅速かつ着実に実施し、早期に当社の収益に貢献する事業に育てることで新たな価値創造を加速していきます。

2016～2018年度 設備投資・投融資の見通し(意思決定ベース)



2016～2018年度 設備投資・投融資予想(意思決定ベース)







ESGへの取り組みについてお聞かせください。



創業以来続けてきた「事業を通じた社会への貢献」をはじめとした ESGへの取り組みを継続していきます。

住友化学は、約1世紀前、銅の製錬の際に生じる有毒な排出ガスから肥料を製造し、煙害という環境問題の克服と農産物の増産を図ることから誕生しました。以来、当社は、経済活動と社会価値の創出を両立させるCreating Shared Valueの考えを実践してきました。

例えば、「事業を通じた社会への貢献」という当社の事業精神を社員一人ひとりに実践してもらうため、各事業部門において、国連のSDGsに定める17の開発目標の達成に貢献するための取り組みと目標を設定しています。

また、昨年より新たに、温暖化対策、環境負荷低減に貢献する製品・技術をSumika Sustainable Solutionsとして自社内で認定し、その開発・普及に注力する取り組みを始めました。これまで34の製品や技術を認定し、早期に売上を倍増することを目指しています。

このような環境問題やSDGsへの取り組みに加え、ガバナンスの実効性向上にも取り組んでいます。経営の透明性・客観性を高めることを目指し、社外取締役を増員したほか、任意の指名委員会・報酬委員

会を設置するなどガバナンス体制を整備しました。加えて、取締役会の運営方法の改善や社外取締役の監視・監督機能およびアドバイザー機能の活用などにも取り組んでいます。

今後もESGへの取り組みを継続していくことで、世界の人々が直面しているさまざまな課題の解決に貢献するとともに、長期にわたる持続的な成長を実現していきます。



社長インタビュー

### SDGsへのコミットメントと啓蒙

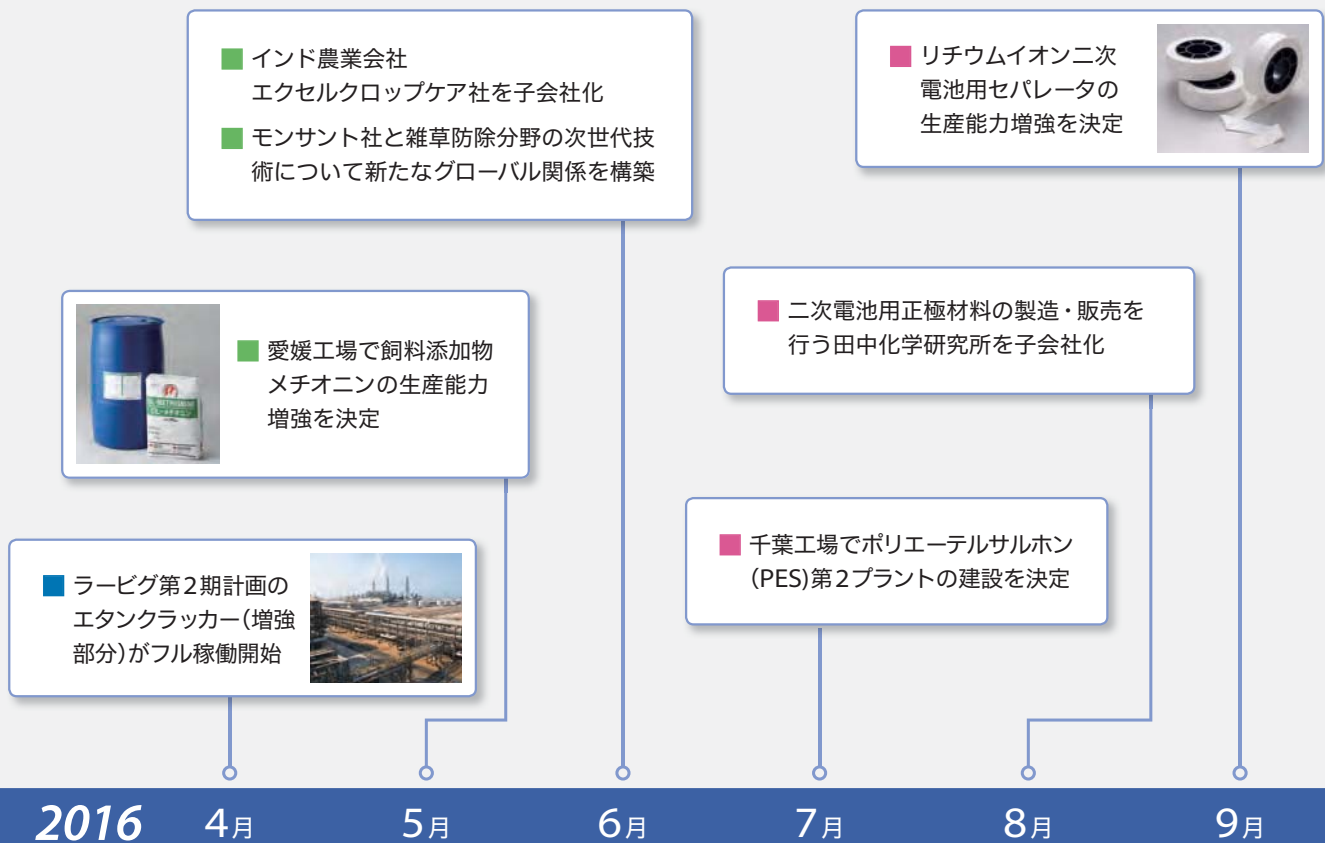
本レポートに登場する役員のスーツの襟に付けている17の色を配したカラフルなバッジは、SDGsの17の開発目標を示しています。役員が、国連が作成したこのバッジを付けることで、自らのSDGsに対するコミットメントを示すと同時に、当社グループの社員へのSDGsの啓蒙を行っています。



# 住友化学の1年

2016年度は、2016～2018年度の中期経営計画で実施すべき主要施策を前倒して実施しました。また、サステナブルな社会の実現に向けた新たな取り組みも開始しました。

## 事業部門別トピックス



## 全社トピックス

### ホームページにSDGsサイトを開設

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/sdgs/>



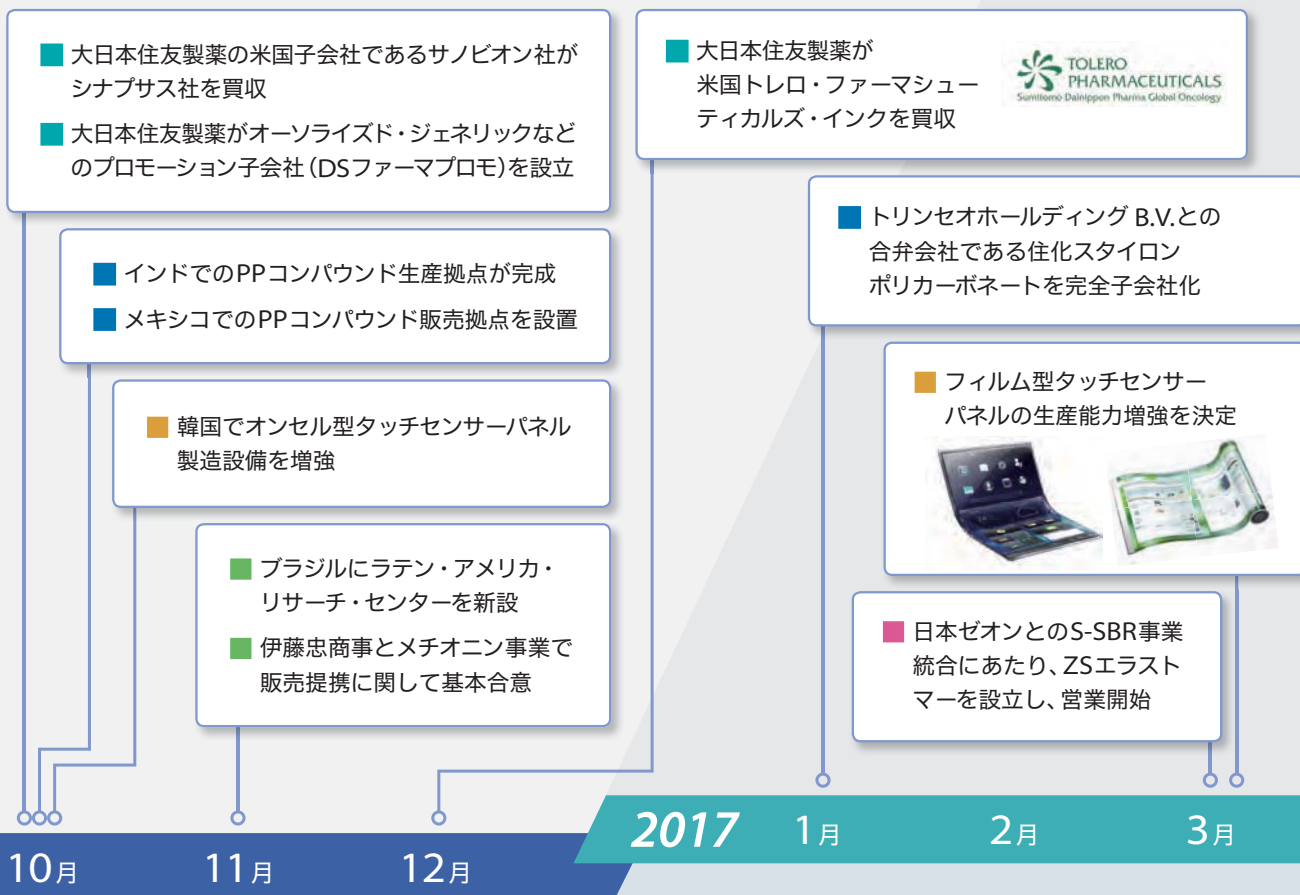
CSR推進部長  
福田 加奈子

住友化学は、事業活動や企業の社会的責任を果たすための取り組みを通じ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標達成に寄与したいと考えています。2016年5月には当社ホームページにSDGsサイトを開設し、当社とSDGsの関連について紹介しています。

▶ SDGsへの取り組み事例はP63を参照

■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料 ■ 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品

(注) 各トピックスの年月は、リリースの発表時期(2016年10月の■除く)



住友化学ハイライト

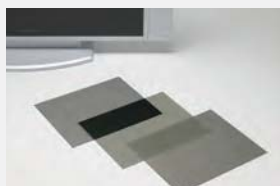
「Sumika Sustainable Solutions」の認定開始

Sumika Sustainable Solutions とは?

地球温暖化対策、環境負荷低減などに貢献する当社の製品や技術を認定し、その開発や普及を促進する取り組みです。

▶ 詳細はP25を参照

認定製品例



偏光フィルム



ポリエーテルサルホン「スミカエクセル」



防虫剤処理蚊帳「オリセットネット」



飼料添加物メチオニン「スミメット」

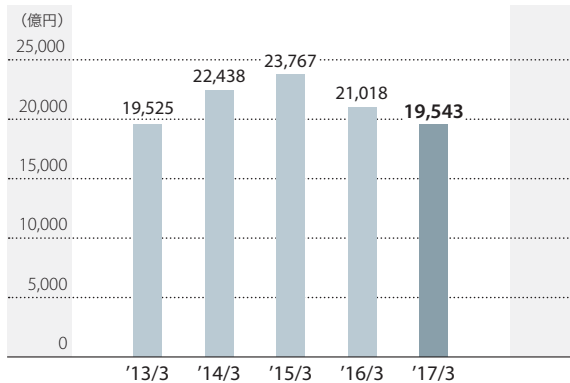


# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

### 売上高

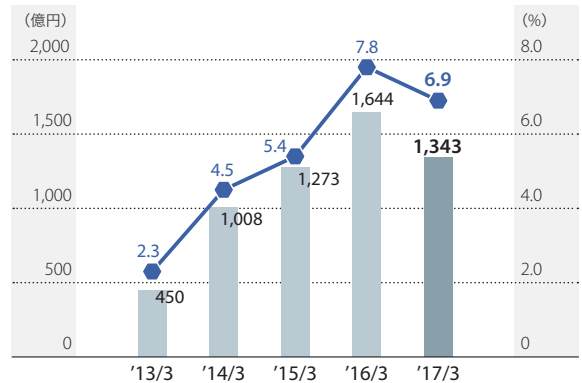
**19,543 億円** 2015年度比  
-7.0% ↓



情報電子化学や医薬品の出荷が増加したものの、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響や販売価格の下落により、前年度に比べ1,475億円の減収になりました。

### 営業利益／営業利益率

**1,343 億円** (営業利益) 2015年度比  
-18.3% ↓

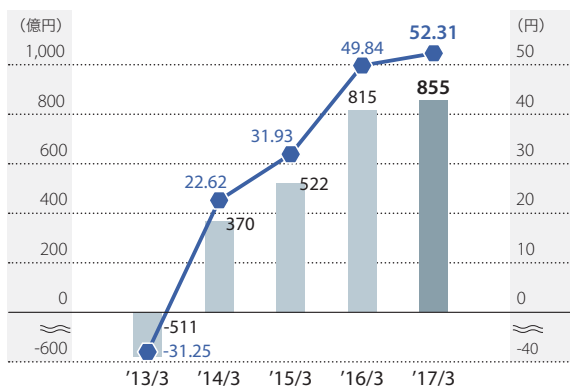


■ 営業利益 (左軸)  
● 営業利益率 (右軸)

医薬品や情報電子化学、エネルギー・機能材料の出荷が増加したものの、情報電子化学の売価ダウンに加え、メチオニンの市況下落に伴い、前年度に比べ301億円の減益になりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) / 1株当たり当期純利益 (損失)

**855 億円** (親会社株主に帰属する当期純利益) 2015年度比  
+4.9% ↑

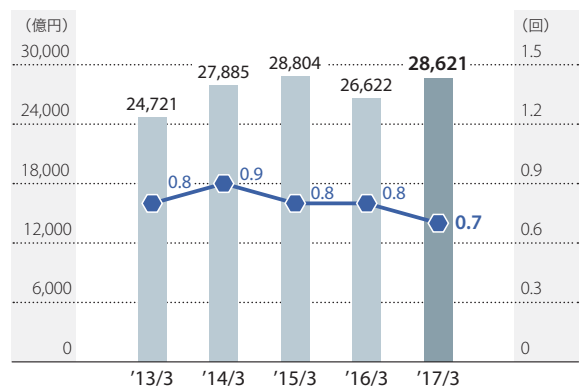


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) (左軸)  
● 1株当たり当期純利益 (損失) (右軸)

サウジアラビアおよびシンガポールの持分法会社が増益となったことに加え、法人税等の負担が減少したことから、前年度に比べ40億円の増益となり、過去3番目に良い業績になりました。

### 総資産／資産回転率

**28,621 億円** (総資産) 2015年度比  
+7.5% ↑

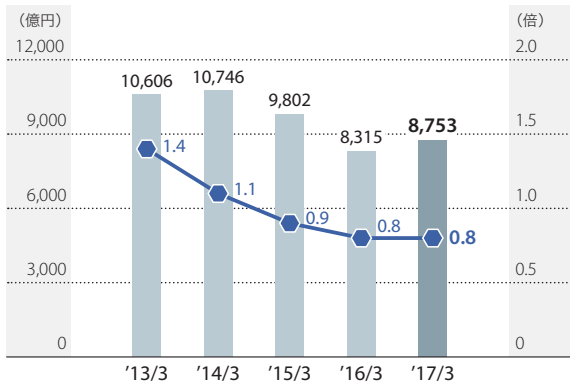


■ 総資産 (左軸)  
● 資産回転率 (右軸)

子会社の大日本住友製薬株式会社における大型の企業買収により、無形固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ1,999億円増加しました。売上の減少もあり、資産回転率は悪化しました。

## 有利子負債/D/Eレシオ

8,753億円 (有利子負債)

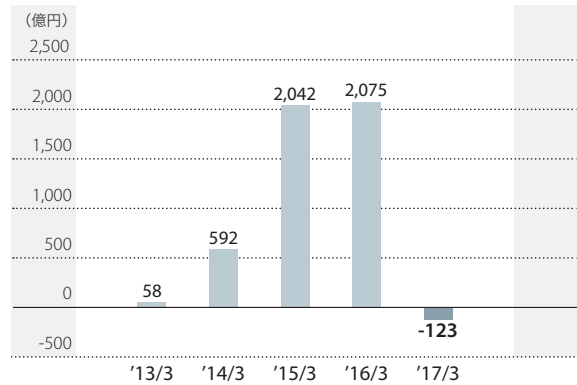
2015年度比  
+5.3% ↑

■ 有利子負債 (左軸)  
● D/Eレシオ (右軸)

大型の企業買収を複数実施したため、有利子負債残高は前年度末に比べ437億円増加しましたが、純資産も増加したことからD/Eレシオは前年度末並みとなりました。

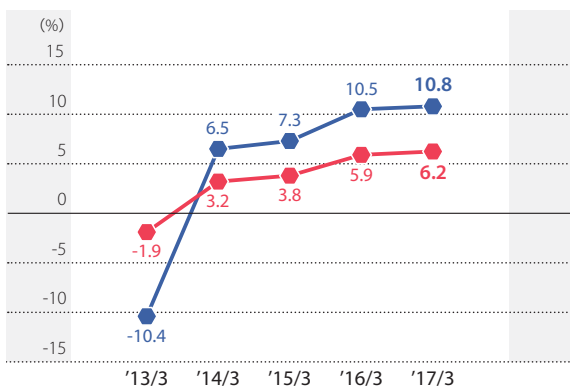
## フリー・キャッシュ・フロー

-123億円

2015年度比  
—

営業キャッシュ・フローは1,874億円の収入でしたが、大型の企業買収を複数実施したため、投資キャッシュ・フローでの支出が増え、フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

## ROE/ROI

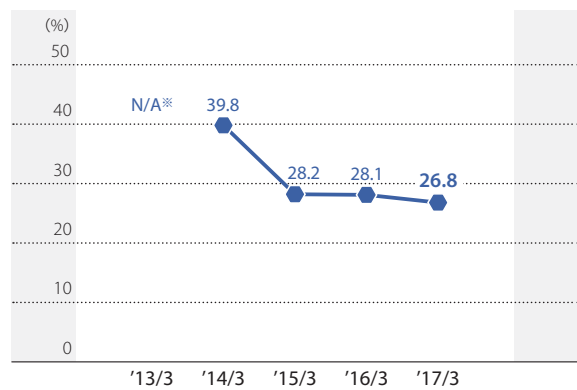
ROE  
10.8% 2015年度比  
+0.3pt ↑ROI  
6.2% 2015年度比  
+0.3pt ↑

● ROE  
● ROI

ROE・ROIともに前年度に比べ改善し、ROEは目標とする10%を2年連続で達成しました。ROIも目標としている7%に近づけることができました。

## 配当性向

26.8%

2015年度比  
-1.3pt ↓

住友化学では、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、30%程度を目標としています。本年度も概ね目標に近い数値を達成できました。

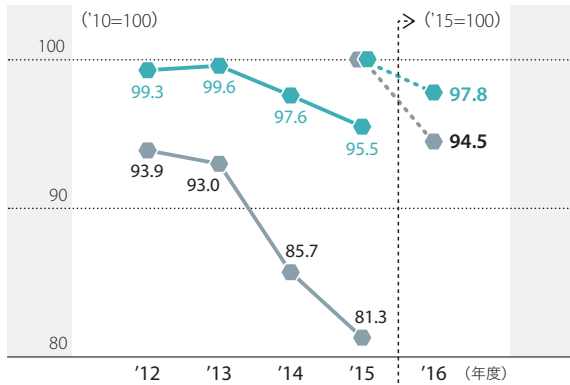
\* 損失を計上したため、配当性向は計算不能

## 非財務ハイライト

国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数※ /  
海外CO<sub>2</sub>排出原単位指数※



国内 **97.8** 2015年度比 ↓ 2.2pt改善  
海外 **94.5** 2015年度比 ↓ 5.5pt改善



- 国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数
- 海外CO<sub>2</sub>排出原単位指数

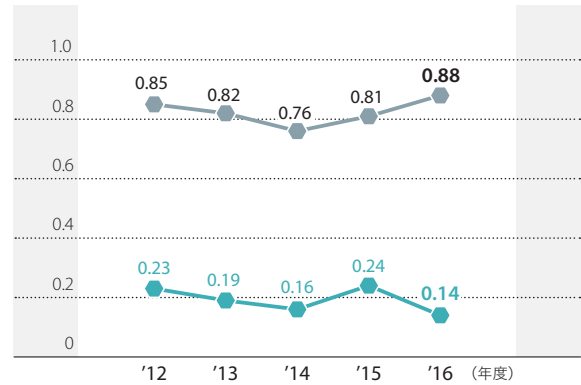
2016年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位指数は、国内で前年度比2.2pt、海外で同5.5pt改善しました。

※ CO<sub>2</sub>排出原単位削減目標を共有する、住友化学と主要グループ会社の生産工場が対象

休業災害度数率※



**0.14** 2015年度比 ↓ 0.1pt改善



- 住友化学グループ
- 日本の化学工業

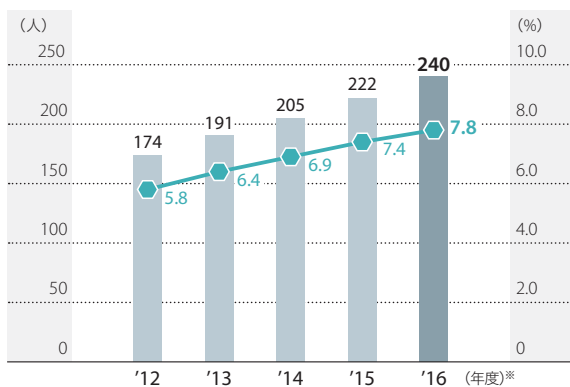
2016年度の休業災害度数率は、住友化学グループ全体で0.14となり、前年度比で0.1pt改善しました。

※ 100万延労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの

女性管理社員数 /  
女性管理社員比率 (単体)



**7.8%** (女性管理社員比率) 2015年度比 ↑ +0.4pt



- 女性管理社員数 (左軸)
- 女性管理社員比率 (右軸)

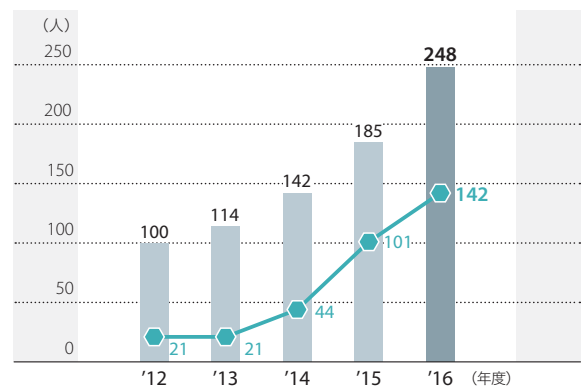
2016年度の女性管理社員数は昨年度から18名増加し、住友化学単体の管理社員数に占める女性の割合は7.8%となりました。

※ 各年度4月1日現在

育児休業取得者数 /  
男性育児休業取得人数 (単体)



**142人** (男性育児休業取得人数) 2015年度比 ↑ +41人



- 育児休業取得者数
- 男性育児休業取得人数

2016年度の育児休業取得者数は、昨年度から63名増加し、248名となりました。そのうち男性社員は142名となり、41名増加しました。



## ● Sumika Sustainable Solutions (SSS)



住友化学グループは2016年度より、温暖化対策、環境負荷低減などに貢献する製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions”として認定することとしました。それらの開発・普及を促進することにより、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供し、SDGsの達成に貢献したいと考えています。

### SSS認定要件

- ① 温室効果ガスの排出削減に資するもの
- ② 気候変動による影響の適応に資するもの
- ③ 廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの
- ④ 水資源の効率的な利用に資するもの
- ほか5項目

### 環境負荷低減への貢献量

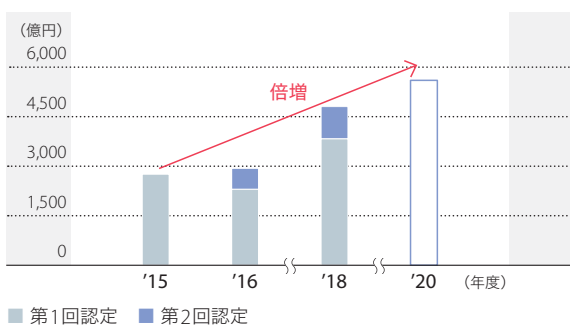
現時点で認定されている製品の売上実績は2,934億円(2016年度)で、製品ライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減貢献量は、約5,300万トン(CO<sub>2</sub>換算、2020年度予測値)です。

### SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、認定要件の検討の際には、第三者機関のアドバイザーを受けています。

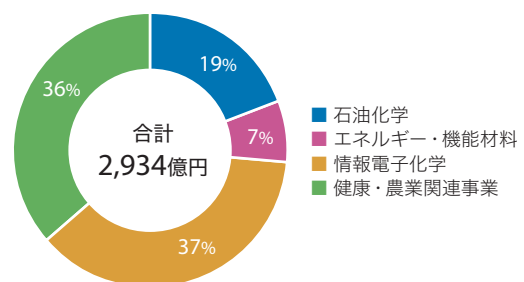


### 認定製品・技術の売上高推移



これまでに34の製品・技術を認定しており、これらの売上を早期に倍増することを目指しています。

### 部門別認定製品・技術の売上高比率(2016年度)



各事業部門紹介ページ(P39, 43, 47, 51)に、認定製品・技術を掲載しています。

# 特集 1



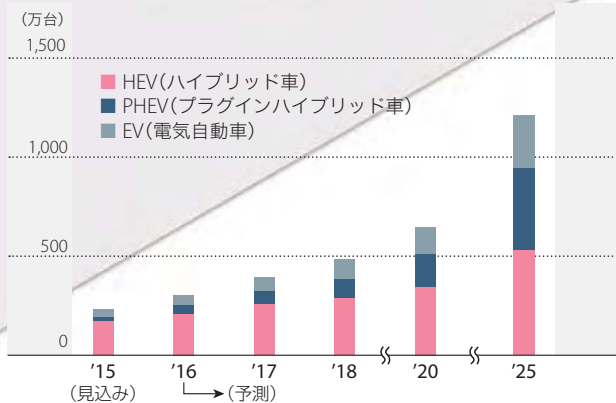
エコカー需要への対応

## 耐熱セパレータ事業の加速

近年、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の販売が大きく伸長するなか、車載用を中心にリチウムイオン二次電池の需要は急速に拡大しています。当社ではリチウムイオン二次電池の主要部材の一つであるセパレータの事業拡大に力を入れています。

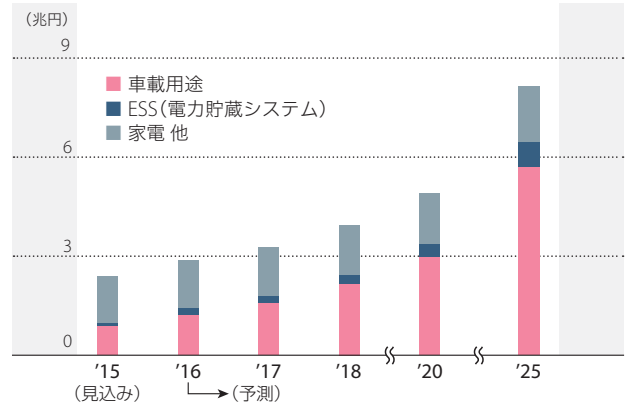


エコカーの市場トレンド



(出所) 富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望 2016 一次世代環境自動車分野編」

リチウムイオン二次電池の市場トレンド



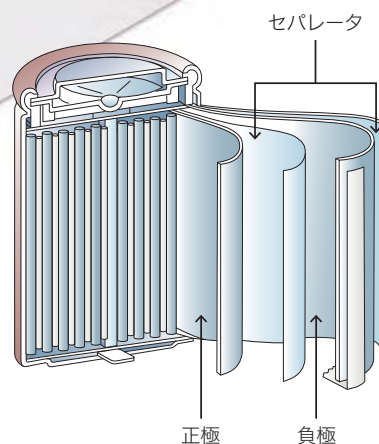
(出所) 富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望 2016 - エネルギーデバイス編 -」

## 当社のセパレータ「ペルヴィオ®」の特長

セパレータは、正極・負極の間に配置し、両極の絶縁性を保つことが主たる役割の製品です。正極・負極が接触(ショート)すると発火するおそれがあるため、リチウムイオン二次電池の安全性を担保する上で不可欠で重要な部材です。

当社は、ポリオレフィンのフィルムに独自の技術でアラミドを塗工することで耐熱性を高めたセパレータ「ペルヴィオ®」を販売しています。当社のセパレータは電池の高容量化を可能にすることから、車載用電池で特に高い評価を得ています。耐熱性を高めたセパレータとして、ポリオレフィンのフィルムにアルミナなどのセラミック粒子を塗工したセラミックセパレータがありますが、耐熱性の高さの面ではアラミドセパレータに優位性があります。

## リチウムイオン二次電池の構造



## 当社のセパレータ事業の歩み

当社が1993年にセパレータの開発を開始してから20年あまりが過ぎました。2006年に本格的に稼働を開始して以降、旺盛な需要に応えるため、大江工場(愛媛県新居浜市)の生産能力の増強や、当社子会社SSLM社(韓国大邱市)での工場新設により「ペルヴィオ®」の生産能力を引き上げてきました。

今後もさらなる需要が見込まれるため、2016年9月にSSLM社における生産能力を現行比約4倍まで引き上げることを決定しました。段階的に設備を増強し、2017年第1四半期以降、順次量産を開始しています。

1993年	▶ ・セパレータの開発開始
1995年	▶ ・アラミドセパレータの開発開始
2006年 4月	▶ ・セパレータの販売開始
10月	▶ ・大江工場で生産設備稼働開始
2009年	▶ ・電池部材事業部設置
2013年	▶ ・電気自動車への採用決定
~2016年	▶ ・大江工場で順次増強
2016年	▶ ・韓国SSLM社で生産設備稼働開始 ・同設備の増強決定(現行比約4倍) 2017年第1四半期以降、順次量産開始



大江工場



SSLM社

## SSLM株式会社 概要

会社名	SSLM株式会社
所在地	韓国大邱市
資本金	2,800億ウォン
出資比率	100%
代表取締役	姜永鐵
設立	2011年6月
事業内容	サファイア基盤(LED用) アラミドセパレータの製造・販売
従業員	292人(2017年3月末)





## セパレータ事業における価値創造

住友化学のセパレータ事業の発展に、研究、生産技術、品質保証、営業部門などがどのような役割を担っているのかを紹介します。また、それぞれの部署が2016年から順次立ち上げを実施しているSSLM社での新プラントにおいて、どのような貢献をしたかについても取り上げます。

### 研究



顧客の要望を満たすセパレータの開発に取り組んでいます。

エネルギー・機能材料研究所  
電池部材開発グループ  
グループマネージャー  
西田 裕紀

アラミドセパレータの基本コンセプトはほぼ確立されていますが、さらなる高容量電池向けに薄膜化を進めるなど、より高まる顧客要望に応えるべく研究開発は日々怠らず精進しています。また、そのためにはセパレータや電池の評価・解析技術も重要であり、専門チームを形成し取り組んでいます。一方、現在販売しているセパレータにおいても、顧客の電池製造工程での取り扱いを容易にする改良開発や、生産性を向上させコスト競争力をより高めるための改良開発に注力しています。

なお、現在セパレータの研究拠点は日本にしかないため、SSLM社の新プラントでの生産グレード開発も私たちが実施しています。さらに、SSLM社で課題や不具合が生じた際には、早期解決に向けた協力も行っています。

### 生産技術



セパレータ量産化への生産プロセスの設計を行っています。

生産技術部  
部長  
矢野 浩二

研究部門が開発したセパレータを実際の製造設備で量産するため、生産プロセスの設計を行っています。事業を開始した2006年以降、装置1台当たりの生産能力を向上させることに力を注いできました。また、新設備を導入する際には装置の設計自体も行い、セパレータの生産性向上に取り組んできました。さらに、新しい設備には多くの改良を加えているため、その設備でも顧客が求める品質の製品を確実に作れるように調整を繰り返します。

SSLM社の新プラントの立ち上げに際しては、それまで培ってきたノウハウをつぎ込むことで、生産性を大幅に向上させた新設備を導入し、大幅な合理化を実現しました。また、日本で培った技術をSSLM社でも継承していくため、従業員の指導も行っています。

## 日本との連携を通して、SSLMの生産体制を増強しています。

2015年6月の投資決定からわずか1年半あまりで、これまで生産したことがないセパレータの量産を開始することは、私たちSSLMにとって非常に大きなチャレンジでした。研究、生産技術、品質保証、製造など、さまざまな業務に携わる当社と住友化学のメンバーが連携し、課題や問題を一つひとつ解決していくことで、2017年2月に商業生産を開始することができました。

当社は従来に比べ生産性を大幅に向上させた最新鋭の設備を導入したため、手探りの状態から操業を始めましたが、住友化学 大江工場の技術者の支援も受け、設備の安定稼働を確立することができました。さらに、高品質の製品を生産するため、当社は人材育成にも力を入れています。セパレータ工場では、加工組み立ての工程が重要であることから、オペレータの技能が製品の品質に大きな影響を与えます。このため、当社のオペレータを日本に派遣し、大江工場のベテランオペレータから技術習得に励んでいます。

現在、当社は生産能力を現行比約4倍に拡大するプロジェクトに取り組んでいます。これからも、住友化学と連携し、急拡大する顧客の需要に対応し、高品質かつコスト競争力に優れた製品を届けていきます。



SSLM株式会社  
社長  
姜 永鐵

## 品質保証



製品の品質維持と  
安定供給に努めています。

エネルギー・機能材料  
品質保証室(大江)  
部長  
秋吉 一徳

お客様の求める品質に合致した製品を供給するため、単に製品スペックを守るだけでなく、ばらつきのない安定した品質を目指し、開発から量産に至る各段階でさまざまな活動を行っています。クリーン環境の維持管理や全従業員の品質意識の向上など、品質重視の強固な風土づくりに取り組んでいます。また、製品および設備の設計開発の際には、事前のリスク抽出を徹底的に行いトラブルの芽を摘みます。さらに、万一、品質問題を起こした場合には、根本原因を迅速に追求し、確実な再発防止につなげます。

SSLM社では、日本と韓国で連携を取りながら新プラントで初めて導入する技術について検証しました。また、異物対策などの最新情報の共有、水平展開を通じて、大江工場と同水準の品質保証体制づくりに取り組んでいます。

## 営業



顧客との窓口として  
顧客の課題解決に  
取り組んでいます。

電池部材事業部  
事業探索・開発グループ  
グループリーダー  
三井 慎一

新規顧客の開拓や、既存顧客との窓口としてセパレータビジネス全般にわたるさまざまな情報交換を日々行っています。顧客と将来の需要見込みや生産スケジュールについて定期的に情報交換するとともに、顧客の新たなニーズを聞き出し、電池の品質向上やコスト改善に研究部門とともに取り組むなど、顧客から得た情報を社内の他部署に共有し、顧客の要望を実現していくことも重要な役割です。また、品質問題が起こった際は、品質保証のメンバーとともにその対応に努め、早急に問題の解決に取り組みます。

グローバルに展開しているビジネス全体のコーディネーターとして、顧客との契約締結や各拠点の生産数量および販売数量を調整し、SSLM社のビジネスをサポートしています。

## 特集 2

食糧増産や安全・安心な農作物生産への貢献

# バイオリショナル製品がお客さまに

住友化学グループでは、天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農業資材などや、それらを用いて作物を病害虫から保護したり、作物の品質や収量を向上させたりするソリューションを「バイオリショナル」と定義しています。

当社が2000年にアボット・ラボラトリーズ社からの事業買収により設立したベラントバイオサイエンス社は、微生物農薬や植物生長調整剤などにおけるリーディングカンパニーとして、90カ国以上で事業を展開しており、当社グループのバイオリショナル事業を支えています。

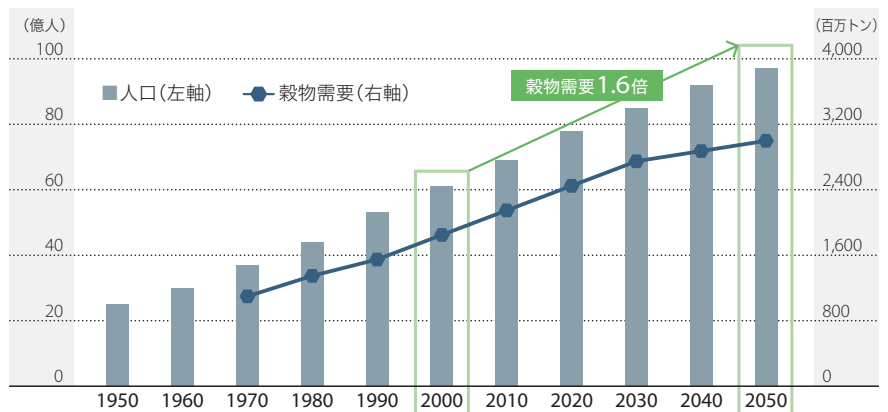
当社は、化学農薬やバイオリショナルをグローバルに提供することで、世界的に需要の高まる安全・安心な食料の安定供給に貢献しています。微生物農薬は先進国でのオーガニック食品の需要増加、植物生長調整剤は高品質な果樹や野菜などの需要の高まりから、いずれも販売拡大が期待されています。

今後も化学農薬とバイオリショナルのシナジーによる、これまでになくユニークで革新的なソリューションを開発し、食糧増産や安全・安心な農作物の生産に貢献していきたいと考えています。



### 世界の人口と穀物需要

2050年の世界の人口は、2000年に比べおよそ36億人増加し、97億人に達すると予想されています。こうした人口増加や経済発展を背景に、2050年の世界の穀物需要は、2000年に比べ1.6倍に増加すると予測されています。



(出所) FAO, "World agriculture: towards 2030/50"; UN Population Fund



# 届くまで

## バイオリショナル製品の概要

### 微生物農薬

天然の微生物由来の物質を利用した殺虫剤

### 当社の強み

- 優れたBT(バチルス・チューリンゲンシス)菌株
- 卓越した生産(発酵)ノウハウ

### 植物生長調整剤

作物の収量、品質の改善に貢献する農業

### 当社の強み

- 植物生長調整剤事業のパイオニア
- 幅広い製品群を90カ国以上で販売
- 新たなソリューションを創る市場開発力

### 微生物農業資材

作物の土中水分・養分の効率的な吸収を促進する有用微生物(菌根菌)

### 当社の強み

- 菌根菌の大量生産技術
- 幅広い作物への使用ノウハウと普及実績



VBC本社 (米国イリノイ州)



Osage工場 (米国アイオワ州)

### ベーラントバイオサイエンス(VBC)社 概要

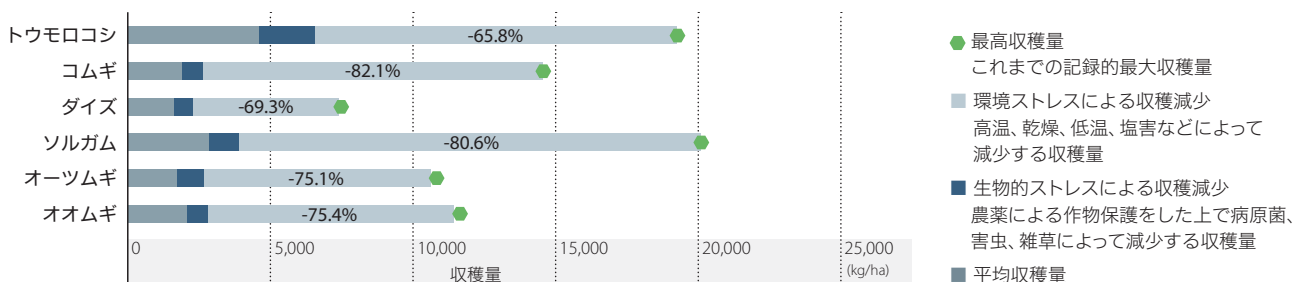
本社	米国イリノイ州
出資比率	100%(ベーラントU.S.A.の子会社)
設立	2000年
事業内容	微生物農薬、植物生長調整剤の製造・販売
販売地域	90カ国以上

特集

### 環境ストレスによる農作物の収量減少

農作物は低温・高温・乾燥などの環境ストレスにより、収量が大幅に減少します。

当社グループは、植物の環境ストレスへの耐性を高める薬剤や生物資材を製造・販売し、作物の収量向上に貢献しています。



(出所) Buchanan, Grissom, Jones Biochemistry and Molecular Biology of Plants / American Society of Plant Physiologists, 2000

## バイオラショナル製品に携わる社員たち

バイオラショナル製品を世界中のお客さまへ届けるために、海外で活躍する社員がいます。  
企業価値を創造する彼らの日々の業務をご紹介します。

### 研究・開発



ランディ・マーティン  
Manager, R&D Pipeline

全世界の食糧生産へ貢献できる製品を、  
効率的かつ低コストで上市することを目指しています。

私は、ベアレントバイオサイエンスの新製品の開発と、既存製品の新規用途開発の推進役を担っています。年2回開催しているバイオラショナル製品のグローバル開発会議で中心的役割を担い、また、研究、販売、マーケティング、登録、生産、物流など、さまざまな部署と協力し、全世界の食糧生産へ貢献できる製品を、効率的かつ低コストで上市することを目指しています。新製品開発と製品ライフサイクルマネジメントを通じて、バイオラショナル分野でのベアレントバイオサイエンスのリーダーとしての地位を、より強固にすることを目指しています。

### 登録



マリア・ヘレロ  
Director,  
Global Regulatory Affairs

各国・各地域の法規制に対応し、  
製品を世界中で販売できるよう取り組んでいます。

農薬を販売するためには、各国・各地域の法規制に定められたさまざまな条件を満たし、各国で登録を取得する必要があります。ベアレントバイオサイエンスの登録部門は、各国の規制当局が製品の安全性を評価するために必要なデータを取得・提出しています。私は、世界各地のグループ会社と連携し、各地域や各国でバイオラショナル製品の登録を取得する業務を統括しています。製品の新規登録および再登録に必要な書類の作成は、プロセスが非常に複雑です。このため、品質管理や研究開発などを担当する社内のさまざまな部署や、世界各地のメンバーと頻繁にコミュニケーションを取りながら、バイオラショナル製品を世界中で販売できるよう取り組んでいます。

### 工場



ダリン・オシロ  
Production Manager,  
VBC Osage Affairs

最高品質の製品の生産と、  
生産プロセスの分析と改善に取り組んでいます。

Osage工場では、「安全をすべてに優先する」を標語に、常に安全操業を徹底しています。私は、最新鋭のOsage工場の製造部門を統括しています。発酵技術をはじめさまざまな技術を持つ専門家からなる私のチームは、最高品質のバイオラショナル製品を生産するだけでなく、工場が高効率・低コスト・低環境負荷で稼働するよう、生産プロセスの分析や改善を行っています。工場が日々直面する課題には、簡単に解決できないものも多くあります。そのような課題に対して、お客さまのもとに素晴らしい製品を届けたいという思いを持ちながら、チーム一丸となって取り組んでいます。



## マーケティング



レジーナ・リッケンバーグ  
Director,  
Biorational Crop Enhancement

各国の営業マネージャーと密接に連携し、  
販売戦略実現を目指します。

私は、ベラントバイオサイエンスの植物生長調整剤事業の統括者としてマーケティング、事業管理、製品ライフサイクルマネジメントなどに取り組んでいます。経営陣と協議しながら植物生長調整剤の事業拡大に向けた販売戦略を立案するとともに、日々の販売活動を行っている各国の営業マネージャーと密接に連携し、販売戦略実現に向けて取り組んでいます。アーモンドの収量向上に寄与するReTainをはじめ、ベラントバイオサイエンスの植物生長調整剤は、農業の生産性向上に貢献することのできる製品です。これらの製品を世界中に普及させられるよう、これからも自分の仕事に情熱を持って取り組んでいきます。

## 販売



アルヴァーロ・アザンコット  
VBC Chile Sales

農家と真摯に向き合い、  
製品の提供と技術支援を行っています。

私は、お客さまに当社の製品を提供するだけでなく、実際にこれら製品の使用方法を説明するといった技術支援を行っています。お客さまとのコミュニケーションを通じて、それぞれのニーズに合わせた適切な製品とその使用方法の提案も行っています。例えば、最近では、小麦や大豆といった大規模畑作物やジャガイモなどに有用微生物の一種である菌根菌を使うことで、収量と質を高めることなどを提案してきました。お客さまの要望に少しでも応えられるよう、農業の現場で何が求められているか理解する努力をチーム全員が日々続けています。今後も農家と真摯に向き合うことで、住友化学のバイオラショナル事業を成長させたいと考えています。



お客さまとのコミュニケーションを通じて、それぞれのニーズに合った適切な製品とその使用方法の提案も行っています。このような活動を通して、深い信頼関係を築いています。

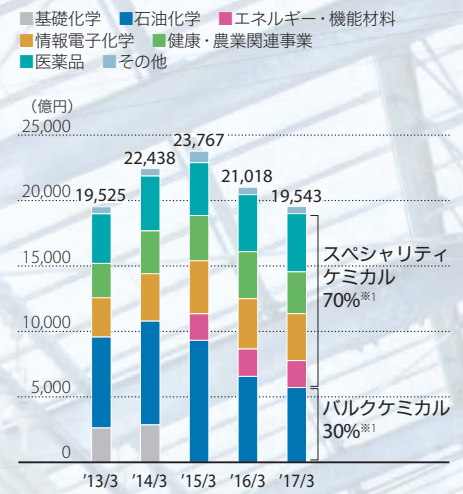


# 価値創造の取り組み

住友化学は、5つの事業部門から成り立っています。それぞれの部門が、社会課題の解決やQoLの向上に貢献するソリューションをグローバルに提供していくことで、新たな価値の創造を目指しています。各事業部門での取り組みを、次ページより紹介します。

- 36 石油化学
- 40 エネルギー・機能材料
- 44 情報電子化学
- 48 健康・農業関連事業
- 52 医薬品

部門別売上高

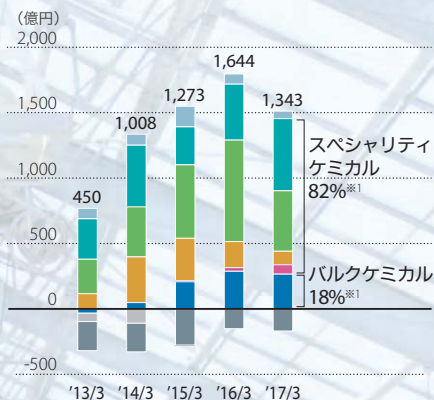


写真：健康・農業関連事業研究所  
新しい農薬や機能性肥料の開発、より効果的で安全な家庭用殺虫剤や感染症予防技術の開発、医薬化学品の効率的な合成方法の開発に取り組んでいます。



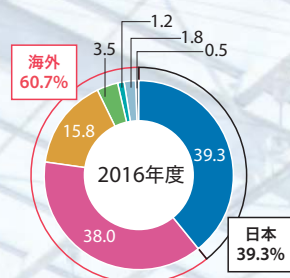
## 部門別営業利益※2

- 基礎化学 ■石油化学 ■エネルギー・機能材料
- 情報電子化学 ■健康・農業関連事業
- 医薬品 ■その他 ■消去



## 地域別売上高構成比

- 日本 ■アジア ■北米
- 欧州 ■中東・アフリカ
- 中南米 ■オセアニア他



## セグメントの区分方法の変更

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。基礎化学部門に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリルなどを「石油化学部門」に移管し、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料などを「エネルギー・機能材料部門」に移管するとともに、石油化学部門に含まれていた合成ゴムなどを「エネルギー・機能材料部門」に移管しました。また、一部の連結子会社の帰属するセグメントを変更しました。2014年度の業績についても、比較のために、2015年4月1日付のセグメント変更後の区分に組み替えて表示しました。

2016年4月1日付で、エネルギー・機能材料事業のさらなる強化に向け、電池部材事業およびエンジニアリングプラスチックス事業を情報電子化学部門からエネルギー・機能材料部門に移管しました。2015年度の業績についても、比較のためにエネルギー・機能材料部門および情報電子化学部門の総資産収益率を除き、2016年4月1日付のセグメント変更後の区分に組み替えて表示しました。

※1 その他および調整額を除く構成比

※2 グラフ上の数値は消去などを含んだ金額





## 石油化学

### 高付加価値製品を通じた 顧客への新たなソリューションを 提供します。

ラービグ計画 石油化学部門 統括  
代表取締役 常務執行役員

竹下 憲昭

住友化学の石油化学部門は、日本・シンガポール・サウジアラビアに製造拠点を有し、それぞれの拠点の強みを活かしたポリエチレン・ポリプロピレン・メタアクリルなどを製造し、自動車・家電・食品など幅広い産業に供給しています。

サウジアラビアの拠点は安価な原燃料を活用し、コスト競争力のある製品を製造しています。また、シンガポールおよび日本の拠点では、顧客の要望を先取りした高付加価値製品を開発するとともに、高品質な製品を安定供給しています。このようにして、アジア市場の優良顧客と長年かけて培ってきた信頼関係も当社の大きな強みとなっています。

現在は、サウジアラビアでのプラントの安定稼働の実現、シンガポールおよび日本での高付加価値製品によるソリューション提供力の強化を目指しています。

2016年度は、サウジアラビアでラービグ第2期計画のプラント建設工事が大きく進展しました。さらに、シンガポールではプラント改造を実施し、高付加価値な食品包装材用のポリプロピレンの製造が可能となりました。

このほか、ポリカーボネートの合併会社の完全子会社化やPPコンパウンドの生産能力拡大を決定するなど、高付加価値製品によるソリューション提供力の強化が進展しました。

今後は、サウジアラビアの新プラントの生産を早期に軌道に乗せ、当初企図した力を発揮させることが当面の最大の課題となります。日本やシンガポールでの長年のプラント運転経験を通じて培ってきた技術を早急に現地に移転し、プラントの安定稼働の実現を目指します。また、シンガポールおよび日本では、ポリオレフィンの高付加価値用途の開拓に力を入れるとともに、日本ではライセンスビジネスを強化しており、触媒生産設備を増強します。加えて、シンガポールのナフサクラッカーの競争力向上を目指し、ナフサタンクの新設やコンプレッサーの更新なども行います。

今後も、これら3拠点の強みをブラッシュアップしていくことに加え、運転資本などの資産圧縮にも取り組むことで、安定して資本コストを上回る資産収益性を稼ぎ出すことを目指しています。

#### 2016～2018年度 中期経営計画 部門目標

	2017年度 予想	2018年度 計画
売上高(億円)	6,400	8,000
営業利益(億円)	270	210

#### 重点的に取り組むSDGs



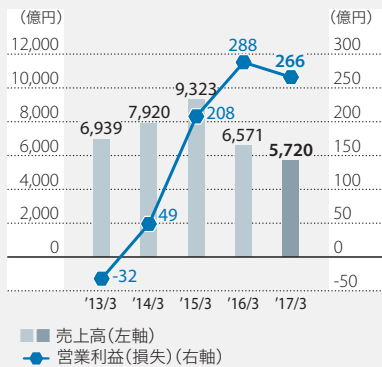


2016年度実績  
2015年度比

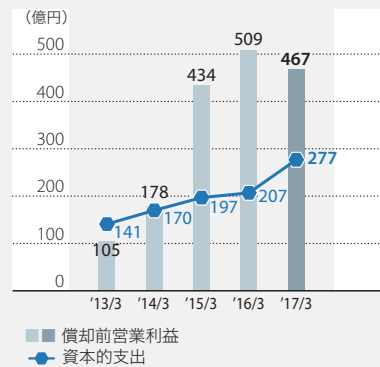
売上高 **5,720**億円  
-851億円

営業利益 **266**億円  
-22億円

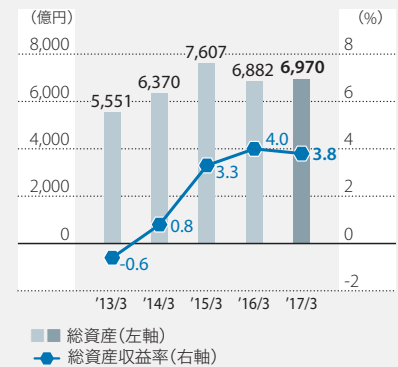
売上高／営業利益（損失）



償却前営業利益／資本的支出



総資産／総資産収益率



## 主要事業の主な取り組み

### ■ ポリオレフィン事業 (ポリエチレン・ポリプロピレン)

世界のポリエチレン(PE)需要は年間9,000万トン強と推測され、年率4%の成長が見込まれます。また、ポリプロピレン(PP)需要は年間6,500万トンと推測され、年率5%の成長が見込まれます。当社は、日本・シンガポール・サウジアラビアにPE・PPの生産拠点を有し、世界生産能力はPEが年間166万トン、PPが年間168万トンとなります。PE事業の一層の高収益化を目指し、プロテクトフィルム用PEなどの販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。PPについては、自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料、食品包装フィルム材料、意匠性フィルムなど、高付加価値用途でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

### ■ メタアクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など、幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとするアジアの国々の経済成長に伴い、年間70～80万トン程度と推定さ

れるMMAポリマーのアジア需要は、年率3～4%程度の成長が見込まれます。当社は、アジアのMMA大手メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまで、MMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいきます。



ラービグ計画

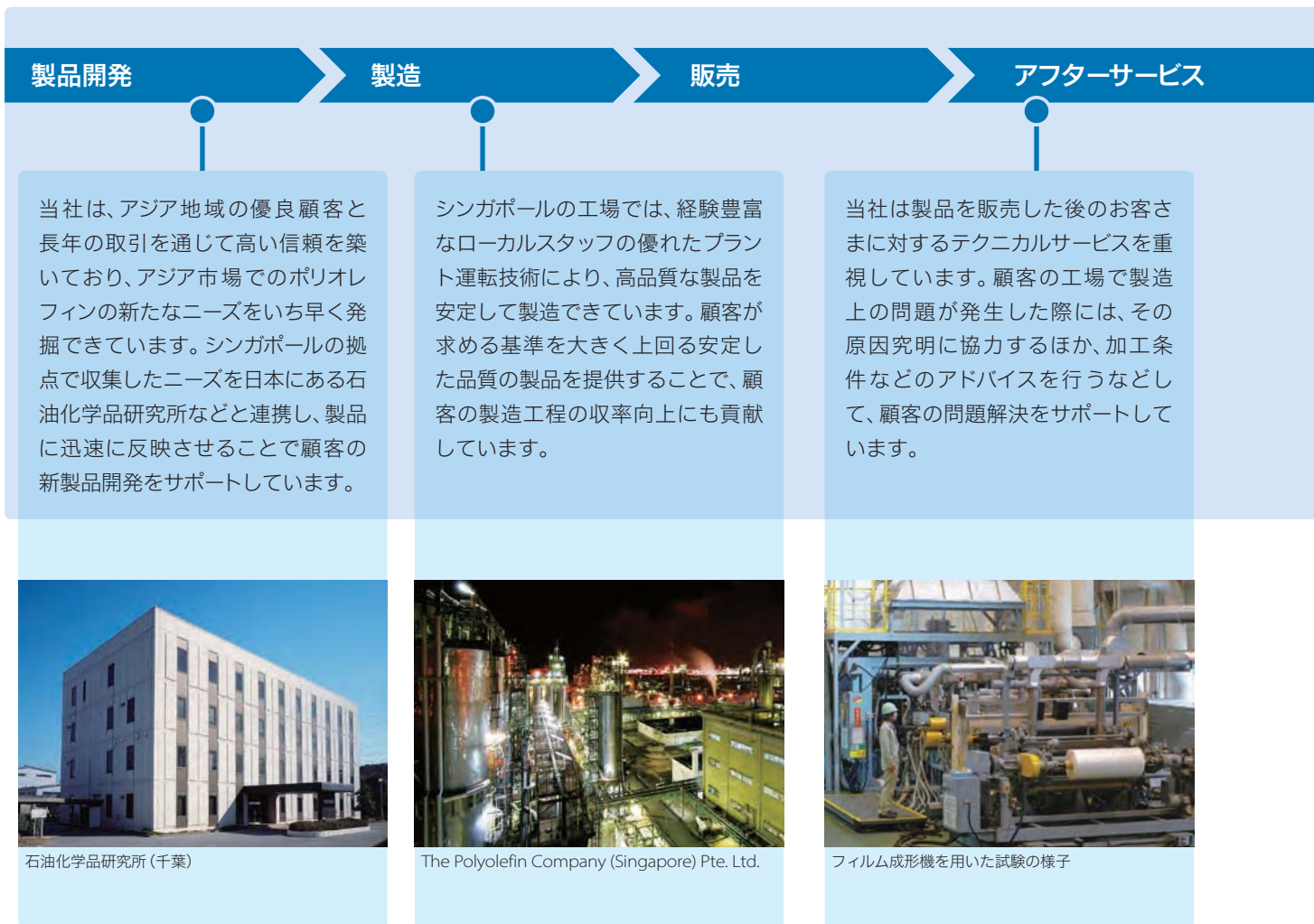
当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。本コンプレックスの第1期計画では、原油とコスト競争力の高いエタンを主原料として、さまざまな石油精製製品と石油化学製品を生産しています。さらに、付加価値の高い、さまざまな石油化学製品を新たに生産し、コンプレックスの競争力を一層強化するため、第2期計画のプラント建設にも取り組んでいます。ユーティリティ設備および増強したエタンクラッカーなど、第2期計画の一部設備が稼働を開始しています。

価値創造の取り組み

主要事業の現状

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本・シンガポール・サウジアラビアの3拠点の特長を活かしたグローバルな事業展開</li> <li>● アジア市場での優良顧客との強固な関係</li> <li>● 低コストエタン原料へのアクセス</li> <li>● 高付加価値製品の開発力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル大手に比べて小さい事業規模</li> <li>● エタン/シェールガスに比べ高価なナフサ原料への依存</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大きく厚みのある市場</li> <li>● 安定した需要拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コスト競争力のある新規プラントの増設</li> <li>● 事業リスク・カントリーリスク</li> </ul>

ポリオレフィン事業の価値創造モデル



石油化学品研究所(千葉)



The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.



フィルム成形機を用いた試験の様子

## ROI向上への施策

### 売上高利益率向上に向けた取り組み

- 実績**
- ラービグ第2期計画の早期立ち上げ
  - 不採算事業のさらなる再構築

- 今後の課題**
- 高付加価値製品の開発と販売拡大
  - 国内事業の再構築

### 資産回転率向上に向けた取り組み

- 実績**
- 売掛金サイトの短縮
  - 製品のグレード数削減による在庫削減

- 今後の課題**
- 国内事業の生産能力縮小
  - 売掛金サイトのさらなる短縮

## ポリオレフィン事業の価値提供

ポリエチレンおよびポリプロピレンは、自動車・家電製品・各種包装材料などに幅広く使用される樹脂です。当社は、アセアン地域で最初の石油化学コンプレックスをシンガポールで1984年に稼働させました。アセアン地域のポリオレフィンメーカーのパイオニアとして、同地域の家電や食品業界の優良顧客の成長とともに、当社も事業を拡大してきました。これらの優良顧客のニーズをいち早く汲み取り、当社の開発力で迅速に伝えることで、顧客の新製品開発をサポートしています。また、高品質なポリエチレンやポリプロピレンを安定的に供給するほか、アフターサービスを通じて顧客が高い生産性を維持することにも貢献しています。



価値創造の取り組み

### ● Sumika Sustainable Solutions 2016年度売上高 570億円

当部門では、10の製品・技術がSumika Sustainable Solutionsに認定されています。認定技術の一つである単産法については、ポリウレタンの原料となるプロピレンオキサイドを製造する際に、副生物を発生させず、熱の有効利用や排水抑制を実現した環境に優しい画期的なプロセスとなっています。このほかに、他の容器に比べて製造に使用するエネルギーなどが少なく環境負荷が小さい食品用レトルトパウチや、洗剤用易カットパウチに適したポリエチレンやポリプロピレンを開発・提供しています。



プロピレンオキサイド単産法プラント(千葉)



## エネルギー・機能材料

「必要とされる材料を提供する」という顧客密着型のマインドセットに基づき、グローバルに環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

エネルギー・機能材料部門 統括  
代表取締役 専務執行役員

上田 博

住友化学のエネルギー・機能材料部門は、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの高機能材料の販売により、エコカーなどの環境調和製品の性能向上に貢献するソリューションを提供しています。

当部門は、高純度アルミナやレゾルシンのように世界トップシェアを占める製品や競合製品に比べ高い耐熱性を有するセパレータなど、特長あるさまざまな製品を有しています。これらを生み出す製品開発力や製造技術が当部門の強みとなっています。

当部門では幅広い事業を手掛けていることから、現在、当社が技術などの面で優位性を持ち、成長が期待できる事業の選別と育成に取り組んでいます。同時に、不採算な一部の事業については、その再構築に取り組んでいます。

2016年度は、電気自動車用途で需要が急拡大しているリチウムイオン二次電池用のセパレータの増強を行い、韓国の新工場で生産を開始しました。また、リチウ

ムイオン二次電池用の正極材の開発・製造を行う田中化学研究所を子会社化し、同事業に本格進出しました。このほか、航空機や自動車用途で需要が拡大するポリエーテルサルフォンの生産能力増強を決定するなど成長事業の育成が進みました。同時に、S-SBR事業の販売と研究を合併会社に移管するなど、不採算事業のテコ入れにも取り組みました。

引き続き、当社が強みを持ち、成長が期待できる事業での新製品開発と投資を行うことで、部門の核となる事業の育成に力を入れていきます。また、不採算事業に関しては、昨年度に事業の再構築を進めましたが、収益性の向上に向けた取り組みを継続していきたいと考えています。

これからも、革新的技術で環境・エネルギー問題の解決に貢献する製品やソリューションを提供していくことで、収益性の改善と事業規模の拡大を目指します。

### 2016～2018年度 中期経営計画 部門目標

	2017年度 予想	2018年度 計画
売上高(億円)	2,500	2,600
営業利益(億円)	120	180

### 重点的に取り組むSDGs

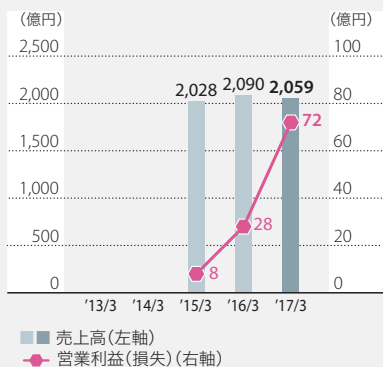


2016年度実績  
2015年度比

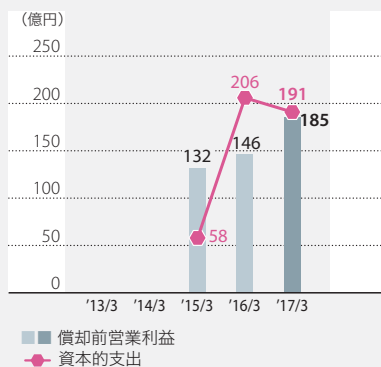
売上高 **2,059**億円  
-31億円

営業利益 **72**億円  
+44億円

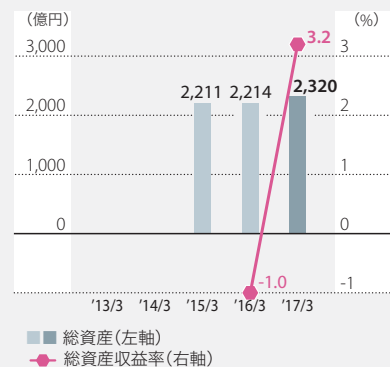
売上高／営業利益



償却前営業利益／資本的支出



総資産／総資産収益率



## 主要事業の主な取り組み

### 機能樹脂事業

当社は、液晶ポリマー(LCP)およびポリエーテルサルホン(PES)などのスーパーエンジニアリングプラスチックスの製造・販売を行っています。LCPは、耐熱性・流動性・寸法安定性に優れ、コネクタなどの電子部品に主に使用されています。PESは、難燃性・耐熱性・寸法安定性に優れ、航空機の炭素繊維複合材料に主に使用されます。いずれの樹脂も軽量化や加工費削減のメリットがあることから、自動車部品用途での需要拡大が期待されます。優れた特性を持つ樹脂の新規用途を開拓することで、これらの樹脂の販売を拡大していきます。

### レゾルシン事業

当社は、レゾルシンや高分子添加剤をはじめとするさまざまな化成品の製造・販売を行っています。レゾルシンは、主にタイヤのゴムと補強材の接着剤や、建築用の木材接着剤の原料として用いられます。レゾルシンの世界需要は6万トン程度と推定されますが、当社は年間3万トンの生産能力を有し、世界のトップメーカーとして、優れた製造技術と生産規模を活かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。

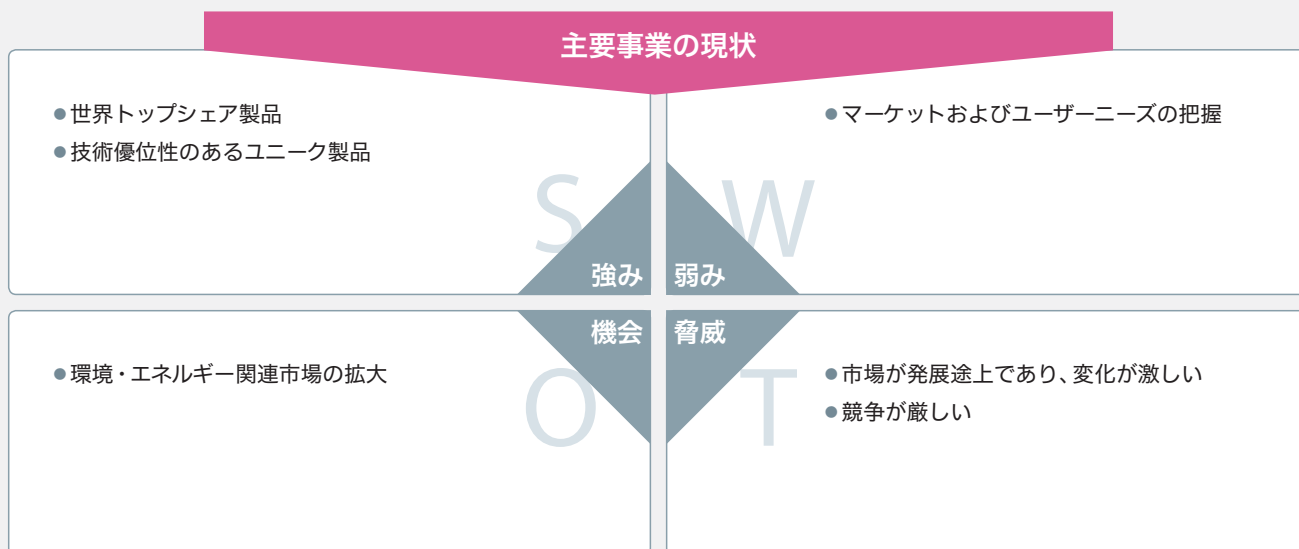
### 無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は高純度アルミナでは世界のトップメーカーの一社であり、リチウムイオン二次電池部材用途などで需要が拡大しています。

さらに、液晶ディスプレイなどのガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石などに用いる水酸化アルミニウム、コンデンサーや半導体の配線材料などに用いる高純度アルミニウムなどを製造・販売しています。

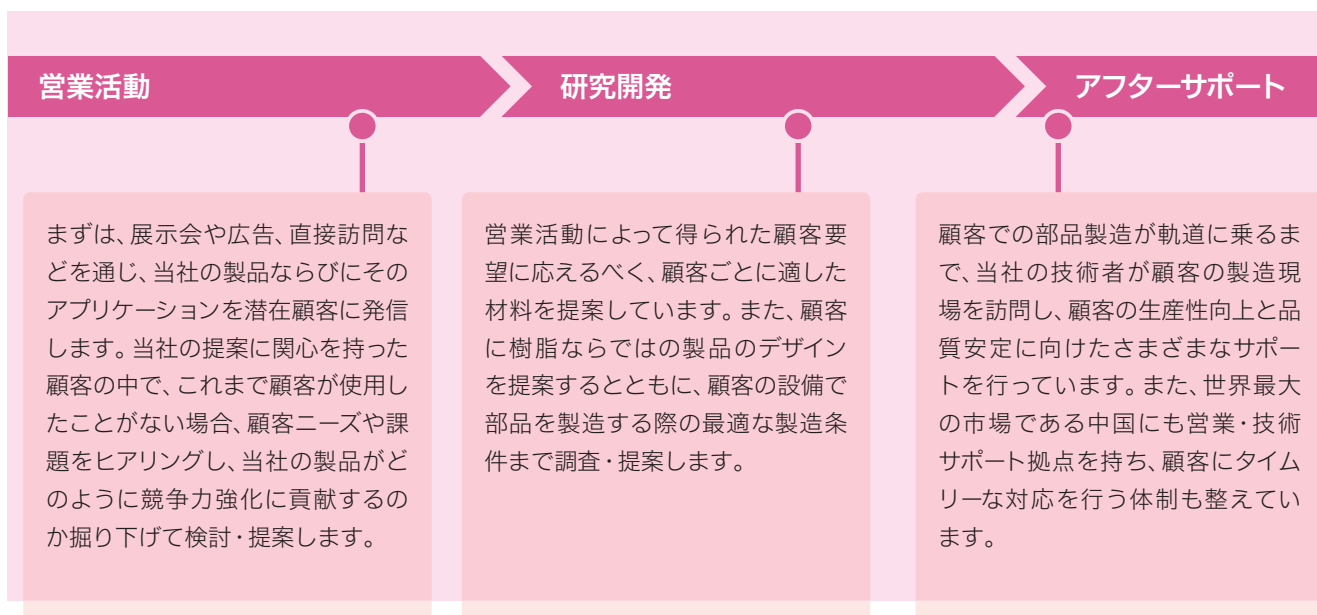
### 電池部材事業

当社は、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売と正極材の開発を行っています。当社の耐熱セパレータは、その優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、幅広い用途に使用されています。当社のセパレータを使用することで、高容量のリチウムイオン二次電池の生産が可能となることから、電気自動車などエコカー用途で当社のセパレータの需要が急拡大しています。韓国で2016年秋に完成した新工場は、2017年第1四半期以降、段階的に能力を拡充し、生産能力を現行比約4倍にします。一方、正極材については車載用途をターゲットに、低抵抗・高容量な新製品の開発を進めています。



スーパーエンジニアリングプラスチックス※1事業の価値創造モデル

※1 SEPと省略



SEP事業の価値提供事例



オイルコントロールバルブ

自動車エンジンを構成する部品の一つ。手前の黒色の製品が、PESを使用した製品。奥のアルミニウム合金の切削品と同等の寸法精度を射出成形※2のみで実現し、従来品に比べ質量を50%軽くし、総重量の軽減とエンジン制御性能の向上により燃費の向上に寄与しています。

※2 射出成形：加熱して溶かした材料を金型に射出注入し、冷却・固化させることによって成形品を得る方法。複雑な形状の製品を大量に生産するのに適しています。



## ROI向上への施策

### 売上高利益率向上に向けた取り組み

#### 実績

- 高付加価値品の販売拡大
- S-SBRの事業統合会社発足
- 合理化による収益改善

#### 今後の課題

- 高付加価値品のさらなる販売拡大
- 収益性に課題のある事業の再構築
- 合理化によるコスト削減

### 資産回転率向上に向けた取り組み

#### 実績

- 設備投資を成長事業へ重点投入
- 売掛金のサイト短縮や在庫削減などによるキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善
- 既存設備の有効活用

#### 今後の課題

- 設備投資を成長事業へ重点投入
- さらなるCCCの改善

## SEP事業の価値提供

SEPは航空機部品・自動車部品・電子部品などに使用され、顧客が生産する部品の競争力強化に貢献する素材です。当社は、中でも自動車部品へのSEPの採用拡大に力を入れています。自動車に使用される金属部品をSEP製の部品に代替することで、部品の軽量化による自動車の性能向上や燃費向上、さらに快適性向上にも貢献します。また、射出成形<sup>※2</sup>技術を用いることで複雑な形状の部品を短時間で大量生産できることから顧客のコスト削減にもつながります。

当社は顧客に対して、SEPの材料提案を行うとともに、顧客の製品のデザインおよび加工方法の一貫したソリューションの提案、サポートを行っています。

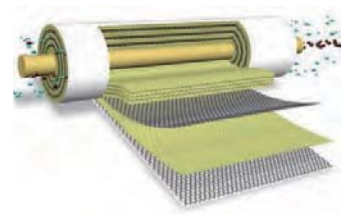


価値創造の取り組み

### ● Sumika Sustainable Solutions 2016年度売上高 208億円

当部門では、温室効果ガスの排出削減や新エネルギーの創出に資するさまざまな製品がSumika Sustainable Solutionsに認定されています。電気自動車などのエコカーに使用されるリチウムイオン二次電池用のセパレータや、炭素繊維強化プラスチックに配合され航空機の軽量化による燃費向上に貢献するPESなどが、主な認定製品です。

このほか、CO<sub>2</sub>分離膜という新製品の事業化にも力を入れています。膜分離法によるCO<sub>2</sub>分離技術は、既存の化学吸収法に比べプロセスがシンプルでエネルギー消費を大幅に削減でき、温室効果ガスの排出削減に貢献します。



CO<sub>2</sub>分離膜



## 情報電子化学

### 素材開発と擦り合わせ技術の融合によりICT産業の変化に対応した新たな価値を提供します。

情報電子化学部門 統括  
代表取締役 副社長執行役員

出口 敏久

住友化学の情報電子化学部門では、ディスプレイの性能向上に寄与する高機能部材をディスプレイメーカーに提供することで、ディスプレイ技術のイノベーションに貢献しています。

当社は、顧客の製造拠点の近隣に自社の生産拠点を設けることで、顧客との良好な関係を構築し、その要望をいち早く把握し、製品の開発・供給に活かすマーケットインのサプライチェーンの構築に努めてきました。こうした開発供給体制と、総合化学メーカーとしての素材開発力、ディスプレイ材料事業で培った製品開発力・加工技術が当社の強みとなっています。

現在は、ディスプレイ技術の液晶から有機ELへの世代交代に対応すべく、有機EL部材事業の拡大と液晶部材事業のコスト構造改革に取り組んでいます。2016年度は、有機ELディスプレイ用のタッチセンサーの生産能力の拡大に取り組みました。ガラス型のタッチセンサーの生産能力を拡大したことに続き、フィルム型タッチ

センサーのさらなる生産能力増強も決定しました。また、有機ELディスプレイ用の液晶塗布型位相差フィルムを上市したほか、モバイル端末用の次世代ディスプレイと期待されるフレキシブルディスプレイ用の部材の開発も進捗しました。液晶ディスプレイ部材については、生産体制の再構築などのコスト構造改善が進展しました。

今後も、新製品の開発と適時の生産能力拡大を実施することで、当社が世界トップシェアを有する有機ELディスプレイ用のタッチセンサー事業の拡大を図ります。また、液晶ディスプレイ部材については、引き続きコスト競争力の強化に取り組むとともに、市場拡大が期待される中国市場での事業拡大を目指します。

このように、当社の強みを活かし、ICT産業の発展を先取りした新たな材料・ソリューションを提供することで、事業規模を拡大するとともに、収益性を向上させていくことを目指しています。

#### 2016～2018年度 中期経営計画 部門目標

	2017年度 予想	2018年度 計画
売上高(億円)	3,850	4,900
営業利益(億円)	210	340

#### 重点的に取り組むSDGs



2016年度実績  
2015年度比

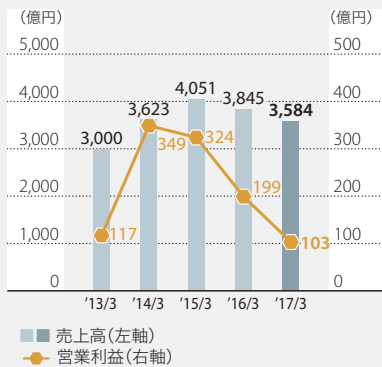
売上高

3,584億円  
-261億円

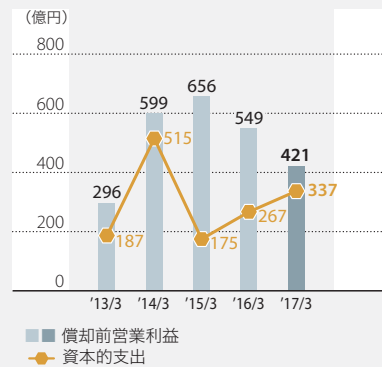
営業利益

103億円  
-95億円

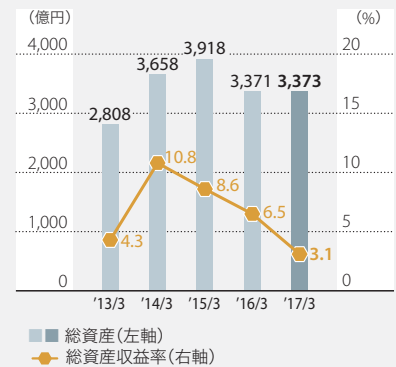
売上高／営業利益



償却前営業利益／資本的支出



総資産／総資産収益率



## 主要事業の主な取り組み

### ■ 有機EL部材事業

当社は、タッチセンサーパネル、円偏光フィルムなどの有機EL部材を供給しています。主力製品であるタッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに使用される入力装置です。当社はカラーフィルターの生産で培ってきた生産技術を活かし、有機ELディスプレイ用タッチセンサーパネルを生産しています。有機ELディスプレイのスマートフォンへの採用が拡大し、当社のガラス基板のタッチセンサー需要が増加していることから、2016年10月に生産能力を4割程度拡大しました。また、普及が進みつつあるフレキシブル型の需要に対応するため、フィルムタイプのタッチセンサーの生産能力についても2018年1月に3倍強の増強を予定しています。この新ラインでは、既存の曲面ディスプレイから、開発中の折り畳み可能なディスプレイに対応したタッチセンサーが製造可能です。

今後もフレキシブルタッチセンサーや円偏光フィルム、ウィンドウフィルムなどの新製品開発に注力するとともに、それら複数部材の機能を一つの部材に統合する新技術開発にも取り組み、タッチセンサーパネルをはじめとした有機EL部材事業を拡大していきます。このほか、大型の有機ELディスプレイを低コストで製造可能な高分子有機EL発光材料の事業化にも取り組んでいます。

### ■ 液晶部材事業

当社では、偏光フィルム、カラーフィルター、カラーレジストなど、幅広い液晶部材を供給しています。現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップメーカーの一角を占めています。当社は、日本をはじめとする東アジア地域に生産拠点を有し、有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。ディスプレイ市場が成熟化する中、中国でのディスプレイ生産が拡大するなど、液晶部材の事業環境は大きく変化しています。当社においても、供給体制の再構築などに取り組むことで、液晶部材事業のサステナビリティを確保することを目指しています。

### ■ 半導体材料事業

当社では、フォトレジスト、半導体製造用の硫酸・過酸化水素水・アンモニア水などの高純度薬品、アルミターゲットなど、さまざまな半導体材料を提供しています。フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカーは回路の一層の高集積化を進めており、当社はこれに対応する最先端の液浸ArF(フッ化アルゴン)レジスト分野での開発を進め、世界トップシェアを有しています。



主要事業の現状



カラーレジスト事業の価値創造モデル



## ROI向上への施策

### 売上高利益率向上に向けた取り組み

#### 実績

- タッチセンサーなどの有機EL部材の販売拡大
- 独自性の高い技術に基づくフォトレジスト・カラーレジストなど電子材料の販売拡大

#### 今後の課題

- 偏光フィルム事業の生産体制最適化によるコスト削減
- フレキシブルディスプレイ材料の開発加速・販売拡大

### 資産回転率向上に向けた取り組み

#### 実績

- 既存遊休設備の新事業への有効活用

#### 今後の課題

- サプライチェーンの最適化による在庫削減

## カラーレジスト事業の価値提供

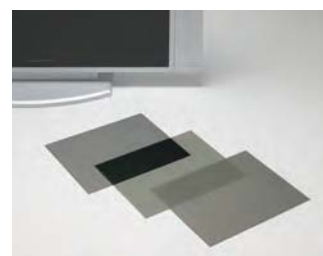
カラーレジストは、液晶ディスプレイ部材の一つであるカラーフィルターに塗布され、ディスプレイに表示される光の三原色の明るさや色調などの画質をつかさどる重要な材料です。ディスプレイメーカーは、より画質の優れた製品を提供すべく日々開発競争を行っています。当社は、染料事業で培った高い素材開発力と技術力を武器に、従来品に比べ飛躍的な高輝度・高色再現性を実現した染料系カラーレジスト「DyBright®」を世界に先駆けて開発しました。また、製造拠点を「現地化」することにより、顧客の要望への迅速な対応を可能にし、ディスプレイメーカーが革新的な新製品を生み出すことを支えています。



価値創造の取り組み

### ● Sumika Sustainable Solutions 2016年度売上高 1,096億円

当部門では、偏光フィルムの製造におけるUV接着プロセスとカラーレジストなどがSumika Sustainable Solutionsに認定されています。複数のフィルムを貼り合わせて製造される偏光フィルムは、水溶性の糊の過熱乾燥工程に従来は大量の電力を消費していました。しかし、紫外線硬化技術を用いたUV接着プロセスを採用することで電力消費の大幅な節約を可能としました。また、当社のカラーレジストは、競合品に比べカラーフィルターの輝度を高めることができ、液晶ディスプレイのバックライトでの消費電力を抑えることができます。これらのソリューションは、大幅な省エネルギーの達成を可能にし、温室効果ガスの削減に貢献しています。



偏光フィルム

## 健康・農業関連事業

### 自社研究開発力を基盤に、 世界の食糧、健康・衛生、 環境問題の解決に貢献します。

健康・農業関連事業部門 統括  
代表取締役 専務執行役員

西本 麗

住友化学の健康・農業関連事業部門では、特長ある農薬・農業資材やメチオニンなどをグローバルに提供することで、食糧の生産性向上に寄与しています。

当社は、自社開発の優れた化学農薬に加え、バイオラショナルやポストハーベストなど高いシェアを持つユニークな農薬や農業資材を品揃えています。これらの農薬を自社の販売網やアライアンスを組む海外大手農薬メーカーの販路を使い、グローバルに販売しています。特長ある農薬の品揃えとそれを生み出す研究開発力に加え、グローバルな販路を有することが、当社農薬事業の強みとなっています。また、メチオニン事業では、高い生産技術を活かし、製品を原料から一貫生産し安定供給しています。

現在は、農薬・農業資材の製品力のさらなる強化、グローバルフットプリント(自社の販売網)の拡大、既存製品の収益最大化に取り組んでいます。加えて、メチオニンの生産能力を拡大し、同事業のアジアでのリーダーとしての地位を確固たるものにすることを目指しています。

2016年度は、グローバルフットプリント拡大に向け、

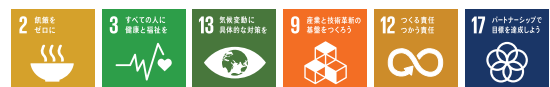
市場の拡大が続くインドの農薬会社であるエクセルクルップケア社を買収しました。また、需要の高い成長が期待できる飼料添加物メチオニンの生産能力増強も決定しました。このほか、次世代大型農薬の開発を加速したほか、研究開発設備や農薬の圃場の拡充や、モンサント社と次世代農薬の共同開発を決定するなど、農薬の製品力強化に向けた取り組みも進展しました。

今後も、次世代大型農薬の開発を加速し早期の上市を目指すほか、バイオラショナルやポストハーベストなど当社が強みを持つニッチ分野の事業拡大にも取り組みます。さらに、買収やアライアンスを行ったパートナーとの関係を強化し、事業機会の拡大を目指します。また、2018年度に稼働開始を予定しているメチオニンの新プラントの垂直立ち上げに向けた販売体制の強化にも取り組んでいきます。生活環境用薬剤や熱帯感染症対策製品の事業にも力を入れており、自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧、健康・衛生、環境問題の解決に貢献することで、事業規模を拡大することを今後も目指します。

#### 2016～2018年度 中期経営計画 部門目標

	2017年度 予想	2018年度 計画
売上高(億円)	3,800	4,400
営業利益(億円)	600	860

#### 重点的に取り組むSDGs



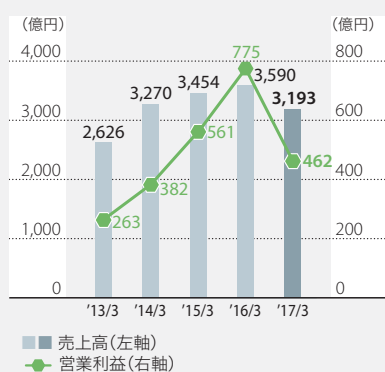


2016年度実績  
2015年度比

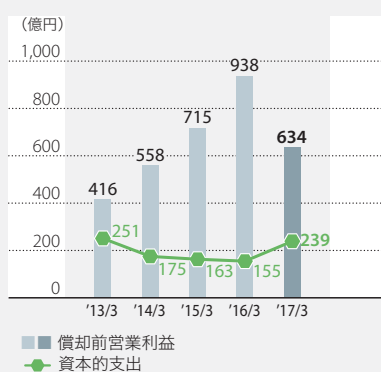
売上高 **3,193** 億円  
-397 億円

営業利益 **462** 億円  
-314 億円

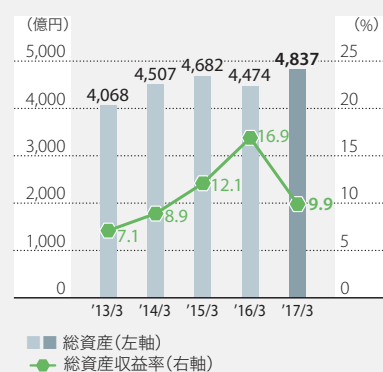
売上高／営業利益



償却前営業利益／資本的支出



総資産／総資産収益率



## 主要事業の主な取り組み

### ■ 農業関連事業

国内の農薬・肥料事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じたシェア拡大や事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業関連資材・技術の提供から農産物の生産・販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー(TSP)」型ビジネスの一環として、コメの生産・販売事業を行っています。

海外の農業事業では、事業規模拡大を目指し、事業提携や事業投資を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファーム社と提携し、現在は31カ国で農薬の相互販売を行っています。また、農作物保護分野におけるモンサント社との提携により、当社の除草剤フルミオキサジンの販売を拡大しています。同社とは、2016年に新規開発除草剤をベースにした新しい雑草防除体系の創出を目指した新たなグローバル協力関係を構築しました。さらに、成長著しいインド市場での事業基盤を強化するため、エクセルクロップケア社を買収するなど、グローバルフットプリントの拡大に努めています。

### ■ 生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策製品、動物用医薬品などのグローバルな事業展開を通じて、人々の安心、快適な暮らしの環境づくりに貢献

しています。当社が開発した長期残効型防虫処理蚊帳「オリセット®ネット」は、蚊が媒介する熱帯感染症への感染リスクの低減に活用されています。

### ■ 飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種であるメチオニンの生産・販売を行っています。年間110万トン程度のメチオニン市場は、世界的な人口増加や、新興国での食肉文化の広がりなどを背景に、年率6%程度の成長が期待されます。アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものとするため、2018年に生産能力を年10万トン増強し、年25万トンへと拡大します。また、伊藤忠商事とメチオニンの販売提携を行い、アジアにおけるメチオニンの最大需要家の一つであるCPグループをはじめとした優良顧客への販売拡大を目指します。

### ■ 医薬化学品事業

当社は、国内外の製薬企業に医薬品の有効成分(原薬)およびその中間体を供給しています。核酸医薬品は核酸の働きを利用し、病気を引き起こす遺伝子やたんぱく質に作用する次世代の医薬品です。国内外の製薬メーカー向けに、核酸医薬原薬の受託製造を行うことで、事業規模の一層の拡大を目指します。

主要事業の現状



メチオニン事業の価値創造モデル



## ROI向上への施策

### 売上高利益率向上に向けた取り組み

- 実績**
- インド農業会社買収
  - 海外大手農業メーカーとのアライアンス強化
  - 研究開発設備・圃場の拡充
  - メチオニン生産能力増強の決定
- 今後の課題**
- グローバルフットプリント拡大
  - 次世代大型農業 (B2020/A2020) 早期上市
  - 化学農業とバイオラショナルのシナジー追求
  - メチオニン販売体制の強化

### 資産回転率向上に向けた取り組み

- 実績**
- 需給調整管理強化による在庫削減
  - 回収支払条件の改善
- 今後の課題**
- 連結ベースでのさらなるキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善
  - IoT活用によるグローバルサプライチェーンシステムの構築

## メチオニン事業の価値提供

メチオニンは、飼料に添加することで、鶏が生育に必要な栄養をバランス良く効率的に摂取することができ、鶏の生育を早めることができるため、養鶏業者の生産性向上に貢献しています。

当社は、約半世紀にわたる経験で培われた高い生産技術によって原料から一貫生産することで、高いコスト競争力を有するメチオニンを安定的に供給できることを強みとしています。これにより、顧客との強い信頼関係を築いています。

また、飼料にメチオニンを添加することで、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善し、鶏の排泄物中の窒素量を減らすことで、温室効果ガスの排出削減にも役立っています。



### ● Sumika Sustainable Solutions 2016年度売上高 1,060億円

当部門では、「オリセット® ネット」「光の栖」「メチオニン」の3製品などがSumika Sustainable Solutionsに認定されています。「オリセット® ネット」は、独自技術により防虫剤を練り込んだ長期残効型防虫蚊帳で、マalariaを媒介する蚊を防除し、感染症拡大を防ぎます。「光の栖」は、気象現象による稲の倒伏被害を防ぐために、品種改良で稲の背丈を従来のコシヒカリと比べて短くし、耐倒伏性を強化しました。これらの製品はメチオニンを含め、気候変動による影響への適応や環境負荷の低減など、持続可能な社会の構築に貢献しています。



オリセット® ネット使用例





## 医薬品

研究開発を基盤とした  
創薬により、  
人々のQoL向上に貢献します。

### 2016～2018年度 中期経営計画 部門目標

	2017年度 予想	2018年度 計画
売上高(億円)	4,800	4,900
営業利益(億円)	570	540

### 主要子会社の主な取り組み

#### ■ 大日本住友製薬

大日本住友製薬では、「グローバルレベルで戦える研究開発型企业」、「最先端の技術で医療に貢献」というビジョンの実現に向け、2013年度より5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。新薬を成長ドライバーにグローバルに事業を拡大することで、業績の向上を目指しています。

統合失調症治療剤として2011年2月に米国で発売した非定型抗精神病薬「ラズダ」については、2013年6月に双極Ⅰ型障害うつに対する効能を新たに追加しました。「ラズダ」は北米において順調に売上を伸ばしており、営業リソースの効果的な投入を行い、2016年度の売上高が12億ドルを超えました。

新薬の開発では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発投資を積極的に進めることで、革新的な新薬を創出することを目指しています。さらに、治療薬のない疾患分野

や再生・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図るべく、自社研究、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる手法を取り入れています。

2016年度は、シナプサス社を買収することによりパーキンソン病治療薬、トレロ社を買収することにより血液がん治療薬などを獲得し、開発パイプラインを拡充しました。また、ノバルティス社と慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬3製品の米国におけるライセンス契約を締結し、製品ラインナップの充実にも努めています。

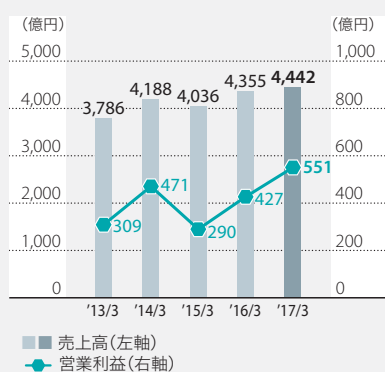
今後は、慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬「SUN-101」、注意欠如・多動症(ADHD)/過食性障害(BED)治療薬「dasotraline」など、大きな売上が期待される治療薬を2017～2019年度にかけて上市することを目指しています。また、2012年のBoston Biomedical, Inc.の買収により開発パイプラインに加えた「ナパブカシン」および「amcasertib」については2020～2022年度の上市を目指して開発を進めています。「ナパブカシン」と「amcasertib」

2016年度実績  
2015年度比

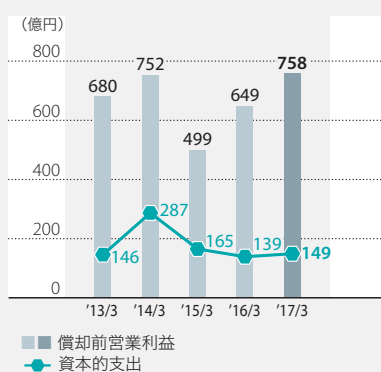
売上高 **4,442**億円  
+87億円

営業利益 **551**億円  
+124億円

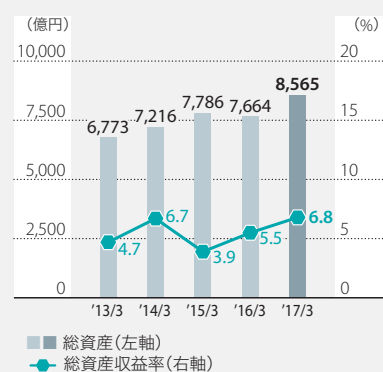
売上高／営業利益



償却前営業利益／資本的支出



総資産／総資産収益率



は、がん幹細胞性に関わる経路を阻害することにより、がん治療の課題である治療抵抗性、再発および転移に対する新たな治療選択肢となることが期待されています。

さらに、iPS細胞などの最先端技術を創薬に応用するとともに、再生・細胞医薬品の研究開発に取り組んでいます。米国で、サンバイオ社と共同で慢性期脳梗塞を対象とする細胞医薬品のPhIIbの臨床試験に取り組むほか、理化学研究所との連携のもと、株式会社ヘリオスと加齢黄斑変性を対象とする細胞医薬品の共同開発を行っています。このほか、大学や研究機関と共同で、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷を治療する細胞医薬品の開発にも取り組んでいます。再生・細胞医薬品の治験薬および初期商用製品を製造するための細胞生産設備の建設も始めており、2017年度中に稼働予定です。2014年に医薬品医療機器等法が施行され、世界で最も早い再生医療等製品の承認が可能な事業環境が日本に整いました。日本が世界をリードする可能性がある分野であるとともに、アンメット・メディカル・ニーズに対応した医薬品の開発にチャレンジしていきます。

## ■ 日本メジフィジクス

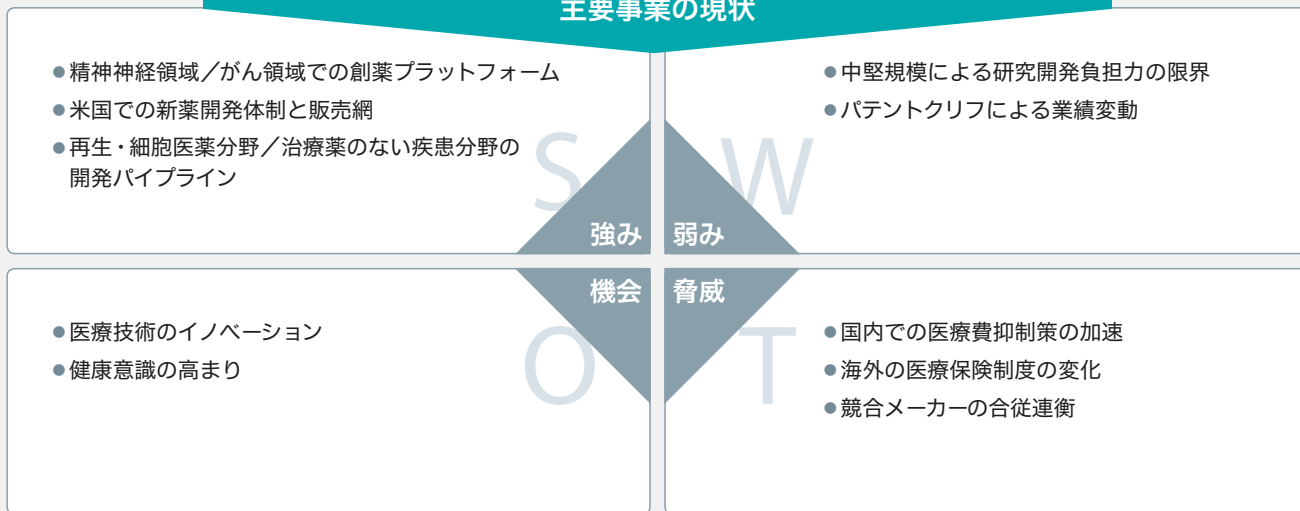
日本メジフィジクスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。主に悪性腫瘍、脳や心臓疾患など、疾病の病状や治療経過

を把握するための検査で用いられる放射性医薬品の開発・製造・販売を行うほか、前立腺がんの小線源療法用の医療機器、がんの骨転移による疼痛の緩和剤など、疾病治療に貢献する製品も提供しています。

中でも、悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET検査に用いられる「FDGスキャン®注」が同社の主力製品となっています。2時間程度と非常に短い半減期の放射性同位元素 (<sup>18</sup>F) を使用する「FDGスキャン®注」の迅速かつ確実な配送を可能とするため、全国に製造拠点を設けています。2016年には、富山県に11カ所目の製造拠点の開設を決定しました。

また、2016年には、前立腺がんなどを対象とした小線源療法に使用される医療機器であるシード線源の製品バリエーションの多様化を図るため、セラジェニックス社の開発品である「セラ AgX100」および「セラストランドーSL」の国内製造販売承認を取得し、販売を開始しました。さらに放射性医薬品の製造・供給で培われた技術と経験を活かし、非臨床・臨床の両ステージでPETイメージングを創薬活動のツールとして活用いただくための受託事業も行っています。核医学分野でのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものにすべく、PET検査を行うことでアルツハイマー型認知症や新規腫瘍の診断を可能とする新たな診断薬の開発にも取り組んでいます。

主要事業の現状



医薬品事業の価値創造モデル





## ROI向上への施策

### 売上高利益率向上に向けた取り組み

- 実績**
- 注意欠如・多動症 (ADHD) 治療薬 開発進捗
  - 慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 治療薬 米国承認申請
  - シナプサス社 (パーキンソン病治療薬)、トレロ社 (血液がん治療薬など) の買収
  - ノバルティス社からの慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 治療薬 3 製品導入
- 今後の課題**
- 後期開発品の開発加速
  - 開発品の導入・買収
  - 細胞医薬品の事業化

### 資産回転率向上に向けた取り組み

- 実績**
- 在庫水準の見直し
  - 余剰資金の活用 (積極的なM&Aの実施)
- 今後の課題**
- キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) の改善

## マーケティング

信頼性保証プロセスでは、グローバルな信頼性保証体制のもと、医薬品の品質管理と安全性評価に基づく適正使用のための情報提供を行っています。また、当社は、サイエンスレベルの高い情報発信の体制強化のため、メディカルサイエンス関連の機能を集約しました。医薬品の信頼性を保証し、適正使用を推進するとともに、医療ニーズを踏まえた情報を提供することで、顧客にとって当社製品の価値を最大化することを目指しています。



情報提供・発信

## 医薬品事業の価値提供

当社は、革新的で有用な医薬品を開発し、世界の方々にお届けすることで、人々の健康で豊かな生活に貢献しています。これを実現するため、画期的な新薬を創出する研究段階から、開発、生産・品質管理、信頼性保証、販売段階に至る事業プロセスでイノベーションを追求しています。研究重点領域と位置づける精神神経領域・がん領域でのファースト・イン・クラスの新薬 (新規作用機序を持つ画期的な新薬) の開発に加え、iPS細胞などの最先端技術を創薬に応用するとともに、再生・細胞医薬分野での取り組みを強化し、難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦しています。



QoL向上への貢献





## 企業価値を支える力

住友化学は、革新的な技術により新たな価値を創造することで、持続的な成長の実現を目指しています。その価値創造を支えるさまざまな力を、次ページより紹介します。

- 58 人材戦略
- 60 レスポンシブル・ケア
- 63 CSR推進活動
- 64 株主・投資家との対話
- 65 知的財産
- コーポレート・ガバナンス
- 66 マネジメント体制
- 68 社外取締役メッセージ
- 70 役員一覧
- 72 コーポレート・ガバナンス
- 78 コンプライアンス

人材戦略、レスポンシブル・ケア、CSR推進活動の詳細は、「サステナビリティ データブック2017」をご覧ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

写真：タイの植林区域「住友化学の森」における植林の様子  
毎年多くの従業員ボランティアを派遣し、植林活動を実施しています。





## 人事施策と人材育成の面から、 グローバル経営の深化を 推進しています。

執行役員  
人事部長  
佐々木 康彰

住友化学では、「Change and Innovation — Create New Value」をスローガンとする中期経営計画のもと、社員が日々誇りとやりがいを持って任務を遂行することで成長し、個々人の成長を通じて当社グループが持続的成長を果たすことを人事施策の基本方針に掲げています。

その実現に向けて、社員が働きやすい環境と組織の整備を進めるとともに、新たな価値創造を実現しながらグローバルに事業を発展させるために、人材の確保・育成・活躍推進の各施策を強化しています。特に、グローバルレベルでの人事施策と人材育成に注力し、グローバル経営の深化を人事面から推進しています。

これらの実行を支える基盤として、当社では、職務

(役割)をベースとし、年齢・国籍・性別などにかかわらず、意欲・能力のある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力して貢献した社員が適正に処遇される人事制度を導入しています。国内はもとより、海外グループ会社のマネージャー層以上も統一された人事制度としています。

評価や処遇においては、成果だけではなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点についても重視しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、会社の中長期的な発展や社員の育成を後押ししています。

## グローバルな人事体制

グローバル人事施策を推進するために、世界4極(シンガポール、ニューヨーク、ブリュッセル、北京)に当該地域を統括する人事機能を設置し、海外グループ会社との連携強化を進めています。また、世界各国の人事マネージャーが本社または各地域に集まり、方針を共有し、課題を議論する場として、人事マネージャー会議(HRMF: Human Resource Managers Forum)を年一回開催しています。



2016年 ニューヨークにて(米州HRMF)

## グローバル人事施策

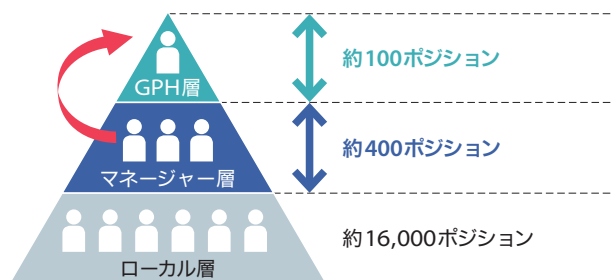
海外グループ会社のマネージャー以上の層を対象とした世界共通の人事制度のもと、企業理念に基づいた価値観の共有をはじめ、人材育成、活躍機会の提供を推進しています。

海外グループ会社の主要ポジションに従事するローカル幹部社員を当社グループのコア人材として、グローバルポジションホルダー（GPH: Global Position Holder）に任命しています。GPHは自らが企業理念を共有するにとどまらず、率先垂範により、グループ会社内にそれらを浸透させることが求められています。

また、GPHを対象にグローバルマネージャーズミーティ

ング（GMM: Global Managers Meeting）を本社または各地域で、年一回開催しています。経営方針の共有やコーポレート課題の幅広い議論を行い、グローバルなネットワークを最大限に活かしたグループ経営を推進しています。

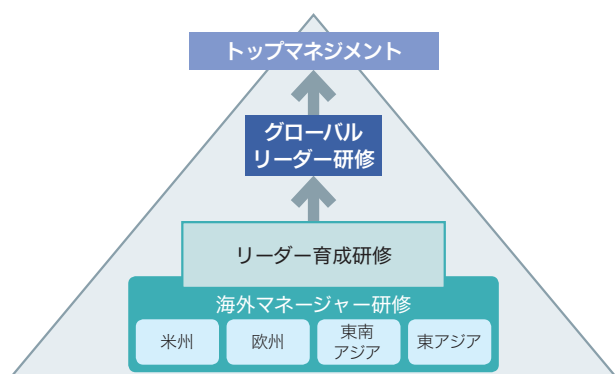
### ■ 海外の人材パイプライン（海外グループ会社 ローカル社員）



## 次世代リーダーの育成

人材育成では、経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、次世代リーダーを計画的に発掘・育成するため、国内および海外グループ会社の社員を対象に、段階的な研修プログラムを実施しています。

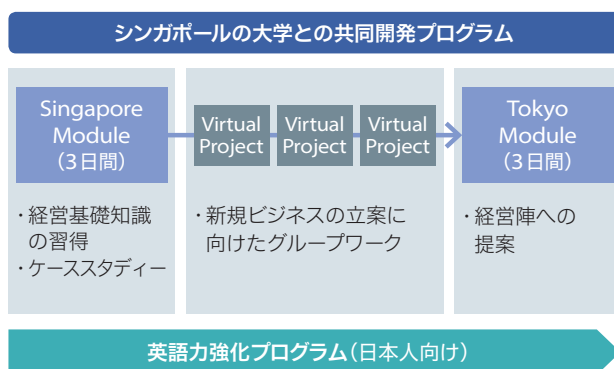
### ■ 次世代リーダー育成の体系図



## 2016年度 リーダー育成研修

一例として、国内外のマネージャー層を対象としたリーダー育成研修では、海外ビジネススクールと提携して、シンガポールや日本において完全英語によるプログラムを実施し、新しい価値を創造するための戦略の提案・構想力の養成を図っています。

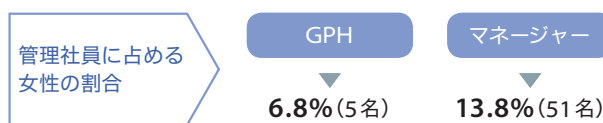
### ■ リーダー育成研修プログラム



## 多様な人材の活躍推進

海外の人材に対する取り組み以外にも、当社では、年齢・性別・国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を採用しており、多様な人材の活躍を推進しています。女性の活躍推進、障がい者の雇用、定年退職後の再雇用に積極的に取り組んでいます。

### ■ 海外グループ会社 女性管理社員数



当社の女性管理社員比率はP24(非財務ハイライト)に記載



社会からの信頼を大切に、  
レスポンシブル・ケア活動を  
推進しています。

理事・レスポンシブルケア部長  
村田 弘一

レスポンシブル・ケア(RC)とは、化学製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルにおいて、「安全・環境・健康」を確保すること、製造する化学製品の品質の維持・向上を図ること、そしてこれらの活動について対話を進めることで社会からの信頼を深めていくことを目指す、化学産業の事業者による自主的な取り組みです。

化学産業に携わる私たちの責任として、当社グループ全役員は「安全をすべてに優先させる」という強い意志のもと、中期経営計画の基本方針である安全・安定操業の確立と継続に取り組むとともに、当社グループ製品にかかわる「安全・環境・健康」の確保に努めています。そして、グループ会社のレスポンシブル・

ケア担当者が参加するグローバルミーティング、各生産拠点での研修や訓練などを通じて、レスポンシブル・ケアの理念を実践できる人づくりを継続して行っています。これら取り組みの根底にあるのは、社会からの信頼を大切にしたいという想いです。

「パリ協定」により世界で合意を得た「2℃目標」に代表される気候変動問題への対応、循環型社会の形成、生物多様性への配慮など、地球規模の課題が山積する中で、サステナブルな社会の実現に向け、レスポンシブル・ケアが果たす役割はより大きくなっています。私たちは、これからもグループ一体となって、レスポンシブル・ケア活動を推進し、住友化学の価値創造に貢献していきます。

## 労働安全衛生・保安防災

### グループ全拠点における安全確保への取り組み

当社グループでは、特に人に焦点を当てた安全確保の取り組みを通じて、全拠点で労働災害ゼロの達成を目指しています。具体的には、危険予知などの安全の基本行動を徹底することで、大半の労働災害は防止できるとの経験則から、グループ共通の「安全グラウンドルール」を定め、全グループ従業員へ周知し、労働災害撲滅に取り組むとともに、グループ全体の安全活動のレベルアップを図っています。また、地域社会の安全・安心を確保するため、自主的な保安防災管理を徹底し、大規模地震などの自然災害発生時の被害を最小化するための対策強化を行っています。

### 住友化学グループ 安全グラウンドルール

- 1 作業前に一呼吸置く
- 2 不安全行動に対して相互注意する
- 3 機器可動部には手を出さない



定期点検の様子



## 環境保全・気候変動対応

### サステナブルな社会の実現に向けて

当社および当社主要グループ企業は環境活動の共通目標を設定し、グループをあげて環境負荷低減に取り組んでいます。特に気候変動対応としては、「世界最高水準のエネルギー効率の達成」と「低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発」を目指しています。具体的には、生産プロセスにおけるエネルギー効率とCO<sub>2</sub>排出原単位の連結ベースでの共通目標を掲げ、これらの実現に努めています。その結果、2012年度から2016年度までの間にエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は23%削減しました。また、水使用量は、同期間において32%減少しました。さらに、2016年度より「Sumika Sustainable Solutions」という社内認定制度(P25参照)をスタートし、サステナブルな社会の実現に向け、地球温暖化対策・環境負荷低減などに貢献する当社グループ製品・技術のさらなる開発・普及に注力しています。

## 製品責任・プロダクト stewardship

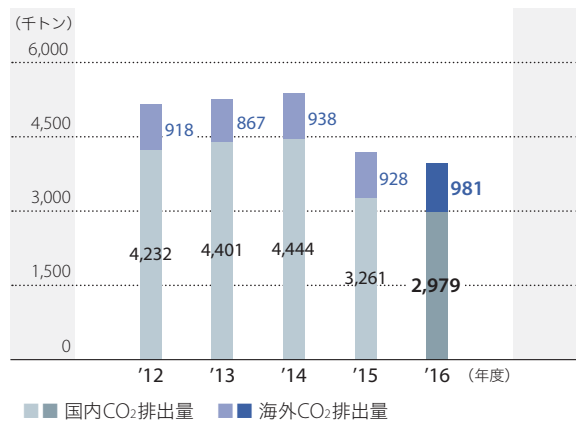
### お客さまの安全・安心のために

化学製品のライフサイクルを通じて、人や環境への安全面での影響度を推定し、そのリスクに応じて人の健康と環境を保護する活動を推進しています。そして、世界中のお客さまが安心して使用できる品質の製品とサービスをお届けできるよう、日々の管理を徹底するとともに、品質改善に継続的に取り組んでいます。

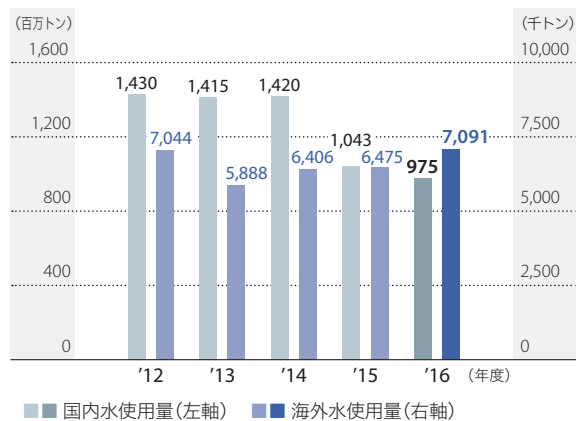
開発から製造段階においては、専門技術を持った社内研究所や生産拠点の協力体制のもと、独自開発したリスク評価プログラムを通じて、化学品の安全性評価を効率的に推進しています。また、提供する製品については、当社グループの直接のお客さまに加え、その先のお客さま(エンドユーザー)での使用や廃棄までを考慮に入れた評価を行っています。

さらに、世界の化学品の法規制動向に大きな影響力を持つ欧州・米国・中国などの地域統括会社に専任者を配置し、各地域の規制動向に関する情報をいち早く収集・分析することで、的確な対応ができるように努めています。

### ■ エネルギー起源 国内CO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup> / 海外CO<sub>2</sub>排出量<sup>※2</sup>



### ■ 国内水使用量<sup>※1・3</sup> / 海外水使用量<sup>※2・3</sup>



※1 住友化学と主要な国内グループ会社の集計値(対象:生産工場)  
 ※2 主要な海外グループ会社の集計値(対象:生産工場)  
 ※3 水使用量は海水も含む



安全性試験の様子



RCグローバルミーティング



住友化学グループは、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」とのCSR基本方針の考え方に基づき、「一人ひとりが、社会とのつながりを常に意識して、業務に取り組むこと」に重点を置いています。また、事業と社会とのつながりを理解し、行動に結びつけるために、あらゆるステークホルダー間の共通言語であるSDGsを積極的に活用することとしました。

## サステナブルツリー“持続可能な社会の実現に向けて 私たちにできること”

国内外のグループ役職員を対象とし、一人ひとりが社会の課題解決に向けて考え行動し、グループの一体感を醸成する「住友化学グループ グローバルプロジェクト」を2014年にスタートさせました。

2015年度からは、各自が社会の課題解決について関心のある取り組みをパソコンやスマートフォンからグループ専用ホームページに投稿できる仕組みにしました。

2016年度は、2016年1月に発効されたSDGsの17の目標に対して、自分の仕事や生活における社会の課題解決への貢献を考え、その取り組みを専用ホームページへ投稿する「サステナブルツリー“持続可能な社会の実現に向けて 私たちにできること”」を実施しました。投稿募集期間の100日間で、国内外のグループ会社から6,000件を越える投稿が寄せられ、このうち仕事における貢献の投稿は1,270件となりました。

2017年度は、SDGsの17の目標に関連する仕事や職場の取り組みを投稿する「サステナブルツリー第二弾“未来に向けて! 社会とつながるSDGs”」を実施します。

今後も、当社グループは、社会の声に耳を傾け、持続可能な社会の実現に向けて、一人ひとりが自分にできる創意工夫や改善に挑戦し続けます。



サステナブルツリーのポスター



ニュースレター  
(グループ役職員からの投稿結果)

### 教育支援の取り組み

各拠点・グループ会社において、近隣の学校や地域で開催されるイベントなどで、「出前授業」や「理科教室」などを実施しています。実際に当社製品を使った実験や工作を行うことで、子どもたちが化学の不思議やおもしろさに触れる機会を提供しています。この取り組みは、海外グループ会社でも積極的に展開しており、2016年は、中国の複数のグループ会社が協働し、5回目となる「理科教室」を開催しました。

また、アフリカにおいて自立的な経済発展を実現するため、教育環境の整備が重要であるとの考えから「オリセット®ネット」の売上の一部を使い、2005年以降毎年アフリカの小・中学校校舎の建設を中心とした教育支援を実施しています。この12年間で、アフリカ12カ国において22プロジェクトを支援し、総受益者は12,000人を超えています。



当社はこの取り組みを通じて、SDGsの目標4「質の高い教育」の達成にも協力します。



出前授業の様子





**株主への説明責任を果たし、  
適正な株価形成と企業価値向上に  
努めています。**

代表取締役 専務執行役員  
**野崎 邦夫**

住友化学は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行うことで株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めることをIR活動の基本方針としています。

この基本方針に基づき、社長による投資家向けの経営戦略説明会を年2回、部門長による事業戦略説明会を年1回開催しています。また、社長とIR統括役員である私は国内外の主要株主を定期的に個別に訪問し、積極的に対話を行っています。さらに昨年度より、新たな取り組みとして、部門や本社を統括する取締役な

どが投資家・アナリストと直接意見を交わす場を設けています。経営幹部が主要株主と直接対話を行うことで、当社をより深く理解していただくことを目指しています。

また、私は社外への情報発信にとどまらず、投資家のご意見を定期的に取り締り会などへフィードバックすることで、株主・投資家との相互理解を深めるよう心掛けています。このほか、「住友化学レポート」や「Investors' Handbook」などのIR資料を充実させることで、より広範な株主・投資家に当社の価値創造ストーリーを訴求することにも力を入れています。

今後も株主・投資家と真摯に向き合い、建設的な対話の充実に努めていきます。

## IR活動の実施状況 (2016年度)

説明会	ネットカンファレンス	投資家訪問	個別面談	個人投資家説明会
開催回数 <b>2回</b>	開催回数 <b>4回</b>	海外 <b>5回</b>	面談件数(のべ人数) <b>326回</b>	開催回数 <b>10回</b>
参加者数 <b>204名</b>	参加者数 <b>559名</b>	国内 <b>2回</b>		参加者数 約 <b>650名</b>

## 説明会の様子



経営戦略説明会 (2016年11月)

## 工場見学会の様子



韓国工場見学会 (2017年3月)

## 知的財産活動の基本方針

住友化学の知的財産活動は、事業部門、研究所および知的財産部が一体となり、事業価値の創造・維持・拡大に貢献することを目指しています。

知的財産調査・解析を尽くし、第三者の有効な特許についてはこれを尊重する一方、研究・技術開発により生み出された成果について「広く、早く、強く、長く持続する特許」を取得して保護・権利化し、当社の事業活動を戦略的に進めるよう努めています。そうして得られた権利について、自社およびグループ会社での実施、第三者へのライセンスなどを有効に利用することにより当社事業価値の最大化を図ります。

事業のグローバル化が進み、グループ会社間の知的財産活動方針の共有と個別の事業の出願・権利化における連携の重要性が増し、各社知的財産担当者が集うグローバルIP(Intellectual Property)ミーティングを実施しています。

当社では、このような観点から、知的財産活動の基本方針を以下の通り定めています。

### 知的財産活動の基本方針

- 1 事業戦略と一体となった知的財産戦略
- 2 グローバルな事業価値を生み出す知的財産活動
- 3 全ての技術開発成果の活用を図る知的財産活動
- 4 法を遵守し、権利を尊重した知的財産活動



グローバルIPミーティング

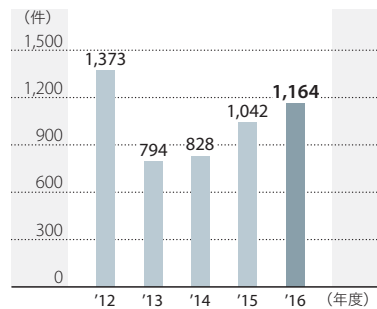
## 知的財産調査・解析能力の強化、特許の質の向上および事業のグローバル化対応

事業を推進していく上で知的財産調査・解析業務は非常に重要です。当社では、概念検索、テキストマイニングといった機能(いわゆるAI)を有する調査解析ソフトウェアを活用し、知的財産部ならびに研究開発部門の業務の効率化を図っています。

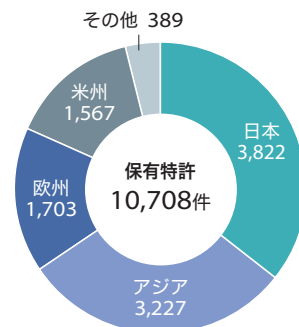
また、当社では特許の質の向上にも取り組んでいます。事業の創造、遂行に真に資する質の高い自社特許を獲得するため、知的財産部に知財戦略マネージャーを配置し、事業部門、研究所ならびに知的財産部の相互の連携を促進し、事業戦略に沿った有用、有効な特許の出願および特許ポートフォリオの構築に努めており、特に2012年度以降は特許出願の厳選を図ってきました。

日本以外にも、アジア、米州、ヨーロッパの各国を含めた海外での特許の権利化を進めており、これは当社のグローバルな事業活動を支えています。

### 国内特許の出願件数



### 地域別保有特許件数 (2017年4月現在)



# マネジメント体制



代表取締役  
常務執行役員  
竹下 憲昭

代表取締役  
専務執行役員  
上田 博

代表取締役  
専務執行役員  
西本 麗

代表取締役  
副社長執行役員  
出口 敏久

社外取締役  
友野 宏

社外取締役  
池田 弘一

社外取締役  
伊藤 邦雄

代表取締役会長  
石飛 修





代表取締役  
専務執行役員  
岡本 敬彦

代表取締役  
専務執行役員  
野崎 邦夫

監査役(常勤)  
長松 謙哉

監査役(常勤)  
吉田 裕明

代表取締役  
社長執行役員  
十倉 雅和

社外監査役  
横山 進一

社外監査役  
麻生 光洋

社外監査役  
加藤 義孝

## 社外取締役メッセージ



社外取締役 池田 弘一

社外取締役 伊藤 邦雄

社外取締役 友野 宏

住友化学は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、ガバナンス改革を進めてきました。その取り組みなどについて、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役に語っていただきました。

### 真摯で迅速な改革への取り組みが取締役会を変えた

社外取締役 伊藤 邦雄

経営陣が私たち社外役員の提案を受けて実に真摯に、かつ迅速に対応してきた結果、この2年間に住友化学の取締役会は大きく変わりました。取締役会の議論は今、かつてないほど活性化していますが、これは執行側の説明が格段に充実したことを受けた変化です。説明が簡潔すぎたり重要な点が報告されなかったりすれば社外役員は発言しづらく、モチベーションも上がりません。しかし、当社では「ここから先は社外には話せない」といった壁を作ることなく、進行中のM&A案件などコンフィデンシャルな情報も大変率直に説明がなされるので、議論も盛り上がり、さまざまな観点から検討が進みます。このように私たち社外役員の提案を柔軟に取り入れ、積極的に変わろうとする姿勢こそが、

当社の持つ真面目さであり、ガバナンスの強みだと思います。

当社は今、中期経営計画で事業ポートフォリオの高度化を掲げ、「稼ぐ力」が高まる分野への集中を進めています。これは方向性として大変適切だと思いますが、市況に左右される分野が未だ多いのは課題と言えるでしょう。資本効率についても、ライバルであるグローバル化学メジャーが高収益を上げていることを鑑みれば、ROE目標値についても、さらに上を目指して良いのではないのでしょうか。ショートターミズム(短期思考)に陥ることなく、3年、5年先を見据えた上で何をなすべきかを判断し、やるべきことは迅速果敢に実行していくことを期待します。

## 不変の精神と普遍的な言葉が住友化学をさらに強くする

社外取締役 池田 弘一

監査役として、そして取締役として私が経営に携わってきた6年の間に、当社は果敢に事業のスクラップアンドビルドを進め、現在も事業ポートフォリオのさらなる高度化に取り組んでいます。

変革のために、捨てるべきものは潔く捨てる。やるべきことは、先陣を切って取り組む。当社がこれを実践できるのは、一方では変えてはならないもの、すなわち「住友の事業精神」を明確に持っているからでしょう。たとえば「自利利他 公私一如」はガバナンスやCSRに通じる考え方であり、当社のSDGsはこれにより普遍的な言葉、現代的な切り口で捉え直した取

り組みと言えます。新たな挑戦を続ける一方で、守り続けてきたものもさらに強化する。その姿勢こそが当社を100年続く企業としてきたのだと思います。

普遍的な言葉で語ることは重要です。2015年のガバナンス改革以降、当社の取締役会における議論や報告も、異なる背景を持つ私たち社外取締役に一層わかりやすいものとなってきました。こうした取り組みは、私たち社外役員の知見を最大限に活用することはもちろん、組織のグローバル化・多様化を推進する上でも大きな力になると確信しています。

## 社外取締役が議論を通じて価値創造に貢献できる環境

社外取締役 友野 宏

忌憚なく意見を述べ、意思決定に貢献する——それが私に期待されている役割であり、当社の取締役会にはその役割を十分に果たせる環境があります。当社では重要な案件は決議事項となる前に取締役会で報告されるため、社外取締役も十分に意見を述べる機会があります。事業部門からの報告や、取締役会終了後の執行役員も交えた懇談は、当社の現状を知る上で大変役に立っており、一般的な議案説明にとどまらない情報共有の工夫として素晴らしいと思います。さらに、決議案件は経営会議での議論もあわせて報告されるため意見を述べやすいのも特長です。

実はこれらの取り組みには、私たち社外役員の意見を取り入れて開始されたものも少なからずあります。多様なバックグラウンドを持つ社外役員を迎えてその意見を歓迎し、改善点は迅速に実行する柔軟性は、当社取締役会の特長と言えるでしょう。当社のもう一つの特長は、上程される案件も取締役会での議論も「世のため人のため」という観点で貫かれていること。社会課題を技術で解決することからスタートした当社ならではの、この無形資産とも言える考え方を大切にしつつ、今後は成長のための議論に一層力を入れていきたいと思っています。



# 役員一覧

(2017年6月21日現在)

## 取締役



代表取締役会長  
石飛 修

1969年 当社入社  
1994年 石油化学業務室部長  
1998年 取締役  
2002年 常務取締役  
2003年 常務取締役退任、常務執行役員  
2005年 取締役 専務執行役員  
2006年 代表取締役 専務執行役員  
2008年 代表取締役 副社長執行役員  
2012年 代表取締役 副会長執行役員  
2014年 代表取締役 会長執行役員  
2017年 - 代表取締役会長



代表取締役 社長執行役員  
十倉 雅和

1974年 当社入社  
1998年 精密化学業務室部長  
2000年 技術・経営企画室部長  
2003年 執行役員  
2006年 常務執行役員  
2008年 代表取締役 常務執行役員  
2009年 代表取締役 専務執行役員  
2011年 - 代表取締役 社長執行役員



代表取締役 副社長執行役員  
出口 敏久

情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括、社長執行役員補佐(社長執行役員の指示により定められた新技術・新商品の開発などに係る業務)

1990年 当社入社  
1994年 エステーアイテクノロジー株式会社出向  
2006年 執行役員  
2009年 常務執行役員  
2011年 代表取締役 常務執行役員  
2012年 代表取締役 専務執行役員  
2017年 - 代表取締役 副社長執行役員



代表取締役 専務執行役員  
岡本 敬彦

企画、経営管理、IT推進 統括

1976年 当社入社  
2004年 アグロ事業部長  
2005年 執行役員  
2008年 常務執行役員  
2013年 専務執行役員  
2013年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役 専務執行役員  
西本 麗

健康・農業関連事業部門 統括

1980年 当社入社  
2006年 農業化学業務室部長  
2009年 執行役員  
2011年 常務執行役員  
2013年 代表取締役 常務執行役員  
2015年 - 代表取締役 専務執行役員  
  
2009年 - 大連住化凱飛化学有限公司会長  
2010年 - ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド会長  
2013年 - ベーラント U.S.A. LLC会長  
2015年 - ベーラント バイオサイエンス LLC会長  
大連住化金港化工有限公司会長



代表取締役 専務執行役員  
野崎 邦夫

コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括

1979年 当社入社  
2002年 経理室部長(財務)  
2007年 執行役員  
2009年 常務執行役員  
2014年 専務執行役員  
2014年 - 代表取締役 専務執行役員

2009年 - 住化ファイナンス株式会社社長  
2015年 - 住友精化株式会社取締役



代表取締役 専務執行役員  
上田 博

エネルギー・機能材料部門 統括

1982年 当社入社  
2006年 生産技術センター所長  
2008年 理事  
2009年 執行役員  
2011年 常務執行役員  
2016年 専務執行役員  
2016年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役 常務執行役員  
竹下 憲昭

ラービグ計画、石油化学部門 統括

1982年 当社入社  
2005年 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向  
2010年 執行役員  
2013年 常務執行役員  
2017年 - 代表取締役 常務執行役員  
  
2016年 - ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会長



取締役  
伊藤 邦雄

## 社外取締役

1980年 一橋大学商学部講師  
1984年 同大学助教授  
1992年 同大学教授  
2002年 同大学大学院商学研究科長・商学部長  
2004年 同大学副学長・理事  
2005年 - 曙ブレーキ工業株式会社取締役  
2006年 同大学大学院商学研究科教授  
2012年 - 当社取締役  
2013年 - 小林製薬株式会社取締役  
2014年 - 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役  
2014年 - 東レ株式会社取締役  
2015年 - 同大学大学院商学研究科特任教授



取締役  
池田 弘一

## 社外取締役

1963年 朝日麦酒株式会社入社  
2002年 アサヒビール株式会社 代表取締役社長 兼 COO  
2006年 アサヒビール株式会社 代表取締役会長 兼 CEO  
2010年 - アサヒビール株式会社 (現アサヒグループホールディングス 株式会社) 相談役  
2011年 当社監査役  
2015年 当社取締役  
2015年 - 株式会社東芝取締役



取締役  
友野 宏

## 社外取締役

1971年 住友金属工業株式会社入社  
2005年 住友金属工業株式会社代表取締役社長  
2012年 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長 兼 COO  
2014年 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長  
2015年 新日鐵住金株式会社取締役相談役  
2015年 - コニカミノルタ株式会社取締役  
2015年 - 当社取締役  
2015年 - 新日鐵住金株式会社相談役  
2016年 - 日本原燃株式会社取締役

## 監査役

監査役(常勤)

### 長松 謙哉

1975年 当社入社  
2009年 愛媛工場副工場長  
2011年- 監査役  
2015年- 住友精化株式会社監査役

監査役(常勤)

### 吉田 裕明

1980年 当社入社  
2012年 ラービグ計画業務室部長 兼  
石油化学業務室部長  
2015年- 監査役

社外監査役

### 横山 進一

1966年 住友生命保険相互会社入社  
2001年 住友生命保険相互会社代表取締役社長  
2007年 住友生命保険相互会社代表取締役会長  
2008年- 塩野義製薬株式会社監査役  
2010年- 当社監査役  
2014年 住友生命保険相互会社取締役顧問  
2014年- レンゴー株式会社監査役  
2014年- 住友生命保険相互会社名誉顧問

社外監査役

### 麻生 光洋

1975年 検事任官  
2010年 福岡高等検察庁検事長  
2012年 退官  
2012年- 弁護士登録  
2013年- 当社監査役  
2014年- 株式会社ユー・エス・エス取締役  
2016年- 三井住友信託銀行株式会社監査役

社外監査役

### 加藤 義孝

1978年- 公認会計士  
2008年 新日本有限責任監査法人理事長  
2014年 新日本有限責任監査法人退社  
2015年- 当社監査役  
2015年- 三井不動産株式会社監査役  
2016年- 住友商事株式会社監査役

## 専務執行役員

### 小川 育三

技術・研究企画、知的財産、  
工業化技術研究所、生物環境科学  
研究所、先端材料開発研究所 統括

## 常務執行役員

### 米田 重幸

住化中東株式会社従事 兼  
ラービグ計画推進本部 担当  
ラービグ計画推進本部部長

### 新沼 宏

総務部、法務部、CSR推進部、  
内部統制・監査部、人事部、  
大阪管理部 担当

### 岩田 圭一

エネルギー・機能材料業務室、  
有機EL事業化室、  
情報電子化学業務室 担当

### 丹 一志

愛媛工場 担当 愛媛工場長

### 高沢 聡

住友化学アジア株式会社従事

### マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、  
企画部および経営管理部に係る  
特命事項掌理

### 北浦 保彦

生産技術部、生産安全基盤センター、  
レスポンスブルケア部 担当

### 重森 隆志

企画部、経営管理部、  
石油化学業務室 担当

### 貫 和之

アグロ事業部、生活環境事業部 担当

### 松井 正樹

光学製品事業部、  
電子材料事業部 担当

### 大坪 敏朗

健康・農業関連事業業務室、  
健康・農業関連事業品質保証室、  
医薬化学品事業部 担当

### 築森 元

有機EL事業化室、デバイス開発  
センター、情報電子化学業務室、  
情報電子化学品品質保証室 担当

## 執行役員

### 酒多 敬一

健康・農業関連事業業務室、  
国際アグロ事業部 担当

### 酒井 基行

エネルギー・機能材料業務室 担当

### 織田 佳明

技術・研究企画部、  
先端材料開発研究所 担当  
技術・研究企画部長

### 水戸 信彰

企画部、知的財産部 担当  
企画部長

### 広岡 敦子

生活環境事業部、  
アニマルニュートリション事業部 担当

### 赤堀 金吾

エネルギー・機能材料品質保証室、  
無機材料事業部、  
電池部材事業部 担当

### 武内 正治

ラービグ リファインング アンド  
ペトロケミカル カンパニー従事

### 黄 仁雨

東友ファインケム株式会社従事

### アンドリュー リー

ペーラントU.S.A. LLC 兼  
ペーラント バイオサイエンス LLC従事

### 阪本 聡司

樹脂関連事業開発部、  
ポリオレフィン事業部、自動車材  
事業部、メタアクリル事業部 担当  
メタアクリル事業部長

### 井上 尚之

ラービグ リファインング アンド  
ペトロケミカル カンパニー従事

### 佐々木 康彰

人事部、大阪管理部 担当  
人事部長

### 佐々木 啓吾

経理部、財務部 担当  
経理部長

### 大野 顕司

総務部、法務部、CSR推進部 担当  
法務部長

### 三好 徳弘

千葉工場、石油化学品研究所 担当  
千葉工場長

### 長田 伸一郎

大分工場、三沢工場 担当  
大分工場長

## コーポレート・ガバナンスへの取り組み

住友化学は、従来からコーポレート・ガバナンスの向上に意を尽くして取り組んできましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用など、ガバナンスのさらなる向上の要請に応じ、コードの趣旨や精神を尊重しながら、会社の統治機構や意思決定のあり方などを最善なものになるよう改善を図っています。

### 基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

当社では、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに沿って当社の基本方針をまとめた「住友化学コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは、当社ホームページにてご参照いただけます。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/governance.html>

## ■ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

年月	主な取り組み	役員構成	役員指名	役員報酬	その他
2002年 12月	リスク・クライシスマネジメント委員会 設置				●
2003年	6月 執行役員制度 導入(取締役を25名から10名に減員)	●			●
	7月 コンプライアンス委員会 設置				●
2004年 6月	役員退職慰労金制度 廃止			●	
2007年	5月 内部統制委員会 設置				●
	9月 役員報酬アドバイザーグループ 設置			●	
2010年 9月	役員指名アドバイザーグループ 設置		●		
2011年 11月	独立役員の指定に関する基準 制定	●	●		
2012年 6月	社外取締役1名 選任	●			
2015年	6月 社外取締役3名 選任(2名増員)	●			
	10月 役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置 役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置		●	●	
2016年 12月	住友化学コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定				●



## 昨今のコーポレート・ガバナンス強化の取り組み

### 取締役会の構成員

当社は、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2015年6月に社外取締役を2名増員し、3名体制に移行しました。また、監査役については、社外監査役に会計専門家を選任するなど、取締役会の監視・監督機能の向上につながる体制構築を進めています。

#### ■ 役員の構成 (2017年6月21日現在)

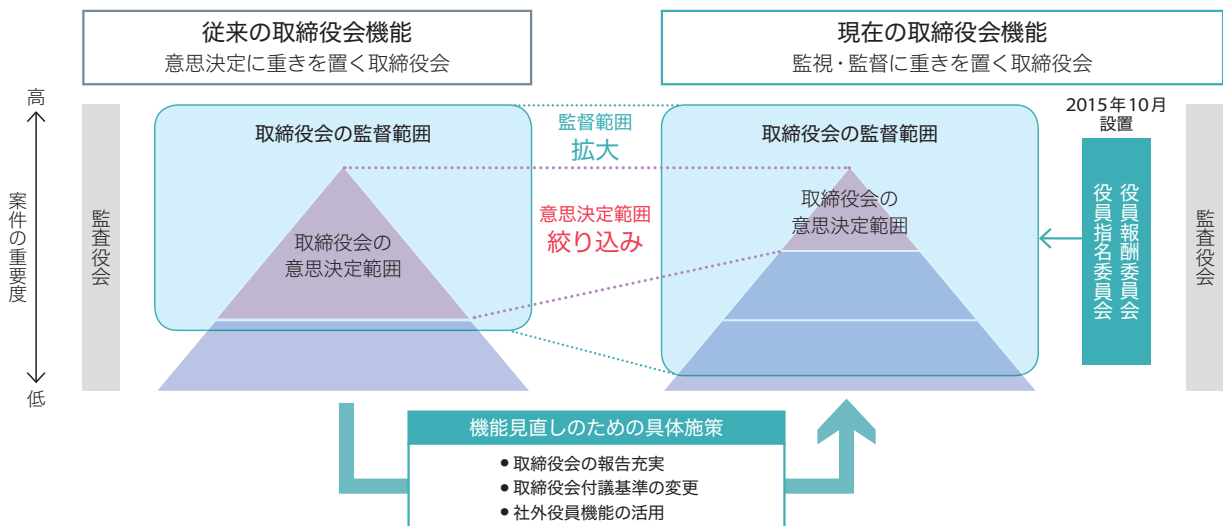


	社内	社外
取締役	8名	3名
監査役	2名	3名

### 取締役会の運営方法の見直し

2015年度、当社は取締役会の運営方法を見直し、取締役会において、経営方針・事業戦略や業務執行上の重要案件の審議や、業務執行状況の監督に従来以上に重心を置くこ

#### ■ 取締役会機能の見直し



ととする一方、より迅速な業務執行を実践すべく意思決定については執行役員への委任範囲を拡大しています。取締役会では、各取締役の業務執行状況に関する報告の充実化を図っており、報告内容に応じて3パターンの報告方式を設け、丁寧かつメリハリの利いた報告を実施しています。また、報告の充実化とあわせ、取締役会に重要案件を付議する際の金額基準を引き上げ、意思決定の迅速化を実現するとともに、取締役会のモニタリング機能の強化を図っています。

### 役員指名委員会・役員報酬委員会の設置

2015年10月に役員指名委員会と役員報酬委員会を設置しました。現在は両委員会の過半数を独立社外取締役が占め、取締役会に対して役員の指名や報酬に関する助言を行うことによって、決定プロセスの一層の透明性・公正性の向上を図っています。

### 社外役員機能の活用

社外役員の監視・監督機能およびアドバイザー機能を最大限に活用するため、取締役会に上程される議案などについて、事前に関係部署から社外役員に対し詳細な説明を行っています。また、経営方針、M&Aや大型プロジェクトなどの重要案件について、取締役会の意向を反映することができるよう、取締役会での事前報告を実施し、社外役員などから専門的な知見などに基づく助言をいただいています。

## 取締役会の実効性評価

### 評価の方法

住友化学の取締役会は、取締役会の実効性に関し、各取締役・監査役によるアンケート結果、および監査役会から出された意見を参考にしつつ、社外取締役・社外監査役・会長・社長を出席メンバーとする社外役員懇談会と、社内取締役等を出席メンバーとする経営会議において、意見交換を実施することで評価分析を行うこととしています。また、取締役会では、これらの意見をもとにして、取締役会の実効性評価に関する総括を実施することとしています。

### 2016年度の評価および前年度の改善状況

取締役会の構成、運営状況、取締役会における審議や報告の実施状況、ならびに業務執行に対する監督の状況の各方面において、取締役会の実効性は概ね確保されており、また、前年度の指摘事項（社内での議論内容の取締役会での披瀝や、取締役会での定期的業務執行報告の運用改善などにより、取締役会審議のさらなる活性化を図ること）についても、着実に改善が図られていることを確認しました。

### 今後に向けて

今後さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、いくつかの改善点の指摘があり、新規の重要起業案件におけるリスク分析、進行中の起業案件の進捗確認、投資家・アナリストとの対話のフィードバックなどにつき、一層充実したものとなるよう取り組んでいくことを確認しています。

### Pick Up 社外役員による事業所視察

当社では社外役員が当社の現状をより一層理解できるように、国内外の事業所視察を毎年開催することとしています。2016年度は、大阪地区およびシンガポールのグループ会社において、計2回実施しました。この取り組みについて、社外役員からは、当社の全体像を掴むことができ大変有益であるとの意見を受けています。



2016年1月に実施したシンガポール視察の様子

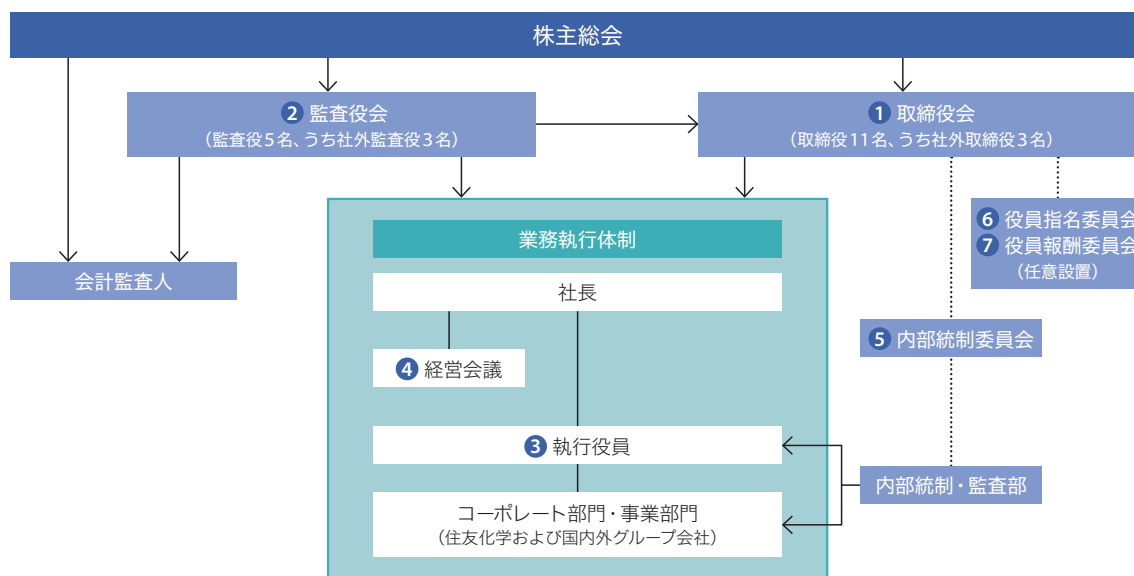
## 独立役員

役員区分	氏名	選任理由	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦雄	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学などの専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を、当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学などの専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田 弘一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	横山 進一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回のうち11回に、また、監査役会13回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生 光洋	長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を、当社の監査に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝	公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。

(注) いずれの社外役員も一般株主と利益相反を生じる恐れのない独立役員です。

## 現在のコーポレート・ガバナンスの体制

### ■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月21日現在)



### 機関構成

#### ① 取締役会

当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などにに基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財務状態および経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行の監督をしています。

現在、取締役は11名で、うち3名は一般株主と利益相反を生じない独立社外取締役です。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、取締役の任期は1年としています。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフォローアップすることによって、取締役会の実効性を確保しています。

#### ② 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(うち3名は独立社外監査役)により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの

重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催されています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

### 経営上の意思決定・執行および 監査に関する経営管理組織

#### ③ 執行役員

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は、現在36名(うち、取締役の兼務者は7名。執行役員の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名)で、その任期については1年としています。



#### 4 経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）と一部のコーポレート部門の執行役員に加え、常勤の監査役1名を構成メンバーとし、原則として年24回開催されています。

#### 5 各種委員会

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置することで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

#### ■ 主な委員会の概要

名称	会議の趣旨名称	2016年度 実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	大規模災害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議	2回*
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	1回

※ 特定の重要テーマに関する分科会を含む

### 役員指名および報酬

#### 6 役員指名委員会

経営陣幹部の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関として「役員指名委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員を選任に際して取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図ることを目的としています。

#### 7 役員報酬委員会

経営陣幹部および取締役（以下「取締役など」という）の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として、「役員報酬委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催するほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

#### 報酬体系

取締役などの報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されます。「基本報酬」については、取締役などの従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役などの行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給しています。「賞与」については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績をベースとして支給額を決定しています。

#### 報酬水準

各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベース、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績などの諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

#### ■ 役員報酬の内容（2016年度）

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	8名	486百万円	142百万円	628百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	—	78百万円
社外役員	6名	82百万円	10百万円	92百万円
計	16名	646百万円	152百万円	798百万円

事業等のリスクに関しては、当社ホームページをご覧ください。  
[http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/policy/risk\\_factors.html](http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/policy/risk_factors.html)

## 内部統制・リスク管理

### 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」(2015年3月改訂)に基づき、当社グループにおける内部統制システムを、常に状況の変化に応じて点検・強化していくため、「内部統制委員会」(委員長:社長)を設けています。内部統制委員会では、前述の基本方針に基づく取り組みの実施状況をモニタリングし、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進しています。

### 内部監査

当社では、内部統制・監査部などの専任の組織を設置し、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、当社および主要なグループ会社に対して内部監査を実施しています。内部統制・監査部は、内部監査を通して対象組織の内部統制の向上を図ることに加え、「内部監査連絡会」を定期的で開催し、関係する部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを推進するとともに、内部統制に関連する監査の概要を内部統制委員会に報告しています。また、同部では、金融商品取引法に従い、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っており、その状況についても内部統制委員会に報告しています。

### 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション部が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則などに要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書(コーポレート・ガバナンス報告書)、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書(独立役員届出書)などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのホームページにおいてご覧いただけます。

### リスク管理体制

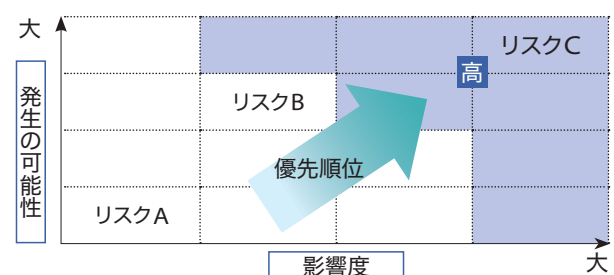
当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、およびそれが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

当社グループの各組織が、適切なリスク管理のためにさまざまな対策を講じるとともに、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底などの諸施策について、内部統制委員会で審議しています。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、内部統制委員会でその評価結果に基づいてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定めたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めています。

また、大規模災害(地震、風水害など)やパンデミック、国内外の治安悪化(テロ・暴動・戦争など)、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しています。

### ■ リスクマップ



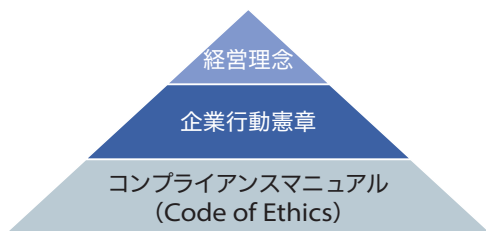
# コンプライアンス

## 時代を超えて受け継がれてきた 住友化学グループのコンプライアンス姿勢

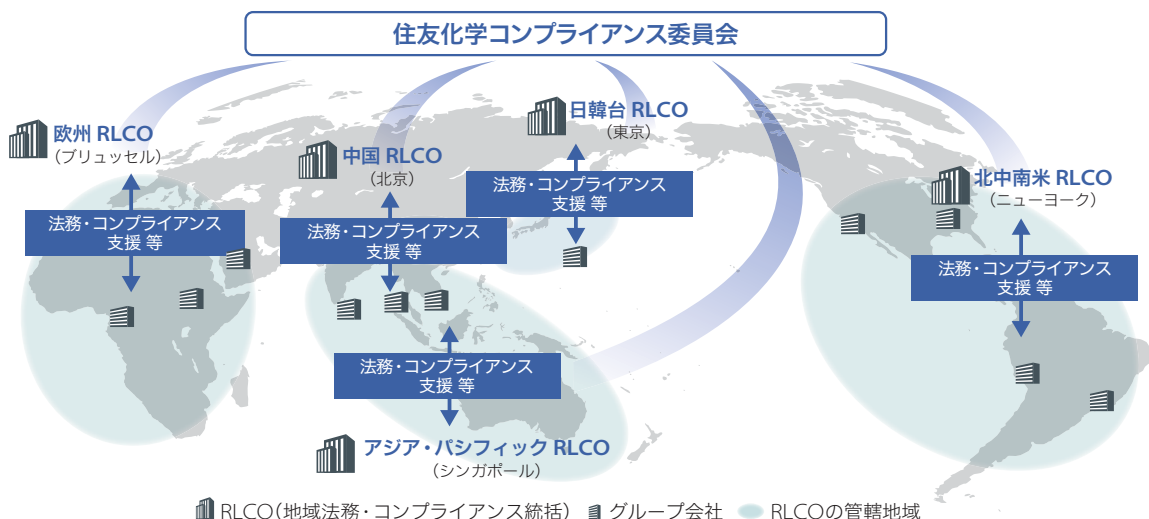
住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創業から今日に至るまで脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。特に昨今、規制やその執行が国際的に強化される一方、会社が社会的責任を果たすことがより一層重視される中、グローバル化する事業活動におけるコンプライアンスの徹底は一層重要となってきたため、住友化学は、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進しています。

### ■ 経営理念を支える企業行動憲章及び コンプライアンスマニュアル



### ■ 住友化学グループコンプライアンス体制



## 住友化学グループにおける コンプライアンス体制

### (1) 住友化学コンプライアンス委員会 = グループ・コンプライアンス活動の要

同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、国内外のグループ各社を支援指導しています。

### (2) “Think globally, Manage regionally, Act locally” = 実効性を重視した体制

事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能 (Regional Legal and Compliance Office 以下、RLCO) を設置し、各社個別の具体的課題やニーズを把握し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について協働するとともに、支援指導しています。

### (3) 最近の重点取り組み事項

住友化学グループでは、特に近年、贈賄や業者との癒着等の腐敗防止施策を通じたサプライチェーン全体の健全性



維持に関する取り組みや、競争法遵守の徹底に関する取り組みを強化しています。また、コンプライアンスを徹底するためには、個人のコンプライアンス意識を高める必要があることから、継続的な教育の実施を重視しており、住友化学およびグループ各社の経営幹部対象の研修などに加え、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やE-ラーニング研修も実施しています。こうした取り組みにおいてRLCOは、グループ各社に対して、有用性が期待できる(tangible)、実態に即した(practical)、具体的な効果をもたらす(visible)支援を提供することで、より一層実効性のあるコンプライアンス推進体制の運営を目指しています。

また、このような研修等の効果を見るためのひとつの手段として、従業員コンプライアンス意識調査を実施しています。2016年には、住友化学、米国のValent Corporationグループ各社、住友化学アジア等の在シンガポール数社において、意識調査を実施し、各社のコンプライアンス意識の向上を確認するとともに、さらなる向上に向けた課題発見および対策立案につなげています。今後もこのような弛まぬ努力により、グループ全体の意識向上に取り組んでいきます。

## スピークアップ制度

### (1) 通報制度はコンプライアンス徹底の鍵

住友化学グループでは、より実効性のある通報制度を運用することによって、違反の早期発見・未然防止を図っています。当社の役職員とその家族、グループ会社の役職員、取引先などの当社の事業に何らかの関与のある方々がコンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、確実に情報提供してもらえるよう、①グループ各社のコンプライアンス委員会、②RLCO、③住友化学本体のコンプライアンス委員会および④同委員会が指定した社外弁護士等、それぞれにおいて、通報を受け付けるスピークアップ通報窓口を設け、通報者が最も適切と考える通報先を選ぶことが出来るよう体制を整備しています。

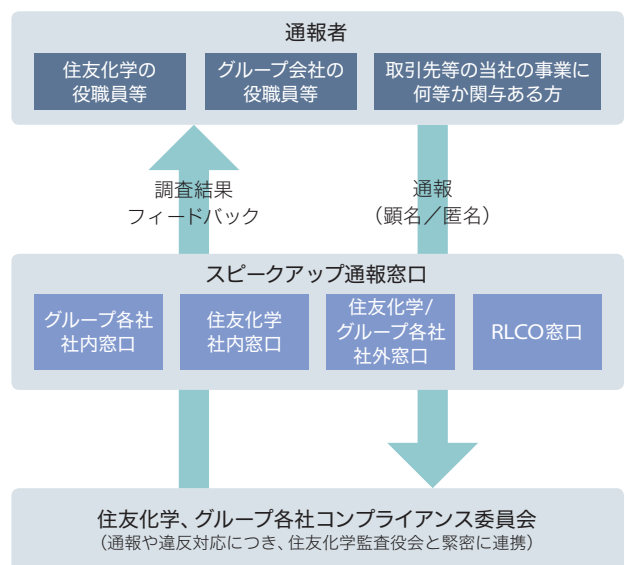
### (2) 最近における通報制度運用状況

かかる制度のもと、2016年度、住友化学およびグループ各社のコンプライアンス委員会に寄せられた通報は、全体として、39件(前年比マイナス3件)でした。いずれの通報についても、迅速かつ慎重な調査が実施され、違反や違反の温床になりかねないような事態が発見された場合には、必要な是正措置などが確実に実施されています。またかかる是正措置については、必要に応じてグループ全体で共有し、各社で同種の問題が発生することのないよう徹底しています。

### (3) スピークアップ制度の利用を促進するために

通報に基づく調査にあたり、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限の配慮がなされ、また誠実に通報を行った通報者が、通報を行ったことを理由として解雇、配転、差別などの不利益を受けることのないよう、最大限の注意が払われています。さらに、スピークアップ制度が真に有効に機能するよう、社員に対し、このような秘密保持や不利益禁止についての周知を図るとともに、制度の利用状況について情報共有するなどして、利用を検討する従業員に、通報しても不利益がないことを理解してもらえ工夫をしています。

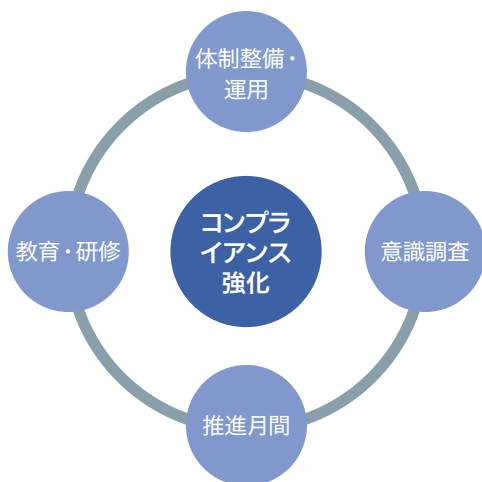
#### ■ スピークアップ制度に基づく通報の流れ



## より効果的な コンプライアンス体制運営に向けて

住友化学グループでは、グループ各社に既に導入されている体制が、いかに効果的に運営されるかを一層重要視しています。住友化学グループでは、各社の事業活動に関わるコンプライアンス上のリスクについてアセスメントを行い、かかるアセスメント結果を踏まえた適切な対応策を策定・実施することを通じて、より効果的なリスクマネジメントを行うこととしており、RLCOがこの活動の推進役として、地域内各社との協働を強化しています。そうした活動の一つが、住友化学及び一部のグループ会社で毎年10月に実施している「コンプライアンス推進月間」です（詳細はTopicsを参照）。この活動を継続的に実施することで、各職場における具体的なコンプライアンスリスクの低減とともに、従業員一人ひとりの意識向上に役立てていきます。

### ■ コンプライアンス強化の4つの視点



## 今後に向けて

住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、毎年開催されるグローバル法務・コンプライアンス会議や、IoT技術の利用を通じ、さらに密接な連携体制を構築し、より効果的なコンプライアンス活動を推進することを通じて、グローバル企業としてコーポレートシステマシップの責任を果たしていきます。

### Topics コンプライアンス推進月間の実施

住友化学および一部のグループ会社では、経団連「企業倫理月間」にあわせ、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、各職場の全員が参加・議論をして、各職場において発生しうるコンプライアンスリスクの洗い出し、リスクに対する具体的な発生予防策の検討・立案、さらに既に発生予防策が策定されている場合には、その再点検を実施する活動を実施しています。

2016年度のコンプライアンス推進月間では、昨今の企業不祥事を受け、いわゆる「偽装」のリスクを含め、全ての部署で重要リスクを洗い出し、その発生予防策を立案し、実施しました。終了後、コンプライアンス委員会は、各部から提出された報告書に基づき、その活動内容の評価を行い、ベストプラクティスを社内でも共有するとともに、改善を要する部署に対してはフォローアップを実施しました。



# コーポレートデータ

- 82 財務レビュー
- 88 連結財務諸表
- 94 会社・投資家情報



## 別子銅山 (愛媛県新居浜市)

1691年(元禄4年)に開抗され、住友の事業の根幹を支えた別子銅山。住友化学の起源もこの地にあります。この重厚な赤レンガ造りの遺構は、鉱石や鉱山で働く人々の日用品などを輸送する索道の停車場でした。



## 1 経営成績

### (1) 売上高と営業利益

売上高は、情報電子化学や医薬品での出荷の増加はあったものの、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響や販売価格の下落により、前連結会計年度に比べ1,475億円減収の1兆9,543億円となりました。なお、海外売上高は1兆1,867億円となり、海外売上高比率は60.7%となりました。

売上総利益は、交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ284億円減益の6,685億円となったものの、売上総利益率は、販売製品の構成差により、前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し34.2%となりました。販売費及び一般管理費は、円高による邦貨換算差の影響の一方で研究開発費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億円増加し5,342億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇し27.3%となりました。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ18億円増加し1,576億円となり、売上高に対する比率は8.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ301億円

減益の1,343億円の、営業利益率は前連結会計年度より1.0ポイント下落し6.9%となりました。

### (2) 営業外収益・費用と当期純利益

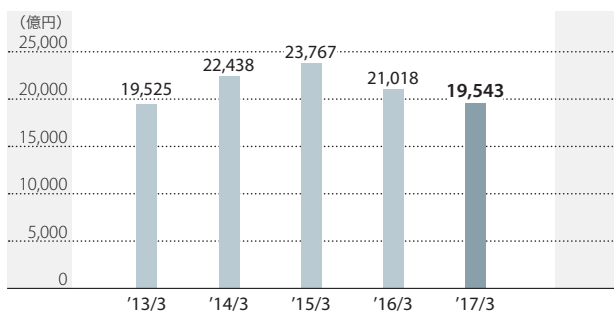
営業外損益は、前連結会計年度の68億円の利益から255億円改善し、323億円の利益となりました。ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドの業績が改善したことや、ペトロ・ラービグ社において定期修繕の影響があった前連結会計年度に比べて業績が改善したことなどによる持分法投資利益の増加に加えて、為替差損の減少が主な要因です。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,712億円に対し46億円減少し、1,666億円となりました。

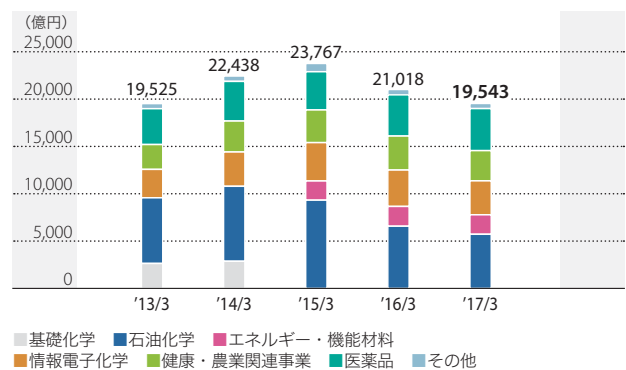
特別利益は、投資有価証券売却益、段階取得に係る差益、固定資産売却益で合計317億円を計上し、前連結会計年度の158億円に比べ159億円増加しました。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計531億円計上し、前連結会計年度の295億円に比べ237億円増加しました。減損損失は、当社における光学製品製造設備や高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、シンガポールの子会社におけるS-SBR製造設備などについて

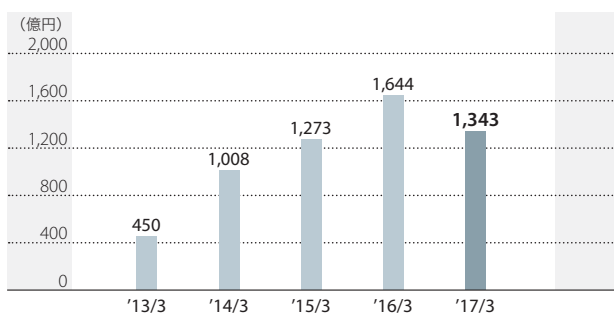
### ■ 売上高



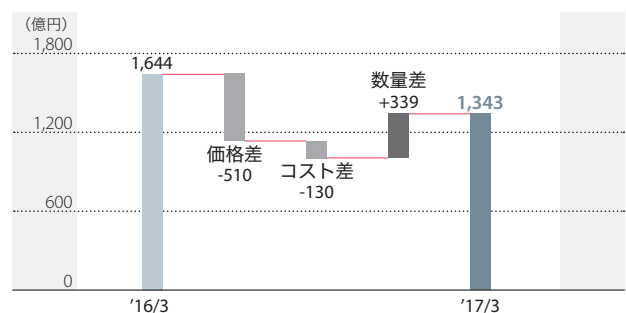
### ■ 部門別売上高



### ■ 営業利益



### ■ 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



て合計343億円を計上しました。事業構造改善費用は、大日本住友製薬株式会社の早期退職制度の実施に伴う損失や、当社および子会社における有形固定資産除却損などで189億円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,576億円に対し124億円減少し、1,452億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は281億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、19.4%となりました。

この結果、当期純利益は、1,171億円となりました。

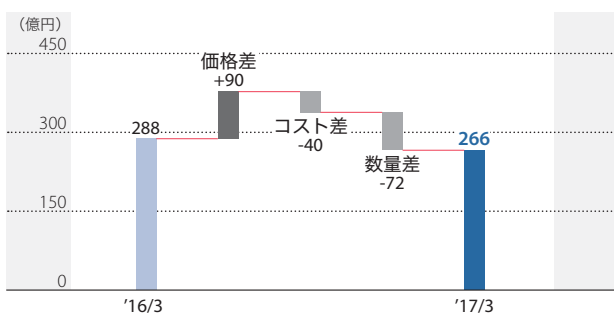
非支配株主に帰属する当期純利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の309億円に比べ6億円増加し、当連結会計年度は316億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の815億円に対し40億円増加し、855億円となりました。

## ■ 部門別業績

	'16/3			'17/3			(億円、%)
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	営業利益増減率
石油化学	¥ 6,571	¥ 288	4.4%	¥ 5,720	¥ 266	4.7%	(7.5)%
エネルギー・機能材料	2,090	28	1.3	2,059	72	3.5	156.3
情報電子化学	3,845	199	5.2	3,584	103	2.9	(48.0)
健康・農業関連事業	3,590	775	21.6	3,193	462	14.5	(40.5)
医薬品	4,355	427	9.8	4,442	551	12.4	29.1
その他	566	78	13.8	544	57	10.5	(27.1)
調整額	—	(150)	—	—	(168)	—	—
合計	¥21,018	¥1,644	7.8%	¥19,543	¥1,343	6.9%	(18.3)%

### ■ 石油化学 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



### (3) 配当

当期の期末配当は、1株につき7円として実施しました。これにより、中間配当(1株につき7円)を含めた当期の年間配当は、1株につき14円となりました。

## 2 部門別情報

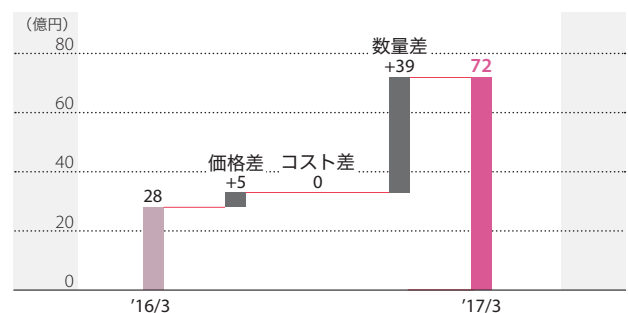
### (1) 石油化学

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。さらに円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、851億円(12.9%)減少し5,720億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ22億円減少し266億円となりました。

### (2) エネルギー・機能材料

アルミニウムは円高などの影響により販売価格が下落しました。一方、レゾルシン(接着剤用原料)やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しま

### ■ エネルギー・機能材料 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、31億円(1.5%)減少し2,059億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ44億円増加し72億円となりました。

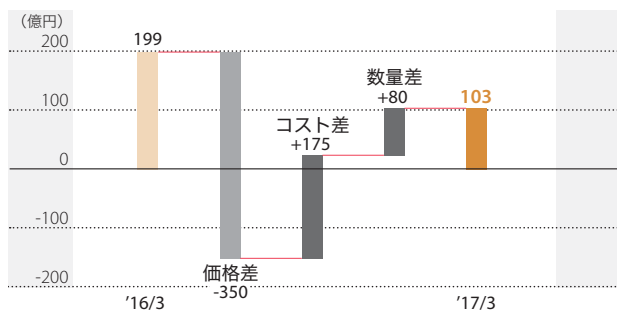
### (3) 情報電子化学

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、261億円(6.8%)減少し3,584億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ95億円減少し103億円となりました。

### (4) 健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。さらに円高による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、397億円(11.1%)減少し3,193億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ314億円減少し462億円となりました。

■ 情報電子化学  
営業利益の変動要因(16/3対17/3)



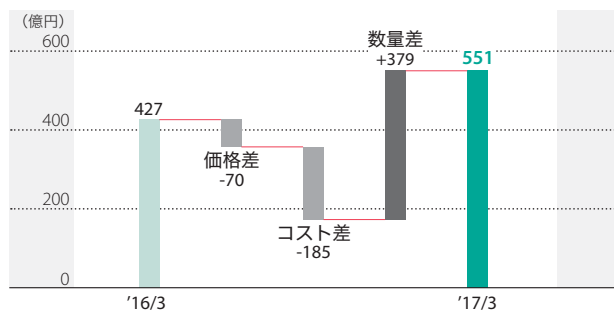
### (5) 医薬品

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)やトレリーフ(パーキンソン病治療剤)などの販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツータ(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、87億円(2.0%)増加し4,442億円となりました。北米での販売拡大により営業利益は前連結会計年度に比べ124億円増加し551億円となりました。

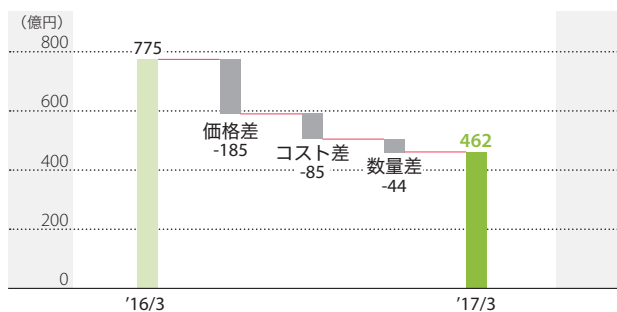
### (6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析などを行っています。これらの売上高は前連結会計年度に比べ、22億円(3.9%)減少し544億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円減少し57億円となりました。

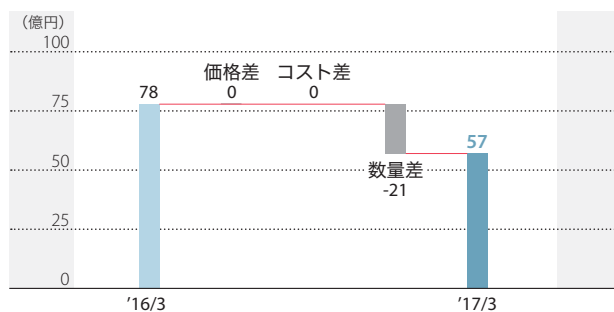
■ 医薬品  
営業利益の変動要因(16/3対17/3)



■ 健康・農業関連事業  
営業利益の変動要因(16/3対17/3)



■ その他  
営業利益の変動要因(16/3対17/3)





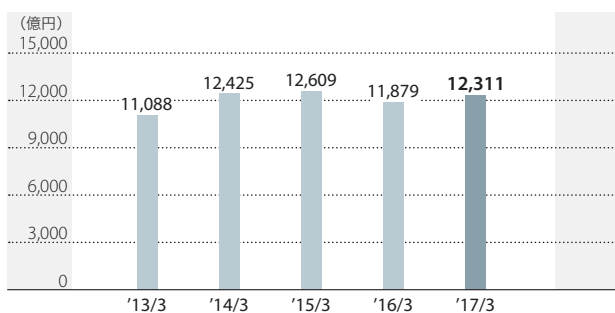
### 3 財政状態

#### (1) 財政政策

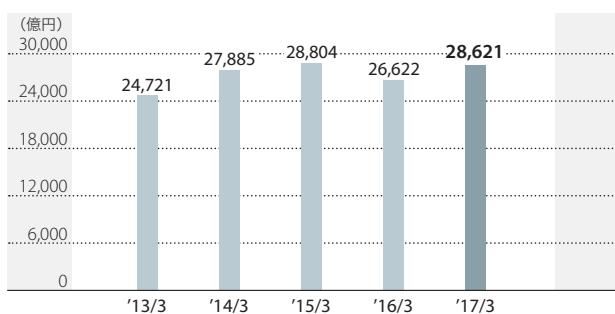
当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,933億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は135.8%となっています。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しています。

#### ■ 流動資産合計



#### ■ 資産合計



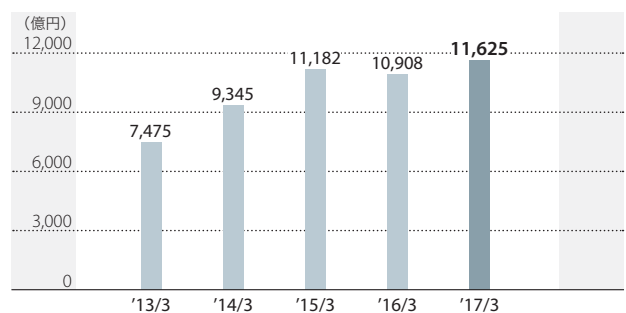
#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,999億円増加し2兆8,621億円となりました。子会社の大日本住友製薬株式会社によるトレロ社およびシナプサス社(現:サノビオンCNSカナダ社)の買収により、無形固定資産が増加したことが主な要因です。

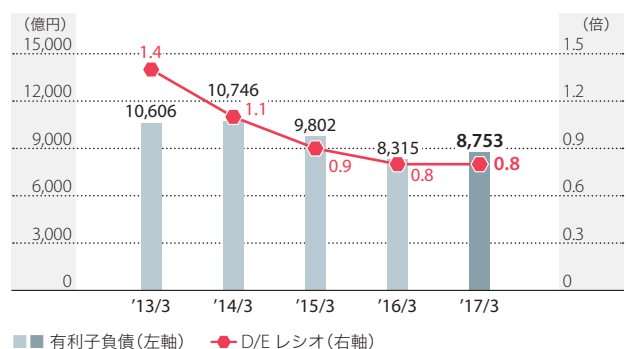
負債は、前連結会計年度末に比べ1,282億円増加し1兆6,995億円となりました。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が437億円増加し、8,753億円となったことや、支払手形及び買掛金が384億円増加し、2,435億円となったことが主な要因です。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し1兆1,625億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、28.7%となりました。

#### ■ 純資産合計



#### ■ 有利子負債/D/Eレシオ



## 4 キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少や法人税等の支払の増加などにより、前連結会計年度に比べ737億円減少し、1,874億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス社（現：サノビオン CNS カナダ社）およびトレロ社の買収があったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,461億円支出が増加し、1,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,075億円の収入に対して、当連結会計年度は123億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、1,933億円となりました。

## 5 設備投資

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,301億円の設備投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備（新設）および情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けタッチセンサーパネル製造設備（増強）です。また、当期建設中の主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備（増強）、情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けフィルムタイプタッチセンサー製造設備（増強）、健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備（増強）および合成研究棟（新設）です。

部門別では、石油化学部門で277億円、エネルギー・機能材料部門で191億円、情報電子化学部門で337億円、健康・農業関連事業部門で239億円、医薬品部門で149億円、その他部門で108億円の設備投資を行いました。

### ■ 設備投資額の内訳

	'12/3		'13/3		'14/3		'15/3		'16/3		'17/3	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
新設・増強												
基礎化学	¥ 69	4%	¥ 181	16%	¥ 40	3%	¥ —	—%	¥ —	—%	¥ —	—%
石油化学	61	4	68	6	102	7	25	3	18	2	15	1
エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—	—	11	1	100	10	118	9
情報電子化学	622	40	158	14	481	34	129	15	221	21	295	23
健康・農業関連事業	92	6	154	13	86	6	106	13	64	6	121	9
医薬品	17	1	16	1	19	1	16	2	19	2	28	2
その他	10	1	26	2	6	0	9	1	7	1	12	1
小計	¥ 871	56%	¥ 603	52%	¥ 734	51%	¥ 296	35%	¥ 430	41%	¥ 589	45%
合理化	39	3	31	3	48	3	45	5	83	8	35	3
研究開発	106	7	129	11	130	9	83	10	74	7	74	6
更新・補修	303	20	224	19	272	19	227	27	217	21	252	19
その他	232	15	174	15	250	17	191	23	233	22	350	27
合計	¥1,551	100%	¥1,161	100%	¥1,434	100%	¥842	100%	¥1,038	100%	¥1,301	100%

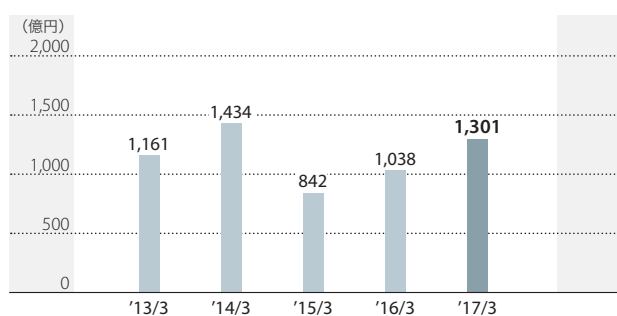
## 6 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

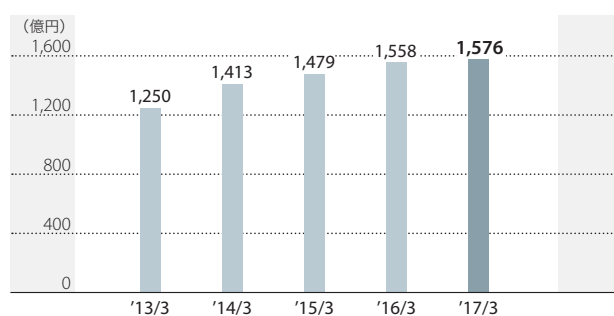
当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き「環境・エネルギー」「ICT(情報・通信技術)」「ライフサイエンス」の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ18億円増加し、1,576億円となりました。

■ 設備投資額



■ 研究開発費





# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	136,554	160,866
受取手形及び売掛金	414,809	455,239
有価証券	81,041	34,196
商品及び製品	283,037	277,550
仕掛品	13,229	17,608
原材料及び貯蔵品	105,989	114,222
繰延税金資産	86,369	85,519
その他	68,520	87,956
貸倒引当金	△1,619	△2,022
<b>流動資産合計</b>	<b>1,187,929</b>	<b>1,231,134</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	651,675	657,385
減価償却累計額	△407,122	△422,422
建物及び構築物(純額)	244,553	234,963
機械装置及び運搬具	1,558,477	1,645,584
減価償却累計額	△1,309,145	△1,409,623
機械装置及び運搬具(純額)	249,332	235,961
土地	82,982	84,764
建設仮勘定	34,263	41,713
その他	174,006	175,635
減価償却累計額	△142,970	△146,832
その他(純額)	31,036	28,803
<b>有形固定資産合計</b>	<b>642,166</b>	<b>626,204</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	82,647	108,256
特許権	4,511	3,070
ソフトウェア	11,620	11,185
仕掛研究開発	60,145	193,971
その他	28,339	41,102
<b>無形固定資産合計</b>	<b>187,262</b>	<b>357,584</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	469,319	446,773
長期貸付金	70,107	68,784
退職給付に係る資産	53,800	59,097
繰延税金資産	13,581	14,790
その他	38,847	58,696
貸倒引当金	△861	△1,010
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>644,793</b>	<b>647,130</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,474,221</b>	<b>1,630,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,662,150</b>	<b>2,862,052</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	205,188	243,539
短期借入金	148,235	246,563
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
未払法人税等	42,220	21,853
売上割戻引当金	49,224	65,653
賞与引当金	31,045	31,061
その他の引当金	19,808	20,286
その他	214,710	222,780
<b>流動負債合計</b>	<b>789,430</b>	<b>906,735</b>
<b>固定負債</b>		
社債	247,000	222,500
長期借入金	357,270	351,189
繰延税金負債	75,490	92,558
引当金	22,218	22,087
退職給付に係る負債	35,824	32,782
その他	44,142	71,675
<b>固定負債合計</b>	<b>781,944</b>	<b>792,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,571,374</b>	<b>1,699,526</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	22,378
利益剰余金	539,490	603,908
自己株式	△8,953	△9,004
<b>株主資本合計</b>	<b>643,711</b>	<b>706,981</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	84,901	77,388
繰延ヘッジ損益	△702	△583
土地再評価差額金	4,472	4,474
為替換算調整勘定	34,772	31,537
退職給付に係る調整累計額	△280	521
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>123,163</b>	<b>113,337</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>323,902</b>	<b>342,208</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,090,776</b>	<b>1,162,526</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,662,150</b>	<b>2,862,052</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>売上高</b>	2,101,764	1,954,283
<b>売上原価</b>	1,404,801	1,285,764
<b>売上総利益</b>	696,963	668,519
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	41,502	39,647
広告宣伝費及び販売促進費	48,493	44,422
給料及び手当	147,226	149,172
減価償却費	13,628	14,233
研究費	152,888	154,652
その他	128,780	132,057
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	532,517	534,183
<b>営業利益</b>	164,446	134,336
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,179	3,113
受取配当金	6,142	5,743
持分法による投資利益	20,240	41,205
雑収入	8,690	6,759
<b>営業外収益合計</b>	38,251	56,820
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,690	7,040
社債利息	4,222	3,459
コマーシャル・ペーパー利息	64	—
為替差損	8,518	1,145
休止設備費用	3,209	3,385
雑損失	7,777	9,495
<b>営業外費用合計</b>	31,480	24,524
<b>経常利益</b>	171,217	166,632
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15,831	27,288
段階取得に係る差益	—	3,372
固定資産売却益	—	1,035
<b>特別利益合計</b>	15,831	31,695
<b>特別損失</b>		
減損損失	24,688	34,271
事業構造改善費用	4,791	18,865
<b>特別損失合計</b>	29,479	53,136
<b>税金等調整前当期純利益</b>	157,569	145,191
法人税、住民税及び事業税	67,640	33,795
法人税等調整額	△22,469	△5,657
<b>法人税等合計</b>	45,171	28,138
<b>当期純利益</b>	112,398	117,053
非支配株主に帰属する当期純利益	30,947	31,571
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	81,451	85,482



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>当期純利益</b>	112,398	117,053
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 19,852	△ 13,867
繰延ヘッジ損益	△ 494	△ 145
為替換算調整勘定	△ 52,613	1,483
退職給付に係る調整額	△ 19,493	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9,031	△ 1,912
<b>その他の包括利益合計</b>	△ 101,483	△ 11,616
<b>包括利益</b>	10,915	105,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 4,667	75,745
非支配株主に係る包括利益	15,582	29,692

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
会計方針の変更による累積的影響額					—								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
当期変動額														
剰余金の配当			△17,988		△17,988								△17,988	
親会社株主に帰属する当期純利益			81,451		81,451								81,451	
自己株式の取得				△85	△85								△85	
自己株式の処分		1		2	3								3	
持分法の適用範囲の変動			△3		△3								△3	
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△1,418		△1,418								△1,418	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△221			△221								△221	
土地再評価差額金の取崩			3		3								3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182	
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440	
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776	

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776	
会計方針の変更による累積的影響額			194		194	△96					△96		98	
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,475	539,684	△8,953	643,905	84,805	△702	4,472	34,772	△280	123,067	323,902	1,090,874	
当期変動額														
剰余金の配当			△21,258		△21,258								△21,258	
親会社株主に帰属する当期純利益			85,482		85,482								85,482	
自己株式の取得				△52	△52								△52	
自己株式の処分		0		1	1								1	
持分法の適用範囲の変動			—		—								—	
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			—		—								—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,097			△1,097								△1,097	
土地再評価差額金の取崩			—		—								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	8,576	
当期変動額合計	—	△1,097	64,224	△51	63,076	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	71,652	
当期末残高	89,699	22,378	603,908	△9,004	706,981	77,388	△583	4,474	31,537	521	113,337	342,208	1,162,526	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	157,569	145,191
減価償却費	108,094	102,137
のれん償却額	8,508	8,144
減損損失	24,688	34,271
持分法による投資損益(△は益)	6,364	△5,191
引当金の増減額(△は減少)	17,020	17,153
受取利息及び受取配当金	△9,321	△8,856
支払利息	11,976	10,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,831	△27,288
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,372
事業構造改善費用	4,791	18,865
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,035
売上債権の増減額(△は増加)	24,028	△32,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,774	2,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,723	31,197
その他	△14,337	△19,557
小計	308,600	272,443
利息及び配当金の受取額	9,167	6,853
利息の支払額	△11,568	△10,695
法人税等の支払額	△41,227	△65,088
事業構造改善費用の支払額	△3,800	△16,067
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,172</b>	<b>187,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	18,499	—
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,752	35,596
固定資産の取得による支出	△89,765	△131,755
固定資産の売却による収入	1,115	2,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,390	△101,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	2,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△780	—
その他	5,181	△5,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,678</b>	<b>△199,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,404	100,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△16,000	△24,000
長期借入れによる収入	19,759	33,621
長期借入金の返済による支出	△62,180	△49,326
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△80,000	△55,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△992	△1,095
自己株式の取得による支出	△82	△51
子会社の自己株式の取得による支出	—	△563
配当金の支払額	△17,988	△21,258
非支配株主への配当金の支払額	△17,898	△17,538
非支配株主からの払込みによる収入	1,447	1,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△618	△4,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177,956</b>	<b>△8,122</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,252	△1,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,286	△22,303
現金及び現金同等物の期首残高	201,997	215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の期末残高	215,592	193,289

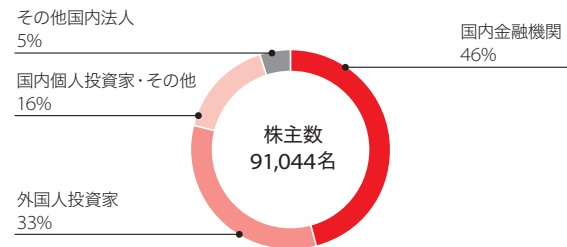


# 会社・投資家情報

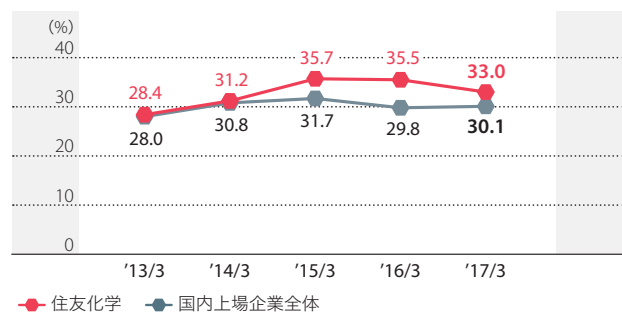
(2017年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 5,867名 連結 32,536名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額: 897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	91,044名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

## 所有者別株式分布状況



## 外国人投資家持株比率



## 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	108,213	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,380	6.24
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	35,377	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,664	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,326	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	24,275	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	24,182	1.46

## 株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としてしています。

2016年度の1株当たり年間配当金は、2015年度と同額の14円となりました。

## IRカレンダー

### 2016年度(2017年3月期)

2017年	5月	年間決算発表
	6月	第136期 定時株主総会

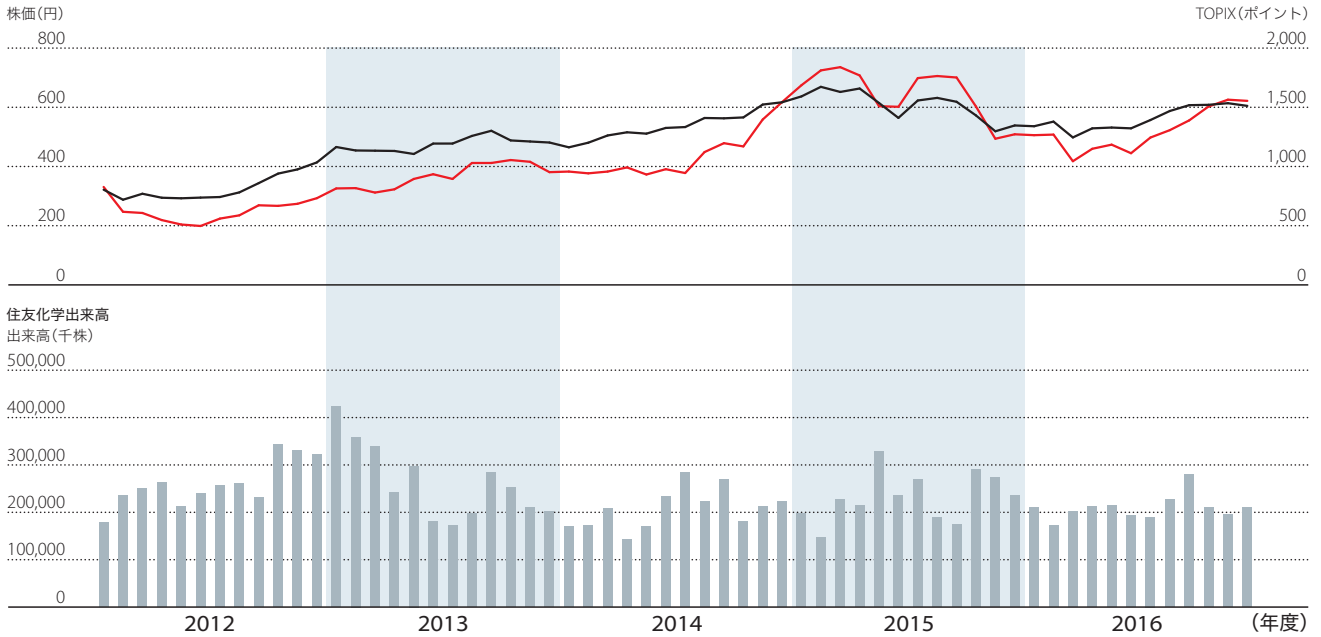
### 2017年度(2018年3月期)

2017年	8月	1Q決算発表
	11月	2Q決算発表
2018年	2月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第137期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

## ■ 株価および出来高の推移

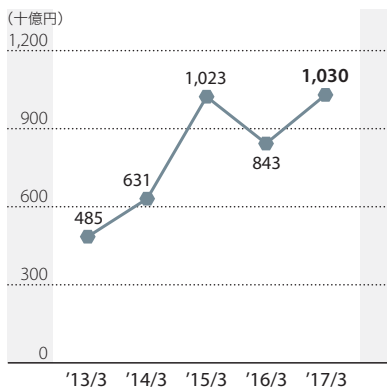
— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)



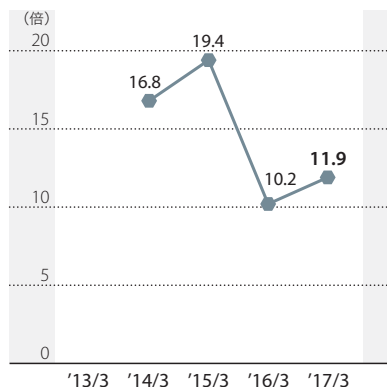
年度	2012	2013	2014	2015	2016
年間高値(円)	360	458	631	792	674
年間安値(円)	186	250	333	443	396
期末株価(円)	293	381	618	509	622
年間出来高(千株)	3,126,372	3,164,352	2,489,166	2,785,335	2,515,006

年度末	2012	2013	2014	2015	2016
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	485	631	1,023	843	1,030
1株当たり当期純利益(損失)(円)	-31.25	22.62	31.93	49.84	52.31
1株当たり純資産(円)	303.74	393.58	484.17	469.25	501.98
株価収益率(PER)(倍)	—	16.8	19.4	10.2	11.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.0	1.3	1.1	1.2
1株当たり配当金(円)	6	9	9	14	14
外国人持株比率(%)	28.4	31.2	35.7	35.5	33.0

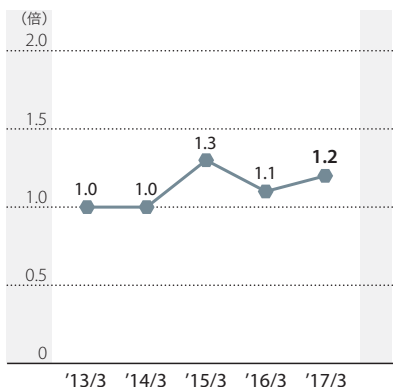
## ■ 時価総額



## ■ 株価収益率(PER)



## ■ 株価純資産倍率(PBR)



# 住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1

Tel: 03-5543-5537 Fax: 03-5543-5901

[www.sumitomo-chem.co.jp](http://www.sumitomo-chem.co.jp)



レスポンシブル・ケア